

令和3年度当初予算の主要事業について

1	令和3年度重点事業について	1
2	令和3年度重点事業 総括表	2
3	令和3年度 8つの重点プロジェクト	3
4	令和3年度 当初予算事業一覧	
	＜重点事業（重点プロジェクト推進のための事業）＞	4
1	避難地域等復興加速化プロジェクト	5
2	人・きずなづくりプロジェクト	8
3	安全・安心な暮らしプロジェクト	11
4	産業推進・なりわい再生プロジェクト	15
5	輝く人づくりプロジェクト	20
6	豊かなまちづくりプロジェクト	26
7	しごとづくりプロジェクト	30
8	魅力発信・交流促進プロジェクト	34
5	全事業一覧（重点プロジェクト別）	37
6	その他の事業一覧表（部局別）	64

令和3年度重点事業について

令和3年度重点事業は、次期総合計画を見据え、
『長期的な県づくりの視座に立って』県政運営を切れ目なく進める上で必要な
「重点施策体系」を令和3年度限りとして定め、
「ひと」「暮らし」「しごと」を軸に8つのプロジェクトで構成しております。
「重点施策体系」の下、
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会・経済活動を両立しながら、
新型感染症の影響による社会変容等への対応とともに、
復興の進度の違いによって顕在化・複雑化する課題への対応、
新たな復興のステージへの対応、
ふくしま創生総合戦略に基づく人口減少対策等、
復興・再生と地方創生を両輪に全庁一丸となって展開してまいります。

令和3年度重点事業 総括表

8つの重点プロジェクト	事業数				事業費【単位:百万円】			
	合計	新規	一部 新規	継続	合計	新規	一部 新規	継続
避難地域等復興加速化プロジェクト	40	2	3	35	56,592	6,855	370	49,367
人・きずなづくりプロジェクト	36	3	5	28	4,954	1,893	713	2,348
安全・安心な暮らしプロジェクト	75	1	3	71	71,285	14	254	71,017
産業推進・なりわい再生プロジェクト	64	16	14	34	73,699	1,774	3,834	68,091
輝く人づくりプロジェクト	104	8	23	73	21,034	324	1,633	19,077
豊かなまちづくりプロジェクト	57	9	13	35	23,537	1,758	3,106	18,673
しごとづくりプロジェクト	74	8	13	53	85,332	1,062	2,904	81,366
魅力発信・交流促進プロジェクト	31	5	6	20	3,222	283	430	2,509
合 計	481	52	80	349	339,655	13,963	13,244	312,448

(参考)

令和2年度重点事業 505事業 512,503百万円

(内新規34事業 1,955百万円)

『新型コロナウイルス対策を着実に進めながら、復興・再生、地方創生、新型コロナウイルスによる社会変容への対応を推進』

- ・新型コロナウイルス感染症対策（感染拡大防止・経済活動再開）…令和3年度予算（前掲）と今後編成する令和2年度2月補正予算でしっかりと対応。
- ・復興・再生…震災から10年が経過し、第2期復興・創生期間の初年であることを踏まえ、復興の進捗の遅れによって顕在化・複雑化する課題などに確実に対応。
- ・地方創生…人口ビジョンに掲げる目標の実現に向け、ふくしま創生総合戦略に基づき「ひと」「しごと」「暮らし」「人の流れ」にかかる取組を加速。
- ・新型コロナウイルスの影響による社会変容への対応…デジタル変革の推進などにより、本県ならではの視点による課題解決を推進。

「復興・再生」の加速

「地方創生」の推進

避難地域等復興加速化

40事業 566億円



【VRレゾの活用促進】

- 新規** 廃炉関連産業集積基盤構築事業（0.5億円）
- 一部新** Jヴィレッジ利活用促進事業（1.7億円）
- 被災地域生活交通支援事業（1.0億円）
- 避難地域等医療復興事業（31.3億円）
- 地域復興実用化開発等促進事業（57.0億円）
- イノベーション創出プラットフォーム事業（4.0億円）

輝く人づくり

104事業 210億円



【ふくしま健民プロジェクト】

- 新規** 結婚・子育て応援事業（1.4億円）
- 新規** 低年齢児受入対策緊急支援事業（0.4億円）
- 新規** ふくしま外国語教育創生事業（0.1億円）
- 一部新** 健康長寿ふくしま推進事業（3.7億円）
- 一部新** 女性活躍促進事業（1.4億円）
- 一部新** 新時代の学校におけるICT環境研究開発事業（2.9億円）

人・きずなづくり

36事業 50億円



【被災地の現状を学ぶ取組】

- 新規** 避難地域への移住促進事業（18.8億円）
- 新規** ふくしま観光復興人材育成事業（0.1億円）
- 一部新** ふくしま『ご縁』継続・発展プロジェクト（0.1億円）
- 一部新** チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業（1.7億円）
- テクノアカデミーにおけるイノベ人材等育成事業（0.5億円）
- 英語でつなぐ復興の架け橋支援事業（0.2億円）

豊かなまちづくり

57事業 235億円



【大学生と集落住民の共同作業】

- 新規** 再生可能エネルギー地産地消支援事業（9.8億円）
- 新規** ごみ減量推進プロジェクト（0.1億円）
- 新規** 重点施策推進加速化事業（1.0億円）
- 一部新** 地域創生総合支援事業（8.1億円）
- 一部新** オールふくしまECO推進プロジェクト（0.7億円）
- ふくしまSociety5.0推進事業（0.8億円）

安全・安心な暮らし

75事業 713億円



【被災市町村職員対象のスキルアップ研修】

- 一部新** 被災者健康サポート事業（2.0億円）
- 一部新** 被災市町村に対する人的支援事業（0.2億円）
- 避難農業者経営再開支援事業（0.2億円）
- 消防力強化のためのロボットテストフィールド活用訓練事業（0.1億円）
- そなえるふくしま防災事業（0.2億円）
- 応急仮設住宅維持管理事業（0.1億円）

しごとづくり

74事業 853億円



【ふくしまベンチャーアワード2019】

- 新規** スマート農業プロセスイノベーション推進事業（0.6億円）
- 一部新** 林業人材育成事業（6.4億円）
- 一部新** ふくしま事業承継等支援事業（11.0億円）
- 一部新** スタートアップふくしま創造事業（2.0億円）
- 一部新** 進化する伝統産業創生事業（0.6億円）
- NPO強化による地域活性化事業（0.3億円）

産業推進・なりわい再生

64事業 737億円



【産学連携によるロボット開発】

- 新規** ふくしまがつなぐ医療関連産業集積推進事業（1.9億円）
- 新規** 「福島牛」AI肥育確立事業（2.1億円）
- 新規** オリジナルふくしま水田農業推進事業（0.6億円）
- 新規** 浜通り観光再生事業（0.2億円）
- 一部新** 福島イノベーション・コースト構想推進事業（7.8億円）
- 一部新** チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業（4.8億円）

魅力発信・交流促進

31事業 32億円



【地域交流型ワークショップツアー】

- 新規** 観光地域づくり総合推進事業（1.2億円）
- 新規** テレワークによる「ふくしま暮らし。」推進事業（0.7億円）
- 一部新** 「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業（1.5億円）
- 一部新** ワークーションを活用した観光支援事業（0.7億円）
- 一部新** 「地方創生路線」只見線利活用プロジェクト（0.6億円）
- 一部新** ふくしまグリーン復興推進事業（0.6億円）

令和3年度 8つの重点プロジェクト ページ番号

プロジェクト	事業名	事業費 (単位:千円)	事業一覧 ページ	プロジェクト	事業名	事業費 (単位:千円)	事業一覧 ページ
1 避難地域等復興加速化	被災地域生活交通支援事業	103,933	5	5 輝く人づくり	健康長寿ふくしま推進事業	365,301	21
	避難地域等医療復興事業	3,126,102	5		女性活躍促進事業(生活環境部)	7,254	21
	Jヴィレッジ利活用促進事業	174,365	6		結婚・子育て応援事業	139,848	22
	廃炉関連産業集積基盤構築事業	49,797	7		低年齢児受入対策緊急支援事業	39,500	22
	地域復興実用化開発等促進事業	5,701,243	7		女性活躍促進事業(商工労働部)	135,970	23
	イノベーション創出プラットフォーム事業	401,747	7		新時代の学校におけるICT環境研究開発事業	289,276	24
2 人・きずなづくり	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	173,931	8	6 豊かなまちづくり	重点施策推進加速化事業	100,000	26
	英語でつなぐ復興の架け橋支援事業	15,250	8		地域創生総合支援事業	807,488	26
	ふくしま観光復興人材育成事業	9,205	9		ふくしまSociety5.0推進事業	80,925	26
	テクノアカデミーにおけるイノベ人材等育成事業	45,964	9		オールふくしまECO推進プロジェクト	71,332	28
	ふくしま『ご縁』継続・発展プロジェクト	6,491	9		ごみ減量推進プロジェクト	13,605	28
	避難地域への移住促進事業	1,881,253	10		再生可能エネルギー地産地消支援事業	976,924	29
3 安全・安心な暮らし	避難農業者経営再開支援事業	22,748	11	7 しごとづくり	NPO強化による地域活性化事業	29,301	30
	応急仮設住宅維持管理事業	11,273	11		ふくしま事業承継等支援事業	1,100,997	31
	被災市町村に対する人的支援事業	22,789	12		スタートアップふくしま創造事業	199,744	31
	被災者健康サポート事業	201,612	12		進化する伝統産業創生事業	64,802	31
	そなえるふくしま防災事業	17,700	14		林業人材育成事業	641,992	31
	消防力強化のためのロボットテストフィールド活用訓練事業	10,478	14		スマート農業プロセスイノベーション推進事業	64,076	33
4 産業推進・なりわい再生	福島イノベーション・コースト構想推進事業	775,957	15	8 魅力発信・交流促進	テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業	66,085	34
	ふくしまがつなぐ 医療関連産業集積推進事業	194,330	16		「地方創生路線」只見線活用プロジェクト	64,899	34
	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	484,795	16		ふくしまグリーン復興推進事業	62,283	34
	オリジナルふくしま水田農業推進事業	57,216	17		「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業	146,000	34
	「福島牛」AI肥育確立事業	212,129	18		観光地域づくり総合推進事業	121,947	35
	浜通り観光再生事業	19,000	19		ワーケーションを活用した観光支援事業	74,206	35

令和3年度当初予算事業一覧

重点プロジェクトを推進する事業のうち主な事業を掲載します。

【新】：令和3年度新規事業

【一新】：令和2年度の事業内容を見直し、一部新規内容を付加

1 避難地域等復興加速化プロジェクト

避難地域及び浜通り地域の復興を加速するため、復興拠点や広域インフラの整備のほか、産業・なりわいの再生を進めていくとともに、福島イノベーション・コースト構想の実現など、世界のモデルとなる地域を築いていくための取組を進める。

① 安心して暮らせるまちの復興・再生

1 避難地域復興拠点推進事業 (避難地域復興局 避難地域復興課)

1,145,000 千円

避難地域12市町村で計画されている復興拠点づくりについて、福島再生加速化交付金等の既存の国庫補助制度等において対象とならない事業を対象に交付金を交付する。

2 被災地域生活交通支援事業 (生活環境部 生活交通課)

103,933 千円

避難地域12市町村において帰還した住民が安心して日常生活を送ることができる移動手段を確保するとともに、地域内外の交流に資する地域公共交通ネットワークを構築する。

3 生活路線バス運行維持のための補助(復興特例) (生活環境部 生活交通課)

36,951 千円

被災地域の公共交通を維持・確保するために、国の地域公共交通確保維持改善事業と協調して、一体的、継続的に広域的なバス路線を支援することにより、県民の生活の足及び東日本大震災により避難を余儀なくされた被災地住民の生活の足を確保する。

【一新】 4 避難地域鳥獣被害対策事業 (生活環境部 自然保護課)

151,333 千円

避難地域においては、イノシシ等の野生鳥獣による不在住居への侵入や住宅まわりの掘り起こし等の被害が帰還の大きな阻害要因となっていることから、安全安心な生活環境の整備と地域コミュニティの再構築に向け、市町村の鳥獣被害対策の円滑な実施を支援する。

5 避難地域等医療復興事業 (保健福祉部 地域医療課)

3,126,102 千円

避難地域の住民帰還と医療再生を加速させるため、福島県浜通り地方医療復興計画で取り組んできた事業を引き続き実施し、医療提供体制の再構築を推進する。

6 復興まちづくり加速支援事業 (商工労働部 商業まちづくり課)

132,669 千円

避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要な商業施設を整備した市町村に対し、その運営経費の一部を補助することにより、当該地域の商業機能の確保を支援する。

7 治山事業(復興創生) (農林水産部 森林保全課)

1,244,240 千円

津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、多重防御の一環として十分な林帯幅の確保と盛土及び植栽等により、津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。

8 ふくしま復興再生道路整備事業

(土木部 道路整備課)

8,393,960 千円

避難解除区域等の復興を周辺地域から支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。

9 ふたば医療センター附属病院運営経費

(病院局 病院経営課)

1,530,482 千円

二次救急医療をはじめとする双葉域に必要な医療の確保と、近隣地域の二次・三次救急医療機関の負担軽減を図るため、ふたば医療センター附属病院を運営するとともに、消防機関・県立医科大学等と連携して多目的医療用ヘリを運航する。

②産業・なりわいの復興・再生**1 福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業**

(避難地域復興局 避難地域復興課・原子力損害対策課)

786,640 千円

避難指示等解除地域において、住民や事業者の帰還を促進するため、地域の需要を喚起する取組等、事業者の事業再開を支援する。

2 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業

(商工労働部 経営金融課)

2,238,608 千円

被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の自立を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、事業再開等に要する費用の一部を補助する。

【新】3 福島県高付加価値産地展開支援事業

(農林水産部 農業振興課)

6,805,000 千円

原子力被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な施設整備等を支援する。

4 福島県営農再開支援事業

(農林水産部 農業振興課)

5,371,961 千円

原子力発電所事故の影響により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難地域等において、農業者が帰還して、安心して営農再開できるようにするための一連の取組を幅広く支援する。

5 ふたば未来学園運営管理事業

(教育庁 県立高校改革室)

168,218 千円

ふたば未来学園中学校・高等学校の寄宿舎及び学校食堂の運営をするとともに、舎監を雇用し、寄宿舎環境の整備を図る。また、寄宿舎の維持管理を行う。さらに、バスの借り上げ等、授業トレーニング環境等を整備する。

③魅力あふれる地域の創造**【一新】1 Jヴィレッジ利活用促進事業**

(企画調整部 エネルギー課)

174,365 千円

交流人口や復興発信の拠点として、本県復興のシンボルであるJヴィレッジの幅広い利活用促進を図るとともに、Jヴィレッジ全天候型練習場の管理運営を指定管理者に委託する。

2 東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業
 (文化スポーツ局 生涯学習課)

440,310 千円

東日本大震災・原子力災害伝承館の効率的な運営を図るため、管理運営を指定管理者に委託する。

3 福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業
 (商工労働部 企業立地課)

59,516 千円

失われた浜通りの産業基盤の復興・再生および本県社会経済の発展を図るため、企業誘致セミナーやWeb上の情報発信および現地視察ツアーや個別企業の現地案内など、イノベーションコースト構想の実現に向けた企業誘致活動を実施する。

【新】4 廃炉関連産業集積基盤構築事業
 (商工労働部 産業創出課)

49,797 千円

福島イノベーション・コースト構想の推進に当たり、廃炉関連産業の集積を図るため、地元企業の参入を促進する廃炉関連産業マッチングサポート事務局の運営を通じて、廃炉関連産業集積を図る。

5 地域復興実用化開発等促進事業
 (商工労働部 産業創出課)

5,701,243 千円

ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。

6 イノベーション創出プラットフォーム事業
 (商工労働部 産業創出課)

401,747 千円

福島イノベーション・コースト構想推進の具体化のため、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等の一体的な支援を実施し、イノベーションを創出するビジネス創生を推進する。

7 復興祈念公園整備事業
 (土木部 まちづくり推進課)

618,556 千円

復興祈念公園の整備に向け、設計及び工事等を実施し、事業推進を図る。

【一新】8 福島イノベーション人材育成事業
 (教育庁 高校教育課)

43,927 千円

福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、平成30年度より県内の各対象校において実施している特色を活かし、地域の企業等と連携したイノベティブな教育プログラムを継続し、チャレンジ精神を持って福島県の復興・創生に貢献する人材を育成する。

2 人・きずなづくりプロジェクト

復興を担う人材を育成するため、心豊かなたくましい人づくりや産業人材育成の取組を進める。また、ふるさとのきずなや福島を応援して下さる方々とのご縁を深めるとともに、復興へ歩む福島の姿や魅力を県内外へ戦略的に情報発信し風評払拭の取組を進める。

①日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり

【一新】 1 地域学校協働本部事業 (教育庁 社会教育課)

166,599 千円

未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校と地域の連携・協働による体制づくりを進めるとともに、地域と学校の協働活動の支援等を通じて自立的な地域コミュニティの再生を図る。

②復興を担う心豊かなたくましい人づくり

1 東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業 (文化スポーツ局 生涯学習課)

36,894 千円

県内外の小中高の児童・生徒が東日本大震災・原子力災害伝承館を活用して行う学習活動に対し支援する。

【一新】 2 チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業 (教育庁 社会教育課)

173,931 千円

東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動等を行う機会を通して、心身ともに健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動を通して震災の記憶と教訓の継承を図り主体的に復興に寄与する、新生ふくしまを担うたくましい子どもの育成を図る。

【一新】 3 東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業 (教育庁 社会教育課)

8,280 千円

災害記録の伝承を担うため、東日本大震災や「ふくしま」に関連する資料等を収集・保存し、広く県民に情報を提供するとともに、被災地域住民の生活を支える資料を収集し、被災自治体、学校等へ移動図書館として巡回する。

4 被災児童生徒等就学支援事業 (教育庁 義務教育課)

380,815 千円

東日本大震災や原発事故等により被災し、経済的理由により就学が困難となった児童生徒に対する就学支援を実施する市町村に対し補助する。

5 英語でつなぐ復興の架け橋支援事業 (教育庁 高校教育課)

15,250 千円

福島の現状を世界各国へ英語で発信し、現地の先進的な取組を学ぶ海外研修に参加する高校生を支援するとともに、研修で学んだ内容や福島の将来像、国際理解や復興に対する提言を県内外に発信するため、英語プレゼンテーションコンテストを実施する。

6 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 (教育庁 高校教育課)

12,392 千円

グローバルな課題である原子力災害からの復興をテーマとして設定し、地域の課題解決に向けた探究・実践と海外研修を体系的・系統的に位置づけたカリキュラムを開発する。また、地域課題解決の実践を通して持続可能な世界や地域の実現に貢献する、新たな時代を地域から支えることのできる人材を育成する。

7 ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子 食環境整備事業(教育庁) (教育庁 健康教育課)

3,483 千円

小中学生対象に、地場産物を活用した料理コンテストや健康レシピを活用した料理教室を開催し、子どもたちの食べる力の育成と地場産物の活用を推進する。また、栄養教諭による食育活動実践や食育指導者の資質向上により食育を推進し、児童生徒の食習慣の乱れや肥満等の健康課題の解決を図る。

③産業振興を担う人づくり

【新】1 ふくしま観光復興人材育成事業 (商工労働部 産業人材育成課)

9,205 千円

テクノアカデミー会津観光プロデュース学科において、地産地消を視点にコロナ禍に対応した観光商品の企画提案能力の強化を図るとともに、Webページ・動画作成等での広報価値を高める実践的な教育訓練を行い観光業を人材育成で支援する。

2 テクノアカデミーにおけるイノベ人材等育成事業 (商工労働部 産業人材育成課)

45,964 千円

ロボット・再生可能エネルギー等成長産業の推進に資する高度な人材を育成するため、テクノアカデミーで教育訓練を行うとともに、成長産業を推進する人的裾野拡大のため、体験型のフェアを開催する。

④ふくしまをつなぐ、きずなづくり

【一新】1 チャレンジふくしま戦略的情報発信事業 (総務部 広報課)

357,989 千円

根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業及び関係部局等との連携・共創により、復興のあゆみを進める本県の姿や観光・県産品等の魅力を国内外に向けて伝えるとともに、社会変化に対応した「戦略的情報発信」を展開する。

【一新】2 ふくしま『ご縁』継続・発展プロジェクト (企画調整部 企画調整課)

6,491 千円

震災から10年を迎え、さらに福島の実況・復興の状況を広く知ってもらう必要があることから、「これまで支援いただいている企業等への御礼」と「新たな連携の芽の創出」に加え、新型コロナウイルス感染症に対応した各企業との新しい連携を提案する。

【新】3 未来へつなげる復興縁づくり事業 (企画調整部 復興・総合計画課)

2,600 千円

本県で開催する日米学生会議において、関係部局との連携のもと復興のあゆみを進める本県の姿や観光・県産品等の魅力を伝えることにより、根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るとともに、国内外の縁づくりを促進することで関係人口及び交流人口の拡大を図る。

【新】 4 避難地域への移住促進事業
(避難地域復興局 避難地域復興課)

1,881,253 千円

避難地域 1 2 市町村に全国から移住者を呼び込むため、移住希望者への情報発信、交流人口拡大や関係人口の創出、地域における受入態勢整備の支援などの移住推進策を実施する。

5 アートによる新生ふくしま交流事業
(文化スポーツ局 文化振興課)

16,201 千円

地域の活性化や子どもたちの心豊かな成長を図るため、地域住民や子どもたちが交流しながらアート事業を実施し、元気な福島を発信する。

6 チャレンジふくしま消費者風評対策事業
(生活環境部 消費生活課)

156,862 千円

食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう風評払拭に資する取組を実施・支援する。

3 安全・安心な暮らしプロジェクト

被災地域等における安全・安心な暮らしを確保するため、公共交通の維持や県民の健康保持、県内外の避難者の生活再建や帰還に向けた取組を進めるとともに、環境や防災・災害対策に配慮したまちづくりの取組を進める。

① 安全・安心に暮らせる生活環境の整備

1 生活拠点コミュニティ形成支援事業 (避難地域復興局 生活拠点課)

195,010 千円

復興公営住宅にコミュニティ交流員を配置し、入居者同士や地域住民との交流活動の支援を行い、コミュニティの維持・形成を図る。

【新】2 東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業 (生活環境部 男女共生課)

13,998 千円

東日本大震災や原発事故に起因する女性の悩みや潜在しているDVの悩みについて、女性が気軽に相談できる窓口を設けることによりこころの復興を図る。

3 避難者見守り活動支援事業 (保健福祉部 社会福祉課)

736,910 千円

東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、相談員を配置するなど、地域の支援体制の構築や被災者等のニーズ把握及び孤立防止のための支援等を行う。

4 避難農業者経営再開支援事業 (農林水産部 農業振興課)

22,748 千円

原子力被災12市町村の農業者が当該12市町村外(県外を含む)の移住先、避難先で農業経営を開始する際に必要な農業機械、施設の整備等を支援する。

5 応急仮設住宅維持管理事業 (土木部 建築住宅課)

11,273 千円

避難者が恒久的な住宅に移行するまでの支援として応急仮設住宅を適切に維持管理するため、応急仮設住宅維持管理センターによる修繕や、管理市町村が管理する集会所の光熱水費等を補助する。

6 復興公営住宅整備促進事業 (土木部 建築住宅課)

5,207,993 千円

原子力災害により避難の継続を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が復興公営住宅を整備する。第二次福島県復興公営住宅整備計画(平成25年12月策定)に基づき、県営と市町村営を合わせて全体で4,890戸を整備する。

② 帰還に向けた取組・支援、避難者支援体制の充実

【一新】 1 被災市町村に対する人的支援事業 (総務部 市町村行政課) 22,789 千円

被災市町村の職員確保のため、確保が困難な専門職種を県任期付職員として採用し、派遣するほか、被災市町村における職員採用を支援する。また、被災市町村の自主的かつ自立的な行財政運営に向け、職員を対象とした研修を実施する。

2 ふるさとふくしま交流・相談支援事業 (避難地域復興局 避難者支援課) 812,170 千円

東日本大震災及び原発事故により避難した県民に対して、民間団体と連携した交流の場の提供や相談支援などの各種事業を実施し、個別課題の把握と解決に努め、避難者の帰還や生活再建に結び付ける。

3 避難市町村生活再建支援事業 (避難地域復興局 生活拠点課) 1,124,137 千円

応急仮設住宅の供与が令和4年3月末まで一律延長された区域からの避難者に対して、東京電力による家賃賠償終了後の家賃等を助成するとともに、生活再建に関する意向を確認し、必要な支援を行う。

【一新】 4 被災者健康サポート事業 (保健福祉部 健康づくり推進課) 201,612 千円

東日本大震災・原子力災害の影響により、仮設住宅や復興公営住宅等で生活している被災者の健康保持及び健康不安の解消のため、継続的な健康支援活動を行うとともに、長期化する住民の広域避難等に対応した保健事業の提供体制の構築を支援する。

③ 環境回復に向けた取組

1 原子力安全監視対策事業 (危機管理部 原子力安全対策課) 73,997 千円

原子力発電所の安全が確保されるよう、立入調査等を実施し、廃炉に向けた取組状況等を確認する。加えて、様々な広報媒体を通じ、廃炉の進捗状況や県の取り組み内容等を県民に情報提供する。

2 自家消費野菜等放射能検査事業 (生活環境部 消費生活課) 112,428 千円

原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。

3 環境創造センター（本館）管理運営費 (生活環境部 環境共生課) 236,786 千円

環境創造センターの企画運営及び環境創造センター本館の維持管理を行うとともに環境創造センターが担う機能である「情報収集・発信」に関する事業を実施する。

4 野生動物環境被害対策推進事業 (生活環境部 自然保護課)

67,413 千円

野生動物の体内への放射性物質蓄積の影響により、捕獲圧が低下し、生活環境や農林業への被害を拡大させるおそれがある生息数が増加した野生動物について、捕獲による被害軽減と共に、環境中の放射性物質の低減を図る。

5 中間貯蔵施設対策事業 (生活環境部 中間貯蔵施設等対策室)

13,965 千円

国が実施する中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送・貯蔵等業務について、状況を確認するとともに、環境放射能等のモニタリングを行う。

6 放射性物質除去・低減技術開発事業 (農林水産部 農業振興課)

175,863 千円

安全・安心な農林水産物を生産するため、原発事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。

【一新】7 肉用牛全頭安全対策推進事業 (農林水産部 畜産課)

29,469 千円

本県産牛肉の安全性を確保し、ブランドの再生及び肉用牛農家の経営安定を図るため、県外でと畜される肉用牛の放射性物質検査等を実施する。

8 ふくしま森林再生事業 (農林水産部 森林整備課)

4,469,161 千円

放射性物質を含む土壌の流出を防ぐための間伐等の森林整備とその実施に必要な放射性物質対策等を実施する。

④ 心身の健康を守る取組

1 被災者の心のケア事業 (保健福祉部 障がい福祉課)

563,868 千円

東日本大震災等により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各方に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。また、県外では、心のケアが実施できる団体に委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等により心のケアの充実を図る。

2 県民健康調査事業 (保健福祉部 県民健康調査課)

3,749,087 千円

県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に県民健康調査等を実施する。

⑤ 復興を加速するまちづくり

1 JR只見線復旧事業 (生活環境部 只見線再開準備室)

1,249,515 千円

不通となっているJR只見線会津川口駅～只見駅間の鉄道復旧による利便性向上と只見線を核とした地域振興を図るため、JR東日本が実施する復旧工事に要する費用の補助等を行う。

2 会津縦貫道整備事業
(土木部 高速道路室)

1,262,188 千円

災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路（会津縦貫道）を整備する。

3 地域連携道路等整備事業
(土木部 道路整備課)

425,418 千円

浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。

4 公共災害復旧費（再生・復興）
(土木部 河川整備課)

2,449,782 千円

東日本大震災により被害を受けた公共土木施設を復旧し、地域の安全安心を確保する。

⑥ 防災・災害対策の推進

1 そなえるふくしま防災事業
(危機管理部 危機管理課)

17,700 千円

防災ガイドブック「そなえるふくしまノート」等を活用し、東日本大震災の経験や教訓を広く県民に伝え、東日本大震災の風化防止につなげるとともに、県民の防災意識の高揚を図ることで、災害から安心して住み暮らせる地域づくりを進める。

**2 消防力強化のためのロボットテストフィールド
活用訓練事業**
(危機管理部 消防保安課)

10,478 千円

県内消防本部の消防力の向上を図るため、「ロボットテストフィールド」を活用した消防訓練を実施するとともに、訓練内容をYouTubeを活用し広報を行う。また、消防団員等を対象にドローンの講習会を行う。

4 産業推進・なりわい再生プロジェクト

持続可能で魅力的な産業による復興を図るため、福島イノベーション・コースト構想等の推進による新産業の創出や、農林水産業、観光産業、製造業など県内産業の再生・振興を促進する取組を進める。

① 中小企業等の振興

1 ふくしま復興特別資金 (商工労働部 経営金融課) 36,213,000 千円

東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者の復旧復興に係る資金繰りを支援する。

2 ふくしま産業復興企業立地支援事業 (商工労働部 企業立地課) 10,821,064 千円

東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた本県の復興再生を促進するため、県外からの新規立地や県内での新增設を行う企業に対して、初期投資額の一部を補助する。

【一新】 3 「ふくしまプライド。」発信事業 (観光交流局 県産品振興戦略課) 89,508 千円

風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、日本一となった「ふくしまの酒」や味噌・醤油など、本県が国内外に誇る県産品の魅力を「ふくしまプライド。」というメッセージを通して力強く発信し、販路の開拓・拡大を目指すとともに、地域産業等とも連携しながら本県ブランド力の向上を図る。

【一新】 4 県産品振興戦略実践プロジェクト (観光交流局 県産品振興戦略課) 58,976 千円

「県産品振興戦略」に基づき、ふくしま応援シェフ、県観光物産交流協会等と連携した県産品の情報発信を行うとともに、関西圏での県産品流通の定着化に取り組む。また、県産農産物や加工食品等の輸出拡大に取り組み、本県の風評払拭やイメージ回復、販路の回復・開拓を図る。

【一新】 5 「売れるデザイン」イノベーション事業 (観光交流局 県産品振興戦略課) 17,205 千円

県産品の風評払拭のためには、新しい市場を開拓する強い商品力が必要であるため、商品の「コンセプト」「パッケージ」「ネーミング」へのデザイン活用を支援し、消費者に「売れる」「伝わる」商品とすることで、ブランド力強化と販路拡大を図る。また、県内向けのプロモーションを強化し、地産地消を推進する。

② 新たな産業の創出・国際競争力の強化

【一新】 1 福島イノベーション・コースト構想推進事業 (企画調整部 福島イノベーション・コースト構想推進課) 775,957 千円

構想実現のため、庁内はもとより、国、市町村、大学・研究機関、企業等との連携強化を一層推進するとともに、構想推進の中核的な機関である、(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構と密に連携し、各種事業を実施する。

【一新】 2 再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業

(商工労働部 産業創出課)

246,496 千円

再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関である「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を図る。

【一新】 3 福島新エネ社会構想等推進技術開発事業

(商工労働部 産業創出課)

779,524 千円

福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援するとともに、福島再生可能エネルギー研究所（F R E A）の研究開発機能について、最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を推進する。

【新】 4 ふくしまがつなぐ 医療関連産業集積推進事業

(商工労働部 医療関連産業集積推進室)

194,330 千円

ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能等を活用することで、次世代の医療機器開発にも対応した案件の集積を図るとともに、県内ものづくり企業と開発案件との接点をつくり新たなしごとを創出する。

【新】 5 魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業

(商工労働部 医療関連産業集積推進室)

29,181 千円

県内医療関連企業の人材確保及び人材の県内定着を図るため、学生から社会人を対象とした、医療関連産業の魅力をもものづくり技術とつなげて伝える新たな取組による人材育成プログラムを実施する。

【一新】 6 健康ビジネス創出支援事業

(商工労働部 医療関連産業集積推進室)

12,045 千円

県内に健康ビジネス（ヘルスケア）産業を創出するため、県内企業が開発している健康寿命延伸に関する健康指標の改善、病気・介護予防を目的とする医療福祉関連製品の開発及び販路開拓の支援を行う。

7 浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業

(商工労働部 医療関連産業集積推進室)

45,000 千円

浜通り地域等において企業が開発した医療・福祉機器を医療機関や高齢者福祉施設、また、事業所等が活用することにより、地域の医療・福祉の課題解決や、企業の販路拡大につなげるとともに、モデル事業として広くPRし企業の新規参入・誘致を促進する。

8 福島医薬品関連産業支援拠点化事業

(商工労働部 医療関連産業集積推進室)

2,998,158 千円

福島県立医科大学におけるがん医療分野を中心とした生体試料の解析等の研究開発の蓄積を活かし、将来の県民の健康維持・増進や産業支援につながる感染症・アレルギー及びがん医療分野を中心とした抗体医薬等の研究開発を促進する。

【一新】 9 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業

(商工労働部 ロボット産業推進室)

484,795 千円

県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発に対する支援、ハイテクプラザにおける研究開発・技術支援、県産ロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、産学官連携による協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積を図る。

③ 農林水産業の振興

【新】 1 福島イノベ構想に基づく水産業先端技術展開事業 (農林水産部 農業振興課) 188,998 千円

本県水産業の復興を進め、ふくしま型漁業を実現するため、ICT等の最先端技術を用いた新たな水産業を展開していくための実証研究を行う。

【新】 2 福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業 (農林水産部 農業振興課) 58,393 千円

被災地域農林業の復興と更なる営農再開を加速させるため、深刻な担い手及び労働力不足を解消し、大規模な農業経営の実現が可能となる先端技術の実証研究を行う。また、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術の確立を図る。

【新】 3 福島県産農産物競争力強化学業(研究) (農林水産部 農業振興課) 119,865 千円

震災・原発事故による風評等の影響で失った県産農林水産物の販売棚を回復させるため、市場ニーズに対応した魅力ある県オリジナル品種や高品質な農産物の生産技術、県産農産物の旨みや機能性の見える化などの技術開発を行う。

【新】 4 ふくしま復興農地利用集積対策事業 (農林水産部 農業担い手課) 123,600 千円

被災12市町村において、地域の担い手や参入企業等への農地集積・集約化を加速するため、地域コーディネーターを配置するとともに、地域でまとまった農地を農地中間管理事業を活用して担い手へ貸し付ける場合に協力を交付する。

【一新】 5 環境にやさしい農業拡大推進事業 (農林水産部 環境保全農業課) 43,712 千円

付加価値の高い有機農産物等の生産・流通体制を構築するとともに、より安全・安心な有機農産物等の供給を通じて、県産有機農産物の安全性やその魅力を発信し、震災からの復興と風評払拭を図る。

【一新】 6 鳥獣被害対策強化学業(農林水産部) (農林水産部 環境保全農業課) 122,589 千円

市町村等の効果的な鳥獣被害対策やイノシシ等捕獲の取組に対し、捕獲経費助成や新技術を活用した支援、指導を行う。また、専門的な知識を有する市町村専門職員を配置するための人材確保・育成及び配置後の技術向上研修を行う。

【新】 7 オリジナルふくしま水田農業推進事業 (農林水産部 水田畑作課) 57,216 千円

稲作農家の経営安定を図るため、「福、笑い」を始めとする県産米の食味・品質向上の取組や、「福乃香」等県産酒造好適米を原料とした酒造りの推進などの、県オリジナル水稻品種を中心とした産地における取組を支援する。

【新】 8 園芸グローバル産地育成強化学業 (農林水産部 園芸課) 44,003 千円

本県産農産物の輸出再開と輸出量回復・拡大を図るため、国際化に対応できる長期出荷や魅力ある果樹、花き等の園芸品目の安定供給体制を整備することで、世界にふくしまブランドを積極的に発信し、風評払拭と産地再生を加速させる。

<p>【新】 9 風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業 (農林水産部 園芸課)</p> <p>東日本大震災等による風評に打ち勝つため、園芸産地自らが創意工夫や地域の特性を生かし、競争力の高い多様な産地を育成するために必要となる取組を支援する。</p>	<p>86,500 千円</p>
<p>【新】 10 ふくしまのももブランド強化安定生産対策事業 (農林水産部 園芸課)</p> <p>地域のモデル的な共同防除組織等の育成・強化を支援するため、オペレーター確保・育成や雇用を活用した耕種的防除の徹底、さらには地域の合意による計画的な防風ネットの設置などを支援し、強いもも産地の復興を図る。</p>	<p>85,244 千円</p>
<p>【新】 11 「福島牛」A1肥育確立事業 (農林水産部 畜産課)</p> <p>「福島牛」のブランド力を強化し、畜産復興を促進させるため、AIを活用した肉質評価システムを整備するとともに、優良肉用牛の産地形成を確立するため、優良な素牛の導入を支援する。</p>	<p>212,129 千円</p>
<p>【一新】 12 自給飼料生産復活推進事業 (農林水産部 畜産課)</p> <p>原子力災害の影響を受けた飼料生産基盤を回復させるため、高品質発酵粗飼料の生産及び効果的な供給体制の確立に向けた各組織の取組を支援するとともに、新技術導入等の飼養管理労力軽減を図る放牧地利用再開を支援する。</p>	<p>6,082 千円</p>
<p>【新】 13 ふくしまの畜産復興対策事業 (農林水産部 畜産課)</p> <p>東日本大震災及び原子力災害の影響により大きな被害を受けた本県畜産の復興を図るため、生産、経営安定及び風評払拭の対策を一体的に支援する。先端技術を活用した福島牛改良基盤再生事業に引き続き取り組むとともに、意欲ある中核酪農家の生産基盤強化等を図る。</p>	<p>187,869 千円</p>
<p>【一新】 14 福島県産水産物競争力強化支援事業 (農林水産部 水産課)</p> <p>原子力災害による県産水産物への風評払拭とブランド力の強化に向け、第三者認証制度（水産エコラベル、HACCP等）の活用や高鮮度出荷体制の整備、安心・安全な県産水産物の正確な情報の発信強化等により、他産地に勝る高い競争力の獲得を図る。</p>	<p>615,000 千円</p>

④ 観光産業の振興

【新】 1 ホープツーリズム推進事業 (観光交流局 観光交流課)

23,051 千円

ホープツーリズムの関連コンテンツ、モデルコース等の最新情報を整理・集積した総合窓口の整備・運営・情報発信を行うとともに、企業等の人材育成研修プログラムの造成、企業関係者を対象としたモニターツアー等による検証・磨き上げの実施により、ホープツーリズムのさらなる深化・拡大を図る。

【新】 2 浜通り観光再生事業 (観光交流局 観光交流課)

19,000 千円

浜通りに新たに芽吹いてきている観光コンテンツを集約し、情報発信できるプラットフォームの整備をするほか、地域の人材育成支援や旅行会社を招請し旅行商品造成の上での課題分析など、先行して推進している学びの分野と両輪となって浜通りへの交流人口拡大を図るべく、一般観光分野への中長期的な支援を行う。

【一新】 3 教育旅行復興事業 (観光交流局 観光交流課)

285,283 千円

教育旅行を実施する県外の学校に対するバス経費の一部助成を行うほか、ホープツーリズムを核とした本県ならではの探求学習プログラムの磨き上げ・周知のための教育関係者向けモニターツアー、合宿関係施設の広域で連携した受入体制の強化等を行うとともに継続的な情報発信や営業活動を実施する。

【一新】 4 福島インバウンド復興対策事業 (観光交流局 観光交流課)

296,997 千円

現地窓口と連携したウェブセミナーの実施などやこれまで充実させてきたコンテンツの商品力強化を行い、アフターコロナで本県への訪日外国人旅行者を獲得することで、本県の観光を加速化させる。

【新】 5 国際定期路線等開設・再開事業 (観光交流局 空港交流課)

336,036 千円

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う国際定期路線の運休が続く中、国際定期路線の開設・再開を目指し、国際チャーター便の運航促進を図る。

【新】 6 福島空港利用促進事業 (観光交流局 空港交流課)

8,346 千円

福島空港の特色づくりに向けた事業を展開し、福島空港の交流ネットワーク基盤維持・強化と本県の風評払拭、産業再生を図る。

5 輝く人づくりプロジェクト

一人ひとりが生き生きと活躍できる社会をつくるため、全国に誇れる健康長寿県を目指して取り組むとともに、結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援や社会的弱者へのサポート、充実した教育環境の整備等の取組を進める。

① 全国に誇れる健康長寿の実現

【一新】 1 地域密着型プロスポーツふくしまの元気応援事業 44,016 千円 (企画調整部 地域政策課)

本県を本拠地を持つプロスポーツチームとともに本県の魅力を県内外に広く発信し、地域活性化を図るとともに、県民がスポーツに触れる機会を創出することで、スポーツを通じて県民の心身の健康、夢の育成を図る。

2 チャレンジふくしま県民運動推進事業 40,025 千円 (文化スポーツ局 文化振興課)

「全国に誇れる健康長寿県」の実現に向け、「健康」をテーマとした県民運動を推進し、県民一人一人が健康に興味・関心を持ち、身近なところから健康づくりに取り組むことができるよう、各種の健康指標を用いて健康づくりの実践につながる情報提供などを行政や企業、その他様々な団体等が一体となって実施する。

【新】 3 スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業 32,302 千円 (文化スポーツ局 スポーツ課)

東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催を契機とした、スポーツ活動の機運上昇を絶好の機会と捉え、新たな「福島県スポーツ推進基本計画」理念の普及啓発等に取り組むとともに、県民のスポーツ参画のきっかけとなる機会を積極的に創出し、県内スポーツ活動の一層の振興を図る。

【一新】 4 国保健康づくり推進事業 45,009 千円 (保健福祉部 国民健康保険課)

国保被保険者の健康増進を促し、健康長寿の延伸と医療費の適正化を図るため、保健指導等人材育成のための専門研修の開催及び専門指導員による現地実践指導の実施、糖尿病等重症化予防の取組を進進するための支援体制の構築など、市町村国保における健康づくり事業を支援する。

【一新】 5 地域包括ケアシステム構築支援事業 169,849 千円 (保健福祉部 健康づくり推進課)

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアシステムの構築を推進するため、地域の特性に応じた市町村への取組支援や在宅医療と介護の連携推進を目的とした取組を実施する。また、特に支援体制の整備が必要な被災自治体への支援を強化する。

【一新】 6 老人クラブ活動等社会活動促進事業 48,959 千円 (保健福祉部 健康づくり推進課)

高齢者が健康で豊かな生活を送ることができるよう、市町村が行う老人クラブへの支援に対して補助を行う。また、被災地に帰還した高齢者が仲間や地域とつながりをもつきっかけをつくるとともに、リーダーとして活躍できる人材を育成し、高齢者の生きがいつくりと社会参加の促進を図る。

【一新】 7 健康長寿ふくしま推進事業
 (保健福祉部 健康づくり推進課)

365,301 千円

健康長寿県の実現に向け、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与や各市町村・医療保険者等が持つ医療等データの分析と見える化を行いながら、健康づくりの普及啓発と健康経営の推進や地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を実施する。

【一新】 8 子どものむし歯緊急対策事業
 (保健福祉部 健康づくり推進課)

21,775 千円

震災後、メタボ該当率をはじめ、子どもの肥満やむし歯の増加など健康への悪影響が顕在化しているため、安全で高い効果が得られるフッ化物洗口事業を実施し、口腔衛生の切り口から子どものたちの健康を促し、県民の健康回復を図る。

【一新】 9 受動喫煙対策促進事業
 (保健福祉部 健康づくり推進課)

2,781 千円

健康増進法の一部改正（平成30年7月）に基づき、望まない受動喫煙が発生しないよう、受動喫煙を防止するための措置を推進するとともに、新たに規定された多数の者が利用する施設等における喫煙の禁止等に関する周知及び指導体制を整備し、受動喫煙防止対策を促進する。

【新】 10 自転車の活用による健康づくり推進事業
 (土木部 道路整備課・まちづくり推進課)

10,910 千円

県民の健康増進に向け、広域的なサイクリングルートや初心者でもサイクリングを楽しめるルートを設定するとともに、サイクルラック設置等の自転車走行環境を整備し、健康づくりのツールとしてのルート活用や、イベント・観光などの各種コンテンツの情報発信などを行うことにより、自転車利用者の増加を図る。

【一新】 11 ふくしまっ子健康マネジメントプラン
 (教育庁 健康教育課)

9,943 千円

児童生徒の健康課題を解決するため、健康教育に係る専門家を派遣し、運動習慣の形成、食習慣の指導を行うとともに、児童生徒自らが健康課題に取り組めるよう自己マネジメント力を育成するため自分手帳を活用した事業を実施する。

② 結婚・出産・子育て支援

【一新】 1 女性活躍促進事業（生活環境部）
 (生活環境部 男女共生課)

7,254 千円

女性活躍や男性の家事・育児参加に関する取組を促進するとともに、就業前の学生を対象に、自分らしい「働き方・生き方」を選択する能力を培うためのライフデザインセミナーを開催する。

2 福島県周産期医療システム整備事業
 (保健福祉部 地域医療課)

178,315 千円

妊娠、出産から新生児に至る高度で専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子供を生み育てることができる環境づくりを図る。

【新】 3 結婚・子育て応援事業 (こども未来局 こども・青少年政策課)	139,848 千円
結婚を望む人が結婚し、安心して子どもを生き育てられる環境を築くため、ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施するほか、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。	

【一新】 4 子育て応援パスポート事業 (こども未来局 こども・青少年政策課)	6,280 千円
子育てしやすい県づくりの機運を醸成するため、県、市町村、企業及び県民が一体となって子育てを応援する仕組みとして、子育て家庭に対し、協賛企業が提供する子育て支援サービスが受けられるパスポートを交付する。	

【新】 5 低年齢児受入対策緊急支援事業 (こども未来局 子育て支援課)	39,500 千円
待機児童の大半を占める低年齢(0歳～2歳)児の受入体制を強化するため、保育士加配分の人件費相当額を補助することにより、待機児童の解消を目指すとともに、保育士の負担軽減を図る。	

【一新】 6 子どもの心のケア事業 (こども未来局 児童家庭課)	139,662 千円
子どもの心の支援に係るセンターを設置し、専門職がアウトリーチによる相談支援を行うほか、調査研究により支援を体系化し、効果的な取組を実施していく。また、県外に避難している児童や保護者に対して継続的・安定的な支援を行う。	

7 県中児童相談所整備事業 (こども未来局 児童家庭課)	765,841 千円
相談判定機能を担う事務所と一時保護機能を担う一時保護所を一体的に整備することにより、迅速かつ適切な情報の収集・共有を図るとともに、児童の保護に適切な環境を確保する。	

8 子どもの医療費助成事業 (こども未来局 児童家庭課)	4,354,658 千円
県内で安心して子どもを生き、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成事業に対して補助する。	

9 虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (こども未来局 児童家庭課)	30,711 千円
児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応を図るため、関係機関の連携、児童相談所の機能強化及び児童相談所職員の専門性の向上を図るとともに、市町村の虐待対応強化のための支援を行う。	

10 福島県多世代・同居近居推進事業 (土木部 建築指導課)	80,000 千円
子育て環境や高齢者見守り等の充実を図るため、親世帯と子ども世帯が同居・近居する住宅取得等に対し、補助金を交付する。	

③ 自分らしく活躍できる社会の実現

【一新】 1 スポーツふくしまライジングプロジェクト (文化スポーツ局 スポーツ課) 117,286 千円

国民体育大会等全国大会で上位入賞できる競技種目やジュニア世代への重点的な支援に加え、次世代を担う若手アスリート育成や優れた指導者養成等に取り組み、本県スポーツ活動の更なる活性化と競技力の向上を一体的に推進する。

【一新】 2 外国人住民相談体制整備事業 (生活環境部 国際課) 16,532 千円

外国人住民が地域で安心して暮らせるよう、多言語生活相談窓口の運営や関係機関と連携した専門相談会を行うとともに、新型コロナウイルスに対応するため、外国人住民向けの新型コロナウイルス相談ホットラインを運営する。

【一新】 3 外国人住民生活支援事業 (生活環境部 国際課) 12,657 千円

外国人住民が地域で円滑に日常生活を送れるよう、外国人住民の日本語学習機会の拡充を図るとともに、外国人コミュニティ等と連携しながら、外国人住民と地域との交流を促進する。

【一新】 4 福祉・介護人材プロジェクト（イメージアップ事業） (保健福祉部 社会福祉課) 41,057 千円

福祉・介護人材のイメージアップを図るため、職場体験会、職場見学会、学校教諭との意見交換会などを実施する。

【一新】 5 福祉・介護人材プロジェクト（人材確保事業） (保健福祉部 社会福祉課) 63,638 千円

福祉・介護人材不足の解消を図るため、介護に関する入門的研修や外国人介護人材受入環境整備事業などを実施する。

【一新】 6 福祉・介護人材プロジェクト（人材定着事業） (保健福祉部 社会福祉課) 18,386 千円

福祉・介護人材の定着を図るため、がんばる介護職員応援表彰事業や福祉・介護職員のつどいの開催などを実施する。

【一新】 7 女性活躍促進事業（商工労働部） (商工労働部 雇用労政課) 135,970 千円

結婚や出産を機に離職した女性に対して、就職相談、職場実習等の再就職支援とともに、女性活躍とワーク・ライフ・バランス促進のため、企業経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や助成金制度等により女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場づくりの促進を支援する。

④ 教育の充実、心豊かな人づくり

【一新】 1 “医療の仕事” 魅力発信事業 8,943 千円
 (保健福祉部 医療人材対策室)

県内出身の将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、小学生から高校生を対象に医療職種の魅力を伝える機会を創出する。

【一新】 2 新時代の学校におけるICT環境研究開発事業 289,276 千円
 (教育庁 教育総務課)

新学習指導要領及び新時代の学びに必要なICT環境を整備し、授業改善、児童生徒の情報活用能力育成に取り組むこと等を通して児童生徒の学力向上を図る。

【新】 3 安積中高一貫校整備事業 54,929 千円
 (教育庁 施設財産室)

「中高一貫教育後期実施計画」に基づき、進学面で高い志を持った生徒の進路実現に対応し、全県的な中高一貫教育を展開するため、既存の安積高等学校に併設する形で整備を行う。

4 県立高等学校再編整備事業(施設) 603,640 千円
 (教育庁 施設財産室)

県立高等学校改革前期実施計画に基づき、統合を予定している学校について、再編に必要となる施設整備を行う。

【新】 5 ふくしま外国語教育創生事業 14,061 千円
 (教育庁 義務教育課)

オンライン研修と拠点校授業参観及び英語外部試験受検からなる研修を実施し、英語担当教員の授業力と英語力の向上を図る。また、各域内の1中学校区を小中連携のモデル地区に設定し、実践研究に加えICTも有効活用して児童生徒の英語4技能の向上を図る。

【新】 6 不登校・いじめ等対策推進事業 5,976 千円
 (教育庁 義務教育課)

いじめ等の問題行動や不登校等の生徒指導上の諸問題に対応するため、学校と関係機関の連携・協力体制や不登校児童生徒の学習機会を確保する体制などの充実を図る。

【一新】 7 ふくしまの学校”キラリ” 学力向上推進事業 6,728 千円
 (教育庁 義務教育課)

小・中学校の学力向上に向けた取組をさらに推進していくため、県内各地にキラリ校(教育実践拠点校)を創設する。エビデンス・データに基づいた成果や有用性について、それぞれの学校との共有を図り、県内すべての学校の学力向上を図る。

【一新】 8 英語教育改善推進事業 25,539 千円
 (教育庁 高校教育課)

グローバル社会で求められる4技能のバランスのとれた英語力育成のため、学びの過程を可視化することによる学習改善サイクルを構築し、自立した英語学習者を育成するとともに、教員の英語力・指導力の向上を図り生徒の英語力向上を図る。

9 県立高等学校再編整備事業
(教育庁 県立高校改革室)

132,566 千円

県立高等学校改革前期実施計画による高等学校再編を進めるに当たり、当該校の魅力化を図るとともに、統合により必要となる学校施設・設備等の整備や閉校に伴う物品の移設、廃棄等を行う。

【一新】 10 未来へつなぐ子育て・教育充実事業
(教育庁 特別支援教育課)

36,323 千円

特別な支援を必要とする子どもたちの乳幼児期から学校卒業後まで、切れ目のない支援と学びを引継ぎ、子どもや保護者を支える体制を整えるため、相談体制の整備、交流及び共同学習の推進、高等部生徒の就職率向上に向けた取組を行う。

6 豊かなまちづくりプロジェクト

暮らしの豊かさを実感できる地域をつくるため、住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを支援するとともに、地域医療体制の充実やインフラ基盤の整備、エネルギーの地産地消など、環境と調和し、暮らしの安全・安心を確保する取組を進める。

① 住民主役の地域づくり

【新】 1 重点施策推進加速化事業 100,000 千円
 (企画調整部 復興・総合計画課)

地方振興局が地域の特色を最大限活かし、本庁事業との相乗効果を高めて地域力向上を図り、県政の重要課題解決を図る。

【新】 2 デジタル技術活用型地域おこし協力隊事業 9,110 千円
 (企画調整部 地域振興課)

デジタル・ICT技術を活用した条件不利地域の地域課題解決を図ることを目的に、地域おこし協力隊を設置する。

【一新】 3 地域創生総合支援事業 807,488 千円
 (企画調整部 地域振興課)

住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。

4 ふくしまSociety5.0推進事業 80,925 千円
 (企画調整部 情報政策課)

ふくしまICTデータ利活用社会推進プランの3年目にあたり、基本目標「ICTとデータで真の豊かさを楽しむ社会 ふくしまSociety5.0の実現」を強力に推進するため、ICTアドバイザー市町村派遣事業を一段と進め、市町村への補助金支援により実現を促すなど、全県的なICT環境の底上げを図る。

② 地域医療等の充実

1 地域医療介護総合確保事業（病床の機能分化・連携） 529,102 千円
 (保健福祉部 地域医療課)

急性期から慢性期医療、在宅医療まで、患者の状態に応じたふさわしい医療を切れ目なく受けることができる医療提供体制を整備する。

【一新】 2 地域医療支援センター運営事業 98,422 千円
 (保健福祉部 医療人材対策室)

福島県医師確保計画の目標医師数達成に向け、県立医科大学内に設置した「福島県地域医療支援センター」の県外指導医の確保・派遣機能及び修学資金被貸与医師等のキャリア形成支援機能を強化し、県内の医師不足や地域偏在の解消を図る。

3 医師確保修学資金貸与事業 (保健福祉部 医療人材対策室)

743,756 千円

本県の深刻な医師不足を解消するため、医学部に在籍する者であって、将来県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより、医師の確保と県内定着を図る。

4 ナースセンター事業 (保健福祉部 医療人材対策室)

39,740 千円

医療機関等の看護職員不足の解消及び在宅医療の推進のため、看護職の資格をもった未就業者の就業促進及び看護師の潜在化防止など看護師確保を図る。

③ 防災・防犯等安心して暮らせるまちづくり

【新】1 命を守るための避難行動支援事業 (危機管理部 災害対策課)

30,166 千円

令和元年台風第19号等に関する災害対応検証報告書に基づき、「マイ避難」の普及・啓発及び、新型コロナウイルス等の感染症対策や、女性・子供等要配慮者対応などが円滑にできる避難所運営に向けた支援を実施する。

【新】2 市町村受援計画策定支援事業 (危機管理部 災害対策課)

8,900 千円

令和元年台風第19号等に関する災害対応検証報告書に基づき、災害時に市町村が応援自治体の職員を受け入れる受援体制を整備するため、市町村を対象に研修等を実施し、市町村の受援計画の策定を支援する。

【一新】3 市町村生活交通対策のための補助（通常） (生活環境部 生活交通課)

165,375 千円

生活路線バスの維持など、地域の実情に即した生活交通対策事業を実施する市町村を支援することで県民の生活の足を確保するとともに、市町村が輸送資源を総動員し、地域に最適な輸送サービスの継続を実現するために行う実証事業等の取組を支援する。

【一新】4 PCB廃棄物適正処理事業 (生活環境部 産業廃棄物課)

80,582 千円

PCB廃棄物の期間内の全量処分に向け、PCB廃棄物保管事業者に確実な処分を指導するとともに、工場等所有者が行う対象機器の確認、分析調査を支援する。

【一新】5 防災重点農業用ため池評価事業 他 (農林水産部 農村基盤整備課)

120,000 千円

農業用ため池の防災・減災対策を進めるため、劣化・地震・豪雨耐性評価やハザードマップの作成を行う。

【一新】6 企業等と連携した子供高齢者安全対策強化事業 (警察本部 生活安全企画課)

5,866 千円

子供や高齢者を各種犯罪や交通事故等の被害から守るため、企業（県内保険会社）と連携し、日常業務を通じた見守り活動を促進するほか、新たに、要支援高齢者の情報を有する地域包括支援センターと連携し、効率的な詐欺被害防止広報を実施する。

【新】 7 在留外国人のための交通安全・防犯対策向上事業 (警察本部 警務課)	8,978 千円
福島県における多文化共生社会の実現に向けて、在留外国人の安全・安心を確保するため、各国際交流協会と連携し、在留外国人に対する交通安全・防犯講話等を実施する。	

④ 環境と暮らしの調和・共生

【一新】 1 オールふくしまECO推進プロジェクト (生活環境部 環境共生課、一般廃棄物課)	71,332 千円
県民総ぐるみの温暖化対策を一層推進するため、「地球にやさしい‘ふくしま’県民会議」の体制強化や環境イベントの開催等により全県的な気運の醸成を図るとともに、県民の省エネやごみ減量対策への行動変容を促すため、モデル構築やスマートフォンアプリを活用した情報発信等を実施する。	

【一新】 2 地球温暖化対策事業 (生活環境部 環境共生課)	16,048 千円
地球温暖化防止のため、県民、事業者、行政等のあらゆる主体が一体となった省資源・省エネルギー等の活動を推進し、温室効果ガス排出量の削減を図るとともに、避けられない気候変動に適応するための対策を実施する。	

【一新】 3 鳥獣被害対策強化事業 (生活環境部) (生活環境部 自然保護課)	643,581 千円
ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、適正な対策をとることで被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生生物との共生の実現を目指す。	

【一新】 4 紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業 (生活環境部 水・大気環境課)	96,773 千円
紺碧の猪苗代湖を復活させるため、県民が一丸となった水環境保全活動を推進し、活動により回収した水生植物の資源循環を促進すると共に、流域の自然環境の魅力を幅広く発信する。	

【新】 5 ごみ減量推進プロジェクト (生活環境部 一般廃棄物課)	13,605 千円
本県の1人1日当たりのごみ排出量は全国的にも高い値であるため、事業系ごみ及び家庭系ごみそれぞれについて、ごみ減量を推進するためのモデル事業を実施する。	

【一新】 6 ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業 (土木部 建築指導課)	53,000 千円
森林環境の保全・再生や地域経済の活性化を図るため、県内の大工・工務店と県産木材を活用した住宅取得に対し、県産木材の使用量に応じて県産品等と交換可能なポイントを交付する。	

⑤ 交通・交流・通信ネットワーク基盤の整備促進

【新】 1 福島空港国内線利用・運航促進事業 (観光交流局 空港交流課) 252,633 千円

福島空港国内路線の維持・拡充、さらには国内各所からのチャーター便の誘致を図り、福島空港の交流ネットワーク基盤維持・強化を図る。

【新】 2 福島空港新型感染症対策事業 (観光交流局 空港交流課) 357,870 千円

新型感染症による影響が続く中、空港の特色づくりに向けた事業や、経営悪化に陥っている航空会社への補助を展開し、福島空港の交流ネットワーク基盤の維持を図る。

⑥ 再生可能エネルギー・新エネルギーの推進

【新】 1 再生可能エネルギー地産地消支援事業 (企画調整部 エネルギー課) 976,924 千円

自立・分散型エネルギーシステムの導入に資する住宅用太陽光発電設備や自家消費型再エネ設備の導入支援等を行う。

【一新】 2 水素エネルギー普及拡大事業 (企画調整部 エネルギー課) 278,419 千円

福島新エネ社会構想の柱の一つである「水素社会実現のモデル構築」に向けて、県内における水素ステーションの導入、燃料電池自動車（FCV）等の導入の推進を図るとともに、県有施設等に設置した水素利用設備を活用し、水素利用設備の普及拡大に向けたPRを実施する。

【一新】 3 再生可能エネルギー普及拡大事業 (企画調整部 エネルギー課) 669,473 千円

本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。

7 しごとづくりプロジェクト

魅力的で安定した仕事をつくるため、新産業の創出・集積や既存産業の振興による産業基盤の安定・強化を図るとともに、多様な産業分野の人材育成支援や若者の定着・還流の促進等の取組を進める。

① しごとづくり、しごとを支える人づくり

1 女性IT人材育成・就業応援事業 (総務部 私学・法人課)

27,122 千円

「県内のIT人材不足の解消」及び「県内での就労を希望する女性の支援」のため、会津大学のノウハウを活用し、女性のIT人材を育成するとともに、県内企業とのジョブマッチング等により就業支援を行う。

【一新】2 地域創生・人口減少対策本部事業 (企画調整部 復興・総合計画課)

10,182 千円

ふくしま創生総合戦略の推進・検証体制を整備するとともに、フィールドワークによる効果的な取組の横展開、地域経済分析システムや人流データシステム等によるビッグデータを活用した地方創生を推進する。

3 NPO強化による地域活性化事業 (文化スポーツ局 文化振興課)

29,301 千円

「働き方改革」の促進等の講座等の開催や地域課題を担う新たな人材確保に繋がるインターンシップの実施などによりNPOの組織基盤を強化するとともに、企業や地方公共団体など様々な主体と一体となって、課題や資源、ノウハウを共有する場を提供し、ネットワークを形成することで地域課題解決を促進する。

4 ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業 (保健福祉部 高齢福祉課)

198,187 千円

介護職員の確保が厳しさを増していく中、介護職員の離職防止と定着促進を図るとともに、介護施設の人材不足を補うため、ICT等を活用した業務効率化など働きやすい職場環境づくりを支援する。

【一新】5 助産師養成課程設置事業 (保健福祉部 医療人材対策室)

697,440 千円

助産師の養成及び安定的な確保を進めるため、福島県立医科大学への助産師養成課程設置に向けた運営体制の整備及び施設整備を行う。

【一新】6 チャレンジふくしま中小企業上場支援事業 (商工労働部 商工総務課)

24,076 千円

本県出身首都圏大学生などのUターン就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすべく、県内金融機関等と連携して県内の上場企業を増加させる。

【一新】 **7 ものづくり企業海外展開支援事業** 6,801 千円
 (商工労働部 商工総務課)

県、産業振興センター、ジェトロや東邦銀行が協力してタイと中国で開催される商談会にブースを確保し、県内企業の取引拡大支援を行う。また、TPP協定交渉参加国での展示会等に出展する県内企業に対し出展費用を補助する。

【一新】 **8 ふくしま事業承継等支援事業** 1,100,997 千円
 (商工労働部 経営金融課)

経営者の高齢化や後継者の不在などの課題を解決するため、事業者の様々な課題・ステージに応じた施策を用意し、県及び関係機関が一体となった円滑な事業承継支援を行う。

9 ふくしまで働こう！就職応援事業 166,280 千円
 (商工労働部 雇用労政課)

県内及び東京に拠点を設け、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援するとともに、Webサイトにより県内の企業・求人情報を幅広く効果的に発信することで、若年者等の本県への還流につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。

【一新】 **10 スタートアップふくしま創造事業** 199,744 千円
 (商工労働部 産業創出課)

総合的な創業支援施策として、起業前から創業期にわたり、個人事業主から大学発ベンチャー、社会的起業家まで一貫して支援する体制を整備することにより、県内に起業が次々と生まれ着実に成長していく『スタートアップの地ふくしま』の創造を目指す。

11 開発型・提案型企業転換総合支援事業 54,951 千円
 (商工労働部 産業創出課)

地域産業復興・創成アドバイザー等による開発サイクルの創出、自立化を支援するほか知財財産における一貫支援を行うことで、下請け中心のものづくり企業を開発型・提案型の企業へと転換する。

【一新】 **12 進化する伝統産業創生事業** 64,802 千円
 (観光交流局 県産品振興戦略課)

伝統産業人材の後継者不足や消費者のライフスタイル・価値観の変化による需要減少等の課題解決に向け、後継者確保、人材育成を目的としたアカデミーやインターンシップを実施するとともに、ポータルサイトにて幅広い情報発信を行う。また、事業者の課題に応じた専門家を派遣し、販路拡大を支援する。

【一新】 **13 林業人材育成事業** 641,992 千円
 (農林水産部 林業振興課)

本県の森林再生や林業成長産業化の実現に必要な人材を育成するため、新たな研修制度である「林業アカデミーふくしま」の取組を進めるとともに、研修の実施に必要な拠点施設を整備する。

【一新】 **14 建設DX推進事業** 8,085 千円
 (土木部 技術管理課)

建設工事の業務そのものをデジタル技術の活用によって、生産性の向上と建設工事関係者の働き方を改革し、早く良好な品質の公共インフラを県民に提供するため、デジタル技術を活用できる人材の育成やデジタル技術の活用支援を実施する。

【一新】 15 福島県建設業振興事業
(土木部 建設産業室)

9,484 千円

建設業振興のため、産学官が連携し、企業の安定経営、環境改善、広報等の視点から、課題解決へ向けた取組の検討等を行う福島県建設業産学官連携協議会を開催するとともに、建設業の魅力を伝える広報（小学生、親子及び高校写真部の建設現場見学会等）、建設企業の合併支援を行う。

② 新産業集積と地域産業の振興

1 産業活性化プログラム
(商工労働部 企業立地課)

16,405 千円

県内の主要産業である自動車関連産業を中心に、専門家派遣による技術力向上や生産活動改善、商談会出展支援等を通じ、県内企業の次世代技術等への対応力を強化する。

2 航空宇宙産業集積推進事業
(商工労働部 企業立地課)

180,090 千円

今後の成長が期待される航空宇宙産業の集積に向けて、専門家派遣による認証取得支援や人材育成研修及び設備整備補助、取引拡大のための商談会出展支援等を実施する。

【一新】 3 ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業
(商工労働部 産業創出課)

24,267 千円

ものづくり企業のAI・IoT導入・活用を支援し、生産性向上や新製品開発等の促進を図るため、研究会運営やAI・IoT実証設備の活用により、普及啓発から人材育成、技術支援までを一体的に実施する。

【新】 4 県産酒流通促進事業
(観光交流局 県産品振興戦略課)

150,679 千円

新型コロナウイルス感染症拡大により、県産酒の販売シェアが高い一般酒販店の売上減が顕著であるため、県産酒応援店登録制度やクーポン券を導入し県産酒の販売促進及び地産地消を図る。

【新】 5 ふくしま県産品EC活用事業
(観光交流局 県産品振興戦略課)

204,642 千円

新型コロナウイルス感染症拡大により、ECの需要が急増しているため、県内事業者のEC支援を多方面から行い、県産品の販路確保・拡大及びEC販売のDX化を図る。

6 福島大学食農学類による地方創生モデル創出事業
(農林水産部 農林企画課)

10,000 千円

福島大学食農学類教員の知識・経験を生かし、大学が先導して地域の核となる農業者等による地方創生の取組を進展させるプロセス・実証を支援し、「稼ぐ力」の高い地域モデルの創出による地方創生を推進する。

【新】 7 ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業
(農林水産部 農産物流通課)

85,568 千円

「第三期ふくしま地域産業6次化戦略」に基づき、地域産業6次化を支える担い手を育成するとともに、売れる商品づくり、地域資源を生かしたビジネスモデルの創出等を支援する。

【一新】 8 持続可能な社会に向けた産業教育充実事業
(教育庁 高校教育課)

15,386 千円

各学校において、地域と協働し、地域の人材や地元企業、大学等の関係機関と連携しながら、地域に貢献できる産業人材を育成する。

③ 農林水産業の振興

【新】 1 スマート農業プロセスイノベーション推進事業
(農林水産部 農業振興課)

64,076 千円

農業の大規模化、効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術を活用した実証研究を行うとともに、先端技術の実証を通じた普及活動を展開する。また、近年の気象変動に対応するため、産地においてICTを活用した革新技術の導入・実証により産地全体の収量・品質の高位平準化を図る。

【新】 2 農業短期大学校施設統合整備事業
(農林水産部 農業担い手課)

107,591 千円

県の農業短期大学校の実践的農業教育・研修体制の強化を図るため、基本構想に基づきスマート農業の実装等に対応した研修施設等の整備及び学生の学習・生活環境の改善、研修者の確保等を目的とした統合施設を整備する。

【一新】 3 ふくしまの次代を担う多様な担い手確保支援事業
(農林水産部 農業担い手課)

101,010 千円

本県の基幹産業であり、地域社会に欠かせない農業の成長産業化を図るため、地域の特色や農業法人など経営体個々に応じた新規就農者の確保及び就農後間もない農業者等を育成する。

【新】 4 ふくしま有機農業ひとづくり強化支援事業
(農林水産部 環境保全農業課)

25,837 千円

本県有機農業の中核を担う有機農業実践者の確保・育成を図るため、就農希望者を対象とした有機農業に特化した就農支援体制を整備する。

【新】 5 稲作等経営体支援事業
(農林水産部 水田畑作課)

53,467 千円

新型コロナウイルスによる米の需要減及び在庫量の増加により、令和3年以降米価の大幅な下落が想定される中、主食用米から非主食用米等への大きな転換を進めるため、転換の主力である大規模農業者が、今後も地域の担い手として経営を継続できるよう支援する。

6 強い野菜産地拡大特別対策事業
(農林水産部 園芸課)

191,596 千円

持続的に発展する揺るぎない強い野菜産地を確立するため、「ふくしまイレブン」主要野菜3品目(きゅうり、トマト、アスパラガス)について、生産の施設化を加速的に進め、生産量・品質の向上と長期安定出荷により市場シェアの拡大を図る。

【新】 7 県営農業農村施設維持管理事業 他
(農林水産部 農村基盤整備課)

370,337 千円

計画的な補修等により、老朽化した農業・農村施設の安定的な機能を維持・確保する。

8 魅力発信・交流促進プロジェクト

本県に興味・関心を持って訪れる新たな人の流れをつくるため、多様な自然環境や歴史・文化・物産など魅力ある地域資源を戦略的に発信しながら、移住、観光、ワーケーションなど多面的な切り口で関係人口拡大の取組を進める。

① 新たな人の流れづくり

【新】1 テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業 (企画調整部 地域振興課)

66,085 千円

県内のテレワーク受入環境を充実させ、テレワークや地域交流型ワーケーション体験機会を提供するとともに、県外企業によるサテライトオフィスの開設を支援するなど、テレワークの活用による関係人口創出・移住促進を図る。

2 大学生と集落の協働による地域活性化事業 (企画調整部 地域振興課)

12,898 千円

県内外の大学生等に過疎・中山間地域の集落を訪問してもらい、関係人口と地域の関わりを深めてもらいながら、若い発想力と地域資源の相互作用により、地域ポテンシャルを向上させながら、地域活性化・課題解決を図る。

3 福島に住んで。交流・移住推進事業 (企画調整部 地域振興課)

137,929 千円

地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制を強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。

【一新】4 「地方創生路線」只見線利活用プロジェクト (生活環境部 只見線再開準備室)

64,899 千円

JR只見線の全線復旧を見据え、会津地域が一丸となって只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。

【一新】5 ふくしまグリーン復興推進事業 (生活環境部 自然保護課)

62,283 千円

県内自然公園の魅力向上等に向けた「ふくしまグリーン復興構想」及び「福島の復興に向けた未来志向の環境施策推進に関する連携協力協定」に基づく取組について、環境省との共働により着実に推進し、交流人口の拡大により地域活力の活性化を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用を促進する。

【一新】6 「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業 (土木部 建築指導課)

146,000 千円

空き家対策を効果的に推進するとともに、被災者等の住宅再建、移住・定住の促進、子育て世帯等の居住の安定を図るため、被災者等、県外からの移住者、県内子育て世帯等が行う空き家の状況調査及び改修等に対し、補助金を交付する。

② 「福島ならではの」の観光誘客等の促進

【新】 1 観光地域づくり総合推進事業
(観光交流局 観光交流課)

121,947 千円

地域の観光コンテンツ造成・磨き上げ・流通に係る一連のサポートを実施するほか、注目が高まっている発酵ツーリズムやマイクロツーリズムのモデル造成を通じて県内への水平展開を図ることで、新型コロナウイルスなどの外的要因に大きく左右されない、中長期的に安定した国内観光需要の獲得を図る。

【新】 2 観光情報総合発信事業
(観光交流局 観光交流課)

83,901 千円

地域が育てているイチオシのコンテンツや市場のトレンドとなっている情報等を、特定のターゲットにあわせて発信媒体を選定し、費用対効果の高い特集を打ち出す戦略的な情報発信を行う。また、コンテンツの販路拡大の取り組みとして、トップセールスである旅行商談会でのPR等を実施する。

【一新】 3 ワークーションを活用した観光支援事業
(観光交流局 観光交流課)

74,206 千円

県内にワークーションのモデル地域を拡大することで、ウィズコロナ時代の新たな働き方であり旅行スタイルである滞在型観光を普及させ、ふくしまならではの体験を取り入れたプログラムを拡充することなどにより、宿泊事業者の稼働率向上、関係人口の拡大やリピーター定着を図る。

【一新】 4 ふくしまDMO推進プロジェクト事業
(観光交流局 観光交流課)

34,993 千円

戦略的な観光振興による地域づくりの中核を担い、専門性の高いマーケティングを行う「日本版DMO」の形成・確立を支援するとともに、福島の実力を活かした新しい人の流れを創出する。

【一新】 5 県産品デジタルプロモーション事業
(観光交流局 県産品振興戦略課)

47,385 千円

国内及び欧米に向けた県産日本酒等に関するワンストップ型サイトを構築・運営するとともに、県産品の静止画・動画のアーカイブサイトを展開し、県産品の新たなファン獲得を目指す。

③ 国内外への正確な情報発信

【新】 1 全国市町村長サミット2021 in福島 (企画調整部 地域振興課)

6,520 千円

全国の市町村長等が一堂に会して議論・交流を行う「全国市町村長サミット2021 in福島」を総務省と共催で開催し、力強く復興・創生の道を歩む福島の正確な現状を発信する。

2 東京2020オリンピック・パラリンピック関連復興 推進事業 (文化スポーツ局 オリンピック・パラリンピック推進室)

664,554 千円

延期後の東京2020大会において、これまでの支援に対する感謝の思いや本県の現状を発信する取組を実施する。また、大会簡素化の方針や感染症対策等を踏まえ、安全・安心な大会となるよう準備を進めるとともに、大会が本県の復興や風評払拭等につながるレガシーとなるよう関連事業を実施する。

3 チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業 (観光交流局 県産品振興戦略課)

100,637 千円

風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行うとともに、催事等の実施により「ふくしまの今」を効果的に発信する。

全事業一覧 (重点プロジェクト別)

1 避難地域等復興加速化プロジェクト

☆☆:「令和3年度 当初予算 事業一覧」掲載事業(うち★は「令和3年度当初予算 重点プロジェクトの主なポイント」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 安心して暮らせるまちの復興・再生							
	1	避難地域消防団再編支援事業	継続	危機管理部	消防保安課	避難地域12市町村において、消防団の再編成など消防力の確保について検討するとともに、企業内自衛消防組織等の活用及び消防団による相互応援の強化を実施する。	4,526
☆	2	避難地域復興拠点推進事業	継続	避難地域復興局	避難地域復興課	避難地域12市町村で計画されている復興拠点づくりについて、福島再生加速化交付金等の既存の国庫補助制度等において対象とならない事業を対象に交付金を交付する。	1,145,000
★	3	被災地域生活交通支援事業	継続	生活環境部	生活交通課	避難地域12市町村において帰還した住民が安心して日常生活を送ることができ移動手段を確保するとともに、地域内外の交流に資する地域公共交通ネットワークを構築する。	103,933
☆	4	生活路線バス運行維持のための補助(復興特例)	継続	生活環境部	生活交通課	被災地域の公共交通を維持・確保するために、国の地域公共交通確保維持改善事業と協調して、一体的、継続的に広域的なバス路線を支援することにより、県民の生活の足及び東日本大震災により避難を余儀なくされた被災地住民の生活の足を確保する。	36,951
☆	5	避難地域鳥獣被害対策事業	一部新規	生活環境部	自然保護課	避難地域においては、イノシシ等の野生鳥獣による不在住居への侵入や住宅まわりの掘り起こし等の被害が帰還の大きな阻害要因となっていることから、安全安心な生活環境の整備と地域コミュニティの再構築に向け、市町村の鳥獣被害対策の円滑な実施を支援する。	151,333
	6	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課	避難指示解除区域内において、帰還した高齢者等の健康で安心した生活を支援するため、総合相談、交流サロン、生活支援サービス等の体制づくりの推進を図る。	148,730
★	7	避難地域等医療復興事業	継続	保健福祉部	地域医療課	避難地域の住民帰還と医療再生を加速させるため、福島県浜通り地方医療復興計画で取り組んできた事業を引き続き実施し、医療提供体制の再構築を推進する。	3,126,102
	8	双葉地域二次医療提供体制確保事業	継続	保健福祉部	地域医療課	帰還住民・原発作業員等の健康を守るため、県立医科大学と連携して、双葉地域の二次救急医療提供体制を整備する。	1,491,105
☆	9	復興まちづくり加速支援事業	継続	商工労働部	商業まちづくり課	避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要な不可欠な商業施設を整備した市町村に対し、その運営経費の一部を補助することにより、当該地域の商業機能の確保を支援する。	132,669
☆	10	治山事業(復興創生)	継続	農林水産部	森林保全課	津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、多重防御の一環として十分な林帯幅の確保と盛土及び植栽等により、津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	1,244,240
	11	緊急現道対策事業	継続	土木部	道路管理課	原発事故に起因する迂回交通や復興事業等により交通量が増加している路線において、緊急的な現道対策を実施する。	350,000
☆	12	ふくしま復興再生道路整備事業	継続	土木部	道路整備課	避難解除区域等の復興を周辺地域から支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。	8,393,960
	13	原子力災害被災地域道路整備事業	継続	土木部	道路整備課	避難地域の復興と帰還や移住の促進に向けた環境整備として生活環境を改善するため道路改良や歩道整備を行う。	1,951,993
	14	復興拠点へのアクセス道路整備事業	継続	土木部	道路整備課	避難地域の復興と帰還促進に向けた環境整備として復興拠点へのアクセス道路を整備する。	1,012,190
☆	15	ふたば医療センター附属病院運営経費	継続	病院局	病院経営課	二次救急医療をはじめとする双葉地域に必要な医療の確保と、近隣地域の二次・三次救急医療機関の負担軽減を図るため、ふたば医療センター附属病院を運営するとともに、消防機関・県立医科大学等と連携して多目的医療用ヘリを運航する。	1,530,482

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
② 産業・なりわいの復興・再生							
☆	1	福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業	継続	避難地域復興局	避難地域復興課 原子力損害対策課	避難指示等解除地域において、住民や事業者の帰還を促進するため、地域の需要を喚起する取組等、事業者の事業再開を支援する。	786,640
☆	2	原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	継続	商工労働部	経営金融課	被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の自立を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、事業再開等に要する費用の一部を補助する。	2,238,608
	3	原子力災害被災地域創業等支援事業	継続	商工労働部	経営金融課	被災12市町村において行われる新規創業、12市町村外からの事業展開等の取組を支援し、働く場・買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、創業等に要する費用の一部を補助する。	365,252
	4	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	継続	商工労働部	経営金融課	東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。	1,580,030
	5	復興雇用支援事業	継続	商工労働部	雇用労政課	被災求職者の次の雇用までの一時的な雇用の場を確保し、生活の安定を図るとともに、本県産業の本格的な復興を目指し、産業施策と一体となって被災求職者の雇入経費を助成することにより、安定的な雇用を支援する。	1,890,679
☆	6	福島県高付加価値産地展開支援事業	新規	農林水産部	農業振興課	原子力被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な施設整備等を支援する。	6,805,000
☆	7	福島県営農再開支援事業	継続	農林水産部	農業振興課	原子力発電所事故の影響により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難地域等において、農業者が帰還して、安心して営農再開できるようにするための一連の取組を幅広く支援する。	5,371,961
	8	原子力被災12市町村農業者支援事業	継続	農林水産部	農業振興課	原子力被災12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費等の一部を補助する。	1,260,648
	9	被災地域農業復興総合支援事業	継続	農林水産部	農業振興課	被災市町村が被災農業者等に貸与する農業用施設・機械の整備に要する経費について補助する。	7,328,641
	10	企業農業参入サポート強化事業(復興)	継続	農林水産部	農業担い手課	浜通り地域等への企業の農業参入を支援し、本県農業の復興に向け多様な担い手の確保を図る。	39,500
	11	福島県農林水産物販路拡大タイアップ事業	継続	農林水産部	農産物流通課	避難地域等における営農再開に合わせ、専門家等による農業者へのコンサルティングを実施し、農産物等の販路開拓を支援する。	74,685
☆	12	ふたば未来学園運営管理事業	継続	教育庁	県立高校改革室	ふたば未来学園中学校・高等学校の寄宿舎及び学校食堂の運営をするとともに、舎監を雇用し、寄宿舎環境の整備を図る。また、寄宿舎の維持管理を行う。さらに、バスの借り上げ等、授業トレーニング環境等を整備する。	168,218
③ 魅力あふれる地域の創造							
	1	ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業	継続	企画調整部	地域政策課	東日本大震災及び原子力災害により本来の機能が損なわれたJヴィレッジを再生し、サッカーの振興を図るとともに、人口減少が進む中、子どもたちがサッカーを通じて元気に力強く成長できるよう、ふくしまのサッカー振興に向け再チャレンジする事業を実施する。	27,403
★	2	Jヴィレッジ利活用促進事業	一部新規	企画調整部	エネルギー課	交流人口や復興発信の拠点として、本県復興のシンボルであるJヴィレッジの幅広い利活用促進を図るとともに、Jヴィレッジ全天候型練習場の管理運営を指定管理者に委託する。	174,365
☆	3	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	継続	文化スポーツ局	生涯学習課	東日本大震災・原子力災害伝承館の効率的な運営を図るため、管理運営を指定管理者に委託する。	440,310
☆	4	福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業	継続	商工労働部	企業立地課	失われた浜通りの産業基盤の復興・再生および本県社会経済の発展を図るため、企業誘致セミナーやweb上の情報発信および現地視察ツアーや個別企業の現地案内など、イノベーションコースト構想の実現に向けた企業誘致活動を実施する。	59,516
★	5	廃炉関連産業集積基盤構築事業	新規	商工労働部	産業創出課	福島イノベーション・コースト構想の推進に当たり、廃炉関連産業の集積を図るため、地元企業の参入を促進する廃炉関連産業マッチングサポート事務局の運営を通じて、廃炉関連産業集積を図る。	49,797
★	6	地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。	5,701,243
★	7	イノベーション創出プラットフォーム事業	継続	商工労働部	産業創出課	福島イノベーション・コースト構想推進の具体化のため、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等の一体的な支援を実施し、イノベーションを創出するビジネス創生を推進する。	401,747
	8	福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を中心に、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う。	234,094

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
9	農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業	継続	農林水産部	農林企画課	浜通り地域等の農林水産業の復興再生を図るため、ICTやロボット技術等による作業の省力化を図りながら、規模拡大を実現できる各種先端技術を紹介するとともに、実際に見て触れる体験型の展示会を開催する。	15,000
☆ 10	復興祈念公園整備事業	継続	土木部	まちづくり推進課	復興祈念公園の整備に向け、設計及び工事等を実施し、事業推進を図る。	618,556
☆ 11	福島イノベーション人材育成事業	一部新規	教育庁	高校教育課	福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、平成30年度より県内の各対象校において実施している特色を活かし、地域の企業等と連携したイノベティブな教育プログラムを継続し、チャレンジ精神を持って福島県の復興・創生に貢献する人材を育成する。	43,927
12	福島県教育復興推進事業	継続	教育庁	高校教育課	双葉郡内の小・中学校における特別なカリキュラムを実施するための支援、ふたば未来学園中学校・高等学校における特別なカリキュラムを実施するための支援、また、人口減少が著しい南相馬地域の高等学校において、地域の課題の解決、地方創生を担う人材を育成するための教育を行うための支援を行う。	61,552
13	福島イノベーション人材育成支援事業	継続	教育庁	高校教育課	福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成の支援として、各校の課題の抽出・助言、企業等との連絡調整、成果発表会等の開催など本構想を実現する人材育成のための取組の改善・充実や成果普及を実施する。	30,714

避難地域等復興加速化 合計 56,591,300

2 人・きずなづくりプロジェクト

☆☆:「令和3年度 当初予算 事業一覧」掲載事業(うち★は「令和3年度当初予算 重点プロジェクトの主なポイント」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり							
☆	1	地域学校協働本部事業	一部新規	教育庁	社会教育課	未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校と地域の連携・協働による体制づくりを進めるとともに、地域と学校の協働活動の支援等を通じて自立的な地域コミュニティの再生を図る。	166,599
	2	教育相談推進事業	継続	教育庁	義務教育課	児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に加え、心のケアを要する児童生徒の増加を受け、問題行動の未然防止と早期解決を図るため、スクールカウンセラー等の派遣・配置や学校教育相談員による電話相談等を実施する。	715,455
② 復興を担う心豊かなたくましい人づくり							
	1	福島県私学振興会貸付金	継続	総務部	私学・法人課	私立学校の校舎等の整備促進や教育条件の向上及び東日本大震災等により被災した私立学校の災害復旧に係る整備事業の実施に伴う負担を軽減するため、支援する。	515,980
	2	私立学校被災児童生徒等就学支援事業	継続	総務部	私学・法人課	東日本大震災により被災した児童生徒等の就学を支援するため、授業料等減免措置を行った私立学校に対して、減免相当額を補助する。	25,942
	3	震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業	継続	文化スポーツ局	生涯学習課	福島県の子供たちが、県内で復旧・復興に邁進している団体等に対して取材を行い、震災の経験や教訓、復興に向けての取組を学び、ふるさとの良さや未来について考え、自分の言葉で新聞にまとめ、発信することにより、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信する。	6,392
☆	4	東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業	継続	文化スポーツ局	生涯学習課	県内外の小中高の児童・生徒が東日本大震災・原子力災害伝承館を活用して行う学習活動に対し支援する。	36,894
	5	地域連携型人材育成事業(双葉地区教育構想)	継続	文化スポーツ局	スポーツ課	「真の国際人として社会をリードする人材の育成」を基本目標とする双葉地区未来創造型リーダー育成構想の一環として、バドミントン・レスリング競技の専任コーチを招聘・国内トップレベルの指導を行い、世界を舞台に活躍できる人材(スポーツ・スペシャリスト)の育成を目指す。	25,897
	6	県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	継続	教育庁	施設財産室	東日本大震災を起因とする原子力災害により避難を余儀なくされた学校の学習環境を確保するため、応急仮設校舎等の設置・賃借を行う。	16,196
★	7	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	一部新規	教育庁	社会教育課	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動等を行う機会を通して、心身ともに健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動を通して震災の記憶と教訓の継承を図り、主体的に復興に寄与する、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	173,931
☆	8	東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業	一部新規	教育庁	社会教育課	災害記録の伝承を担うため、東日本大震災や「ふくしま」に関連する資料等を収集・保存し、広く県民に情報を提供するとともに、被災地域住民の生活を支える資料を収集し、被災自治体、学校等へ移動図書館として巡回する。	8,280
	9	未来キッズ生き生き事業	継続	教育庁	社会教育課	自然の家を拠点として、運動機会のさらなる充実のために様々な体験活動イベントを開催し、県民及び県内外の避難者、特に未来を担う子どもたちが心身ともに元気になるための事業を継続的に行う。	14,267
☆	10	被災児童生徒等就学支援事業	継続	教育庁	義務教育課	東日本大震災や原発事故等により被災し、経済的理由により就学が困難となった児童生徒に対する就学支援を実施する市町村に対し補助する。	380,815
	11	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	継続	教育庁	義務教育課	義務教育の段階から福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、算数・数学コンテストや理科コンテスト、トップリーダー体験等の実施などによる理数教育の一層の充実によって、児童生徒の学力向上を図る。	11,689
★	12	英語でつなぐ復興の架け橋支援事業	継続	教育庁	高校教育課	福島の現状を世界各国へ英語で発信し、現地の先進的な取組を学ぶ海外研修に参加する高校生を支援するとともに、研修で学んだ内容や福島の将来像、国際理解や復興に対する提言を県内外に発信するため、英語プレゼンテーションコンテストを実施する。	15,250
	13	サテライト校等支援事業	継続	教育庁	高校教育課	他県にも校舎を置くことを余儀なくされているふたば未来学園高等学校を対象として、生徒が一堂に会する機会を通し、生徒の学校への帰属感や一体感を高める学校の取組を支援する。	4,838
	14	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業	継続	教育庁	高校教育課	医師及び看護師を志望する生徒に対して、県立医科大学において、最新の医学や地域医療についての講義・講演、実習、県内出身の学生とのディスカッション等を開催し、医療の面で本県の復興に寄与するという使命感を育むとともに、本県の地域医療に貢献できる人づくりを支援する。	2,628
☆	15	地域との協働による高等学校教育改革推進事業	継続	教育庁	高校教育課	グローバルな課題である原子力災害からの復興をテーマとして設定し、地域の課題解決に向けた探究・実践と海外研修を体系的・系統的に位置つけたカリキュラムを開発する。また、地域課題解決の実践を通して持続可能な世界や地域の実現に貢献する、新たな時代を地域から支えることのできる人材を育成する。	12,392
	16	双葉地区教育構想(国際人育成プラン)	継続	教育庁	高校教育課	震災からの復興に向けて、国際社会に貢献できるグローバル人材の育成及び双葉地区教育構想の基本目標の1つ「国際人として社会をリードする人材の育成」を図るため、スポーツ交流事業及び国際理解事業を行う。	1,950
☆	17	ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(教育庁)	継続	教育庁	健康教育課	小中学生対象に、地場産物を活用した料理コンテストや健康レシピを活用した料理教室を開催し、子どもたちの食べる力の育成と地場産物の活用を推進する。また、栄養教諭による食育活動実践や食育指導者の資質向上により食育を推進し、児童生徒の食習慣の乱れや肥満等の健康課題の解決を図る。	3,483

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
③ 産業振興を担う人づくり							
★	1	ふくしま観光復興人材育成事業	新規	商工労働部	産業人材育成課	テクノアカデミー会津観光プロデュース学科において、地産地消を視点にコロナ禍に対応した観光商品の企画提案能力の強化を図るとともに、Webページ・動画作成等での広報価値を高める実践的な教育訓練を行い観光業を人材育成で支援する。	9,205
★	2	テクノアカデミーにおけるイノベーション等育成事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	ロボット・再生可能エネルギー等成長産業の推進に資する高度な人材を育成するため、テクノアカデミーで教育訓練を行うとともに、成長産業を推進する人的裾野拡大のため、体験型のフェアを開催する。	45,964
	3	未来を担う創造的人材育成事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	高等学校やテクノアカデミー等が連携しながら、「航空宇宙関連産業」等で求められる材料の加工・成型技術を習得するための教材開発を行い、県内の若年者に提供する。また、3Dデザインコンテストを実施し、「航空宇宙関連産業」等に関するものづくり技術の基盤強化を図る。	36,946
	4	福島イノベーション構想推進産業人材育成・確保事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想を担う高度な人材を育成するため、講演会や出前講座、施設見学会を行うことで、イノベーションへの関心を深める。また、企業見学や企業説明会を行い県内企業への就職率を高める。	31,989
④ ふくしまをつなぐ、きずなづくり							
☆	1	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	一部新規	総務部	広報課	根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業及び関係部局等との連携・共創により、復興のあゆみを進める本県の姿や観光・県産品等の魅力を国内外に向けて伝えるとともに、社会の変化に対応した「戦略的情報発信」を展開する。	357,989
★	2	ふくしま『ご縁』継続・発展プロジェクト	一部新規	企画調整部	企画調整課	震災から10年を迎え、さらに福島の実況・復興の状況を広く知ってもらう必要があることから、「これまで支援いただいている企業等への御礼」と「新たな連携の芽の創出」に加え、新型コロナウイルス感染症に対応した各企業との新しい連携を提案する。	6,491
	3	ふくしま復興促進連携事業	継続	企画調整部	企画調整課	震災の犠牲者を追悼するとともに、復興に向けた意識の醸成や他県・他団体との連携による取組などにより、震災の風化防止と風評の払拭につなげていく。	26,446
☆	4	未来へつなげる復興縁づくり事業	新規	企画調整部	復興・総合計画課	本県で開催する日米学生会議において、関係部局との連携のもと復興のあゆみを進める本県の姿や観光・県産品等の魅力を伝えることにより、根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るとともに、国内外の縁づくりを促進することで関係人口及び交流人口の拡大を図る。	2,600
	5	市町村復興・地域づくり推進事業	継続	企画調整部	地域振興課	被災地の実情に応じた住民主体の地域活動を支援するため、「復興支援(専門)員」を設置し、復興・創生に向けた地域活動を広域的な視点から支援するとともに、復興支援員や地域おこし協力隊など復興人材のスキルアップや相互連携の強化を図る。	60,666
★	6	避難地域への移住促進事業	新規	避難地域復興局	避難地域復興課	避難地域12市町村に全国から移住者を呼び込むため、移住希望者への情報発信、交流人口拡大や関係人口の創出、地域における受入態勢整備の支援などの移住推進策を実施する。	1,881,253
☆	7	アートによる新生ふくしま交流事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	地域の活性化や子どもたちの心豊かな成長を図るため、地域住民や子どもたちが交流しながらアート事業を実施し、元気な福島を発信する。	16,201
	8	ふるさと・きずな維持・再生支援事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	東日本大震災及び原子力災害からの復興等に向け、復興支援、中間支援等の取組を行うNPO法人等を支援することにより、本県のきずなの維持・再生を図る。また、復興に向け意欲ある企業とNPO法人等が地域の課題解決に資する事業を検討する場を設定し、復興に向けた協働事業の創出の促進を図る。	108,556
	9	「地域のたから」民俗芸能総合支援事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	民俗芸能の継承・発展のため、公演の機会を提供するとともに、民俗芸能団体の実情に応じた総合的な支援を行う。	20,356
☆	10	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	継続	生活環境部	消費生活課	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みで惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう風評払拭に資する取組を実施・支援する。	156,862
	11	チャレンジふくしま世界への情報発信事業	継続	生活環境部	国際課	本県のイメージ回復や風評払拭を図るため、国内外における主要国際会議等でのPR、駐日外交団やキーパーソンを招へいしての県内視察、在外県人会や在外公館等と連携した情報発信事業を実施する。	31,285
	12	ふくしま植樹祭開催事業	継続	農林水産部	森林保全課	第69回全国植樹祭の開催理念を継承するとともに、震災から復興するふくしまの元気な姿を全国に発信するため、本県独自の植樹祭を開催する。	20,000
	13	ふくしまを十七字で奏でよう絆ふれあい支援事業	継続	教育庁	社会教育課	家庭や地域における人と人とのかかわりあいの中で感じた思いや願い、震災からの更なる復興を願った「ふくしま」への思いや震災を乗り越えてきた気持ち等を十七音で表現することで人間関係づくりや絆の強化につなげるとともに、HP等での作品の掲載を通して福島を元気を発信する。	2,286

人・きずなづくり 合計 4,953,973

3 安全・安心な暮らしプロジェクト

☆★:「令和3年度 当初予算 事業一覧」掲載事業(うち★は「令和3年度当初予算 重点プロジェクトの主なポイント」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 安全・安心に暮らせる生活環境の整備							
1	ふるさとふくしま情報提供事業	継続	避難地域復興局	避難者支援課	東日本大震災及び原発事故により避難した県民に対して、ふるさとの情報を提供し、ふるさととの絆を保つ。	194,296	
2	母子避難者等高速道路無料化支援事業	継続	避難地域復興局	避難者支援課	原発事故により家族が離ればなれで生活している母子避難者等の避難先と避難元との移動に伴う経済的負担を軽減するため、高速道路の無料化に伴う減収分を補填する。	48,462	
3	災害救助法による救助	継続	避難地域復興局	生活拠点課	災害救助法に基づき、市町村及び受入自治体と連携して、東日本大震災により被災した県民に対し、応急仮設住宅の供与を実施する。	407,399	
4	災害見舞金の交付	継続	避難地域復興局	生活拠点課	災害見舞金の支給等に関する法律に基づき、東日本大震災の被災者に対し、災害見舞金等の支給と災害援護資金の貸付を実施する。	146,425	
☆	5	生活拠点コミュニティ形成支援事業	継続	避難地域復興局	生活拠点課	復興公営住宅にコミュニティ交流員を配置し、入居者同士や地域住民との交流活動の支援を行い、コミュニティの維持・形成を図る。	195,010
6	避難者住宅確保・移転サポート事業	継続	避難地域復興局	生活拠点課	応急仮設住宅の供与が続く避難者等の安定した住まいの確保に向けて、物件探しや契約時の書類作成などを支援する。	10,058	
7	原子力賠償被害者支援事業	継続	避難地域復興局	原子力損害対策課	原子力発電所事故による被害者の円滑かつ迅速な賠償請求を支援するため、弁護士による法律相談を始めとする事業を実施する。	5,572	
☆	8	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業	新規	生活環境部	男女共生課	東日本大震災や原発事故に起因する女性の悩みや潜在しているDVの悩みについて、女性が気軽に相談できる窓口を設けることによりこころの復興を図る。	13,998
☆	9	避難者見守り活動支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、相談員を配置するなど、地域の支援体制の構築や被災者等のニーズ把握及び孤立防止のための支援等を行う。	736,910
★	10	避難農業者経営再開支援事業	継続	農林水産部	農業振興課	原子力被災12市町村の農業者が当該12市町村外(県外を含む)の移住先、避難先で農業経営を開始する際に必要な農業機械、施設の整備等を支援する。	22,748
★	11	応急仮設住宅維持管理事業	継続	土木部	建築住宅課	避難者が恒久的な住宅に移行するまでの支援として応急仮設住宅を適切に維持管理するため、応急仮設住宅維持管理センターによる修繕や、管理市町村が管理する集会所の光熱水費等を補助する。	11,273
☆	12	復興公営住宅整備促進事業	継続	土木部	建築住宅課	原子力災害により避難の継続を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が復興公営住宅を整備する。 第二次福島県復興公営住宅整備計画(平成25年12月策定)に基づき、県営と市町村営を合わせて全体で4,890戸を整備する。	5,207,993
② 帰還に向けた取組・支援、避難者支援体制の充実							
★	1	被災市町村に対する人的支援事業	一部新規	総務部	市町村行政課	被災市町村の職員確保のため、確保が困難な専門職種を県任期付職員として採用し、派遣するほか、被災市町村における職員採用を支援する。また、被災市町村の自主的かつ自立的な行財政運営に向け、職員を対象とした研修を実施する。	22,789
☆	2	ふるさとふくしま交流・相談支援事業	継続	避難地域復興局	避難者支援課	東日本大震災及び原発事故により避難した県民に対して、民間団体と連携した交流の場の提供や相談支援などの各種事業を実施し、個別課題の把握と解決に努め、避難者の帰還や生活再建に結び付ける。	812,170
3	ふるさと・ふくしま帰還生活再建支援事業	継続	避難地域復興局	避難者支援課 生活拠点課	東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、応急仮設住宅等から県内の自宅等への移行や一定期間の住宅を確保し、避難者の帰還や生活再建を支援する。	27,191	
☆	4	避難市町村生活再建支援事業	継続	避難地域復興局	生活拠点課	応急仮設住宅の供与が令和4年3月末まで一律延長された区域からの避難者に対して、東京電力による家賃賠償終了後の家賃等を助成するとともに、生活再建に関する意向を確認し、必要な支援を行う。	1,124,137
★	5	被災者健康サポート事業	一部新規	保健福祉部	健康づくり推進課	東日本大震災・原子力災害の影響により、仮設住宅や復興公営住宅等で生活している被災者の健康保持及び健康不安の解消のため、継続的な健康支援活動を行うとともに、長期化する住民の広域避難等に対応した保健事業の提供体制の構築を支援する。	201,612
6	復興公営住宅入居支援事業	継続	土木部	建築住宅課	復興公営住宅の入居対象者である全国各地に避難している原子力災害による避難指示を受けた方からの問い合わせへの対応及び募集・選定業務を円滑かつ適正に執行する。	34,213	
7	帰還者向け災害公営住宅等整備促進事業	継続	土木部	建築住宅課	原子力災害による避難者の帰還後の居住の安定確保及び避難指示解除区域における新規転入者の定住を図る。双葉町からの要請に応じて、双葉町西側地区の特定復興再生拠点区域内に町営の帰還者向け災害公営住宅及び新規転入者向け福島再生賃貸住宅を県が代行で整備する。	1,437,956	

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
③ 環境回復に向けた取組						
1	未来の子どもを守る食の安全確保事業	継続	総務部	私学・法人課	私立学校が実施する学校給食の安全・安心を確保するため、学校給食を実施する私立学校が給食又はその材料について放射性物質の検査を実施する場合に、その経費を補助する。	1,060
☆ 2	原子力安全監視対策事業	継続	危機管理部	原子力安全対策課	原子力発電所の安全が確保されるよう、立入調査等を実施し、廃炉に向けた取組状況等を確認する。加えて、様々な広報媒体を通じ、廃炉の進捗状況や県の取り組み内容等を県民に情報提供する。	73,997
3	緊急時・広域環境放射能監視事業	継続	危機管理部	放射線監視室	原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行うとともに、測定結果をわかりやすく公表する。	1,519,466
4	食の安全・安心推進事業	継続	生活環境部	消費生活課	原子力発電所事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施し、消費者の理解促進を図る。	24,501
☆ 5	自家消費野菜等放射能検査事業	継続	生活環境部	消費生活課	原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。	112,428
☆ 6	環境創造センター(本館)管理運営事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境創造センターの企画運営及び環境創造センター本館の維持管理を行うとともに環境創造センターが担う機能である「情報収集・発信」に関する事業を実施する。	236,786
7	研究開発事業	継続	生活環境部	環境共生課	福島県の環境回復のために必要な調査研究及び県民が将来にわたり安心して暮らせる美しく豊かな環境を創造するために必要な調査研究を実施する。	314,284
8	環境創造センター(研究棟)管理運営事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境創造センター研究棟の維持管理を行う。	60,841
9	環境創造センター(交流棟)管理運営事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境創造センター交流棟の維持管理、企画運営及び広報を行うとともに、環境創造センターが担う機能である「教育、研究、交流」に関する事業を実施する。	351,613
10	環境創造センター附属施設管理運営事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境創造センターの附属施設である、野生生物共生センター(大玉村)及び猪苗代水環境センター(猪苗代町)の施設管理及び企画・運営を実施する。	47,566
11	環境放射線センター校正事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境放射線センター校正施設の維持管理及び放射線測定機器の校正事業を実施する。	12,112
12	野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	継続	生活環境部	自然保護課	野生鳥獣の放射線の影響を継続的に調査するとともに、避難12市町村における野生鳥獣の状況把握を行う。	8,444
☆ 13	野生動物環境被害対策推進事業	継続	生活環境部	自然保護課	野生動物の体内への放射性物質蓄積の影響により、捕獲率が低下し、生活環境や農林業への被害を拡大させるおそれがある生息数が増加した野生動物について、捕獲による被害軽減と共に、環境中の放射性物質の低減を図る。	67,413
14	災害廃棄物処理基金事業	継続	生活環境部	一般廃棄物課	東日本大震災における被災地域の迅速な復興のため、災害廃棄物の処理を行う市町に対してその経費の一部を補助する。	92,656
15	特定廃棄物埋立処分施設対策事業	継続	生活環境部	中間貯蔵施設等対策室	国が実施する特定廃棄物等の輸送・埋立処分等業務について、状況を確認するとともに、環境放射能等のモニタリングを行う。	3,144
☆ 16	中間貯蔵施設対策事業	継続	生活環境部	中間貯蔵施設等対策室	国が実施する中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送・貯蔵等業務について、状況を確認するとともに、環境放射能等のモニタリングを行う。	13,965
17	県有施設等除去土壌搬出事業	継続	生活環境部	除染対策課	県管理施設において保管していた除去土壌を仮置場等へ搬出し、保管場所を原状回復する。	122,297
18	市町村除去土壌搬出等支援事業	継続	生活環境部	除染対策課	市町村が行う除去土壌の適正管理や、現場保管されている除去土壌の搬出などの費用を交付する。	35,807,510
19	除去土壌搬出等推進体制整備事業	継続	生活環境部	除染対策課	仮置場の適正な維持管理等を行うため、市町村業務を支援する。	24,369
20	食品中の放射性物質対策事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	市場等に流通する食品等の安全性を確認するため、県産農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施する。	5,325
21	飲料水・加工食品の放射性物質検査事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	飲料水及び加工食品の安全性確保に万全を期すため、県機関で実施する放射性物質検査に必要な検査人員を確保し、検査結果の速やかな情報提供を図る。	10,230

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
22	水道水質安全確保事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	飲料水の安全性を確認するため、水道水及び飲用井戸水の放射性物質モニタリング検査を実施する。	12,007
☆ 23	放射性物質除去・低減技術開発事業	継続	農林水産部	農業振興課	安全・安心な農林水産物を生産するため、原発事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	175,863
24	農業系汚染廃棄物処理事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	放射性物質に汚染された農林業系汚染廃棄物の処理が完了するまで、安全かつ適正な保管管理及び処理完了後保管管理に使用した仮置場を営農再開に支障がない農地に原状回復をするための取組を支援する。	14,082
25	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	県産農林水産物等の安全性を確保するため、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者等に迅速に公表する。	502,180
26	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	県産農林水産物に対する消費者の信頼向上に向けて、産地が行う放射性物質検査や検査結果をわかりやすく迅速に提供する安全管理システムの運用等を支援する。	359,201
27	米の全量全袋検査(避難指示等市町村)推進事業	継続	農林水産部	水田畑作課	米の全量全袋検査の円滑な実施に向け、追加的費用に係る資金繰りを支援するための貸付を実施する。	680,000
28	ため池等放射性物質対策事業	継続	農林水産部	農地管理課	県営モデル対策の実施設計及び対策工事を実施する。また、県有農業用ダムの放射性物質調査の解析と、ため池放射性物質対策事業で実施したモニタリング調査結果のデータベース化を実施する。	513,700
☆ 29	肉用牛全頭安全対策推進事業	一部新規	農林水産部	畜産課	本県産牛肉の安全性を確保し、ブランドの再生及び肉用牛農家の経営安定を図るため、県外でと畜される肉用牛の放射性物質検査等を実施する。	29,469
30	森林環境モニタリング調査事業	継続	農林水産部	森林計画課	森林における放射性物質汚染状況の広域的な調査を行い、森林における放射性物質対策を推進するために必要な情報整備を行う。	105,000
☆ 31	ふくしま森林再生事業	継続	農林水産部	森林整備課	放射性物質を含む土壌の流出を防ぐための間伐等の森林整備とその実施に必要な放射性物質対策等を実施する。	4,469,161
32	放射性物質被害林産物処理支援事業	継続	農林水産部	林業振興課	製材工場等の事業者に対し、木材加工の過程で発生し、工場敷地等に滞留している放射性物質を含む樹皮(パーク)の処分に必要な経費を支援し、事業者の活動の安定化と林産物の円滑な流通を図るとともに、樹皮の利活用に向けた検証に関する経費を支援する。	828,467
④ 心身の健康を守る取組						
1	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	総務部	私学・法人課	幼児児童生徒の心のケア等に対応するため、スクールカウンセラー等の派遣を行う。また、就職を希望する私立高校生等や新規高卒者の望む職業生活の向上や生活基盤の安定を支援するため、進路アドバイザーを配置する。	47,801
2	被災地介護サービス提供体制再構築支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課 高齢福祉課	避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している方への就職準備金等の貸付や県内外の介護施設からの介護職員の応援による人材確保を行うとともに、介護施設等の経営強化等を支援することで、長期避難者の早期帰還を促進する。	284,361
3	精神科病院入院患者地域移行マッチング事業	継続	保健福祉部	障がい福祉課	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、県内外の病院に転院を余儀なくされた入院患者の県内への帰還及び退院を支援するとともに、精神障がい者の地域移行を促進する。	7,765
☆ 4	被災者の心のケア事業	継続	保健福祉部	障がい福祉課	東日本大震災等により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各方に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。また、県外では、心のケアが実施できる団体に委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等により心のケアの充実を図る。	563,868
5	ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(保健福祉部)	継続	保健福祉部	健康づくり推進課	震災後の子どもの健康課題解決のため、保健福祉部・農林水産部・教育委員会等関係機関が連携し、家庭・学校・地域が一体となって地域における食育を推進することにより「元気なふくしまっ子」が育つ食環境を整備する。	7,000
☆ 6	県民健康調査事業	継続	保健福祉部	県民健康調査課	県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に県民健康調査等を実施する。	3,749,087
7	県民健康調査支援事業	継続	保健福祉部	県民健康調査課	住民自らが放射線量を確かめることを通し、自身の健康管理につなげることを目的として、線量計を整備する市町村に対して補助するとともに、甲状腺検査の県内実施医療機関数を増やすため、検査を担う医療機関に対して甲状腺検査機器を購入する際の費用を補助する。	198,394
8	ふくしま国際医療科学センター運営事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	公立大学法人福島県立医科大学に整備された「ふくしま国際医療科学センター先端臨床研究センター」が行う、最先端の画像診断装置を用いた各種疾患の早期診断や、中型サイクロトロンを活用した放射性薬剤の研究開発等の取組を支援することにより、県民の健康の保持・増進を図る。	520,102
9	ふくしま医療人材確保事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	東日本大震災で離職した医療従事者の流出防止を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を補助する。	1,469,464
10	看護職員離職防止・復職支援事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	看護職員の離職防止や復職を支援するとともに、看護職員の定着に向けた職場の環境づくりや再就業等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的確保を図る。	54,202

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
11	復興を担う看護職人材育成支援事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	復興を担う看護職の人材育成を支援するため、進学・就職活動及びキャリアアップを支援する。また、浜通りの医療機関が看護職員確保に取り組む際の経費を補助する。	289,187	
12	ふくしまから はじめよう、元気なふくしまっ子食環境整備事業(農林水産部)	継続	農林水産部	農産物流通課	県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会を創出するため、農林漁業体験を中心とした食に関する体験活動を推進するとともに、地域における食育推進活動を支援する。	13,372	
13	スクールカウンセラー活用事業	継続	教育庁	高校教育課	高校生の問題行動や不登校等の未然防止、東日本大震災で被災した県立高校及び避難した生徒を受け入れている県立高校の生徒等の心のケアにあたるため、スクールカウンセラーを派遣し、生徒のカウンセリングや教員へのコンサルテーションを実施するとともに、教育相談体制の充実を図る。	123,938	
⑤ 復興を加速するまちづくり							
	1	JR只見線復旧推進事業	継続	生活環境部	只見線再開準備室	JR只見線の早期全線復旧に向けて、地元自治体との連携を維持・強化するための組織運営に関する事業を実施するとともに、只見線の復旧に心を寄せていただく応援団の会員を募り、只見線の復旧復興に対する理解と支援の輪を広げる。	28,946
☆	2	JR只見線復旧事業	継続	生活環境部	只見線再開準備室	不通となっているJR只見線会津川口駅～只見駅間の鉄道復旧による利便性向上と只見線を核とした地域振興を図るため、JR東日本が実施する復旧工事に要する費用の補助等を行う。	1,249,515
☆	3	会津縦貫道整備事業	継続	土木部	高速道路室	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路(会津縦貫道)を整備する。	1,262,188
☆	4	地域連携道路等整備事業	継続	土木部	道路整備課	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	425,418
☆	5	公共災害復旧費(再生・復興)	継続	土木部	河川整備課	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設を復旧し、地域の安全安心を確保する。	2,449,782
	6	交付金事業(砂防)(復興・一般)	継続	土木部	砂防課	東日本大震災により土砂災害の恐れが生じた箇所における堰堤工や法枠工等の対策を完了させ、土砂災害から県民の生命や財産を保護し、民生の安定と県土の保全を図る。	281,300
⑥ 防災・災害対策の推進							
★	1	そなえるふくしま防災事業	継続	危機管理部	危機管理課	防災ガイドブック「そなえるふくしまノート」等を活用し、東日本大震災の経験や教訓を広く県民に伝え、東日本大震災の風化防止につなげるとともに、県民の防災意識の高揚を図ることで、災害から安心して住み暮らせる地域づくりを進める。	17,700
★	2	消防力強化のためのロボットテストフィールド活用訓練事業	継続	危機管理部	消防保安課	県内消防本部の消防力の向上を図るため、「福島ロボットテストフィールド」を活用した消防訓練を実施するとともに、訓練内容をYouTubeを活用し広報を行う。また、消防団員等を対象にドローンの講習会を行う。	10,478
	3	原子力防災体制整備事業	継続	危機管理部	原子力安全対策課	原子力発電所の不測の事態に備えて、総合的な原子力防災訓練を実施するなど、地域防災計画等に沿った取り組みを進め、原子力防災体制の充実・強化を図る。	498,157
	4	海岸保全施設整備事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	海岸侵食による被害が発生する恐れが大きい地域において、堤防・護岸・離岸堤等の新設または改良を行う。	471,741
	5	震災伝承活動推進事業	継続	土木部	土木企画課	震災伝承活動を通して、多発する激甚災害に対する防災力の向上と被災地の活性化を図るため、東日本大震災等の災害の経験や記憶を貴重な教訓として語り継ぎ情報発信を行う(一財)3.11伝承ロード推進機構の取組のうち、震災伝承に係る広報や企画運営活動等に要する費用の一部を負担する。	2,000

安全・安心な暮らし 合計 71,285,115

4 産業推進・なりわい再生プロジェクト

☆☆:「令和3年度 当初予算 事業一覧」掲載事業(うち★は「令和3年度当初予算 重点プロジェクトの主なポイント」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 中小企業等の振興							
☆	1	ふくしま復興特別資金	継続	商工労働部	経営金融課	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者の復旧復興に係る資金繰りを支援する。	36,213,000
	2	震災関係制度資金推進事業	継続	商工労働部	経営金融課	東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者を支援するため、県制度資金「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、保証料補助と損失補償を行う。	384,339
	3	中小企業等復旧・復興支援事業	継続	商工労働部	企業立地課	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物・設備の借り上げ等に対して経費の一部を補助する。	211,084
☆	4	ふくしま産業復興企業立地支援事業	継続	商工労働部	企業立地課	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた本県の復興再生を促進するため、県外からの新規立地や県内での新增設を行う企業に対して、初期投資額の一部を補助する。	10,821,064
	5	放射能測定事業	継続	商工労働部	産業創出課	県内製造業に対する風評への対応として、製品の放射能検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、ハイテクプラザにおいて工業製品や加工食品の放射能測定業務を行う。	31,209
	6	商工業者のための放射能検査支援事業	継続	商工労働部	産業創出課	県内加工食品に対する風評の払拭と消費者への安全・安心を提供するため、商工会議所連合会や商工会連合会が行う加工食品の放射能測定検査に係る経費の一部を補助する。	17,517
	7	福島県オリジナル清酒製造技術の開発	継続	商工労働部	産業創出課	「うつくしま夢酵母」、「うつくしま煌酵母」をはじめとする県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いたオールふくしま清酒の最適な製造技術等を検討し、酒造メーカーへの成果移転を通して、県産清酒の多様化と更なる高品質化と販路拡大を図る。	13,397
☆	8	「ふくしまプライド。」発信事業	一部新規	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、日本一となった「ふくしまの酒」や味噌・醤油など、本県が国内外に誇る県産品の魅力を「ふくしまプライド。」というメッセージを通して力強く発信し、販路の開拓・拡大を目指すとともに、地域産業等とも連携しながら本県ブランド力の向上を図る。	89,508
☆	9	県産品振興戦略実践プロジェクト	一部新規	観光交流局	県産品振興戦略課	「県産品振興戦略」に基づき、ふくしま応援シェフ、県観光物産交流協会等と連携した県産品の情報発信を行うとともに、関西圏での県産品流通の定着化に取り組む。また、県産農産物や加工食品等の輸出拡大に取り組み、本県の風評払拭やイメージ回復、販路の回復・開拓を図る。	58,976
☆	10	「売れるデザイン」イノベーション事業	一部新規	観光交流局	県産品振興戦略課	県産品の風評払拭のためには、新しい市場を開拓する強い商品力が必要であるため、商品の「コンセプト」「パッケージ」「ネーミング」へのデザイン活用を支援し、消費者に「売れる」「伝わる」商品とすることで、ブランド力強化と販路拡大を図る。また、県内向けのプロモーションを強化し、地産地消を推進する。	17,205
② 新たな産業の創出・国際競争力の強化							
★	1	福島イノベーション・コースト構想推進事業	一部新規	企画調整部	福島イノベーション・コースト構想推進課	構想実現のため、庁内はもとより、国、市町村、大学・研究機関、企業等との連携強化を一層推進するとともに、構想推進の中核的な機関である、(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構と密に連携し、各種事業を実施する。	775,957
☆	2	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	一部新規	商工労働部	産業創出課	再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関である「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を図る。	246,496
☆	3	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業	一部新規	商工労働部	産業創出課	福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援するとともに、福島再生可能エネルギー研究所(FREA)の研究開発機能について、最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を推進する。	779,524
★	4	ふくしまがつなぐ 医療関連産業集積推進事業	新規	商工労働部	医療関連産業集積推進室	ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能等を活用することで、次世代の医療機器開発にも対応した案件の集積を図るとともに、県内ものづくり企業と開発案件との接点をつくり新たなしごとを創出する。	194,330
☆	5	魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	新規	商工労働部	医療関連産業集積推進室	県内医療関連企業の人材確保及び人材の県内定着を図るため、学生から社会人を対象とした、医療関連産業の魅力をものづくり技術とつなげて伝える新たな取組による人材育成プログラムを実施する。	29,181
☆	6	健康ビジネス創出支援事業	一部新規	商工労働部	医療関連産業集積推進室	県内に健康ビジネス(ヘルスケア)産業を創出するため、県内企業が開発している健康寿命延伸に関する健康指標の改善、病気・介護予防を目的とする医療福祉関連製品の開発及び販路開拓の支援を行う。	12,045
☆	7	浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	浜通り地域等において企業が開発した医療・福祉機器を医療機関や高齢者福祉施設、また、事業所等が活用することにより、地域の医療・福祉の課題解決や、企業の販路拡大につなげるとともに、モデル事業として広くPRし企業の新規参入・誘致を促進する。	45,000
	8	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	本県が復興計画で重点プロジェクトに位置付けた産業である「医療関連産業」の集積について、県内企業等有する技術・製品を広く国内外に発信し販路拡大を支援するとともに、当該産業の振興を通じて本県の復興を発信する。	79,087
	9	課題解決型医療福祉機器等開発推進事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	県内企業が有する高度な技術力を活かし、救急・災害の現場で活用できる製品開発の支援を行うことで、県内の医療関連産業の振興を図るとともに、社会的課題の解決を図る。	60,720

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
10	ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	本県産業振興施策の重点分野の一つである医療関連産業を推進する拠点として整備された、ふくしま医療機器開発支援センターの運営体制の強化を図る。	698,367
☆ 11	福島医薬品関連産業支援拠点化事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	福島県立医科大学におけるがん医療分野を中心とした生体試料の解析等の研究開発の蓄積を活かし、将来の県民の健康維持・増進や産業支援につながる感染症・アレルギー及びがん医療分野を中心とした抗体医薬等の研究開発を促進する。	2,998,158
★ 12	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	一部新規	商工労働部	ロボット産業推進室	県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発に対する支援、ハイテクプラザにおける研究開発・技術支援、県産ロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、産学官連携による協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積を図る。	484,795
13	福島ロボットテストフィールド運営事業	継続	商工労働部	ロボット産業推進室	世界に誇れる新技術や新産業の創出と浜通り地域等の産業復興を図るため、福島ロボットテストフィールドについて指定管理者による運営を行うとともに、施設の利活用促進に向けた機能強化、広報等を行う。	549,905
③ 農林水産業の振興						
1	福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	本県産加工食品の信頼確保と風評払拭を図るため、食品関係施設への「ふくしまHACCP」の導入推進と消費者への情報発信を行うとともに、輸出向けHACCP等への対応を目的とする施設整備に係る補助事業を実施する。	63,914
2	ふくしまから はじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進事業	継続	農林水産部	農林企画課	本県農林水産業の復興・再生に向け、生産から流通・消費に至る関係団体が共働する「ふくしまから はじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動」を展開する。	875
☆ 3	福島イノベ構想に基づく水産業先端技術展開事業	新規	農林水産部	農業振興課	本県水産業の復興を進め、ふくしま型漁業を実現するため、ICT等の最先端技術を用いた新たな水産業を展開していくための実証研究を行う。	188,998
☆ 4	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業	新規	農林水産部	農業振興課	被災地域農林業の復興と更なる営農再開を加速させるため、深刻な担い手及び労働力不足を解消し、大規模な農業経営の実現が可能となる先端技術の実証研究を行う。また、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせ合わせた技術の確立を図る。	58,393
☆ 5	福島県産農産物競争力強化事業(研究)	新規	農林水産部	農業振興課	震災・原発事故による風評等の影響で失った県産農林水産物の販売額を回復させるため、市場ニーズに対応した魅力ある県オリジナル品種や高品質な農産物の生産技術、県産農産物の旨みや機能性の見える化などの技術開発を行う。	119,865
☆ 6	ふくしま復興農地利用集積対策事業	新規	農林水産部	農業担い手課	被災12市町村において、地域の担い手や参入企業等への農地集積・集約化を加速するため、地域コーディネーターを配置するとともに、地域でまとまった農地を農地中間管理事業を活用して担い手へ貸し付ける場合に協力を交付する。	123,600
☆ 7	環境にやさしい農業拡大推進事業	一部新規	農林水産部	環境保全農業課	付加価値の高い有機農産物等の生産・流通体制を構築するとともに、より安全・安心な有機農産物等の供給を通じて、県産有機農産物の安全性やその魅力を発信し、震災からの復興と風評払拭を図る。	43,712
☆ 8	鳥獣被害対策強化事業(農林水産部)	一部新規	農林水産部	環境保全農業課	市町村等の効果的な鳥獣被害対策やイノシン等捕獲の取組に対し、捕獲経費助成や新技術を活用した支援、指導を行う。また、専門的な知識を有する市町村専門職員を配置するための人材確保・育成及び配置後の技術向上研修を行う。	122,589
9	農業近代化資金融通対策事業(復興)	継続	農林水産部	農業経済課	原子力発電所の事故により、経営に影響を受けている農業者等が必要とする資金を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うとともに、福島県農業信用基金協会の債務保証にかかる保証料を補助することにより、農業者等の負担を軽減し、営農継続を支援する。	12,712
10	農家経営安定資金融通対策事業(復興)	継続	農林水産部	農業経済課	原子力発電所の事故により、経営に影響を受けている農業者等が必要とする資金を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うことにより、農業者等の負担を軽減し、営農継続及び営農再開を支援する。	5,201
11	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	継続	農林水産部	農産物流通課	「ふくしま」ならではの強みを生かしたブランド化の推進などの取組により価格ポジションを取り戻すと同時に、海外への戦略的な情報発信を通じて輸入規制の撤廃を働きかけるなど、農林水産物の販売力強化を目指す。	1,939,982
★ 12	オリジナルふくしま水田農業推進事業	新規	農林水産部	水田畑作課	稲作農家の経営安定を図るため、「福、笑い」を始めとする県産米の食味・品質向上の取組や、「福乃香」等県産酒造好適米を原料とした酒造りの推進など、県オリジナル水稲品種を中心とした産地における取組を支援する。	57,216
☆ 13	園芸グローバル産地育成強化事業	新規	農林水産部	園芸課	本県産農産物の輸出再開と輸出量回復・拡大を図るため、国際化に対応できる長期出荷や魅力ある果樹、花き等の園芸品目の安定供給体制を整備することで、世界にふくしまブランドを積極的に発信し、風評払拭と産地再生を加速させる。	44,003
☆ 14	風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業	新規	農林水産部	園芸課	東日本大震災等による風評に打ち勝つため、園芸産地自らが創意工夫や地域の特性を生かし、競争力の高い多様な産地を育成するために必要となる取組を支援する。	86,500
☆ 15	ふくしまのももブランド強化安定生産対策事業	新規	農林水産部	園芸課	地域のモデル的な共同防除組織等の育成・強化を支援するため、オペレーター確保・育成や雇用を活用した耕種防除の徹底、さらには地域の合意による計画的な防風ネットの設置などを支援し、強いもも産地の復興を図る。	85,244
★ 16	「福島牛」AI肥育確立事業	新規	農林水産部	畜産課	「福島牛」のブランド力を強化し、畜産復興を促進させるため、AIを活用した肉質評価システムを整備するとともに、優良肉用牛の産地形成を確立するため、優良な素牛の導入を支援する。	212,129
☆ 17	自給飼料生産復活推進事業	一部新規	農林水産部	畜産課	原子力災害の影響を受けた飼料生産基盤を回復させるため、高品質発酵粗飼料の生産及び効果的な供給体制の確立に向けた各組織の取組を支援するとともに、新技術導入等の飼養管理労力軽減を図る放牧地利用再開を支援する。	6,082

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
☆	18	ふくしまの畜産復興対策事業	新規	農林水産部	畜産課	東日本大震災及び原子力災害の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、生産、経営安定及び風評払拭の対策を一体的に支援する。先端技術を活用した福島牛改良基盤再生事業に引き続き取り組むとともに、意欲ある中核酪農家の生産基盤強化を図る。	187,869
	19	畜産競争力強化対策整備事業	継続	農林水産部	畜産課	畜産業の復興・再生を推進するため、地域の中心的経営体(畜産農家、新規参入者、飼料生産受託組織等)の収益性の向上や、畜産環境問題への対応に必要な施設整備、家畜導入を支援する。	784,000
☆	20	福島県産水産物競争力強化支援事業	一部新規	農林水産部	水産課	原子力災害による県産水産物への風評払拭とブランド力の強化に向け、第三者認証制度(水産エコラベル、HACCP等)の活用や高鮮度出荷体制の整備、安心・安全な県産水産物の正確な情報の発信強化等により、他産地に勝る高い競争力の獲得を図る。	615,000
	21	東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業	継続	農林水産部	水産課	被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定に向け、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金等を円滑に融通するため、貸付原資を預託し、融資制度を支援(利子補給)する。	51,185
	22	栽培漁業振興対策事業	継続	農林水産部	水産課	本県沿岸や河川で放流するためのアワビ、ヒラメ、アユ種苗を委託により生産するとともに、漁業協同組合がアユ放流事業を継続するために必要となるアユ種苗の購入経費を支援する。	274,733
	23	さけ資源増殖事業	継続	農林水産部	水産課	さけ資源の維持・増殖に向け、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組を支援する。	24,337
	24	水産物流通対策事業	継続	農林水産部	水産課	震災により地元での加工原材料の確保が困難となった水産物流通加工業者に対し、遠隔地からの原材料の運搬料や地域復興のために使用する共通デザインの包装資材等に係る経費を支援する。	34,314
	25	漁場復旧対策支援事業	継続	農林水産部	水産課	漁場の機能を再生・回復させるため、震災により海底に堆積した大型ガレキの除去工事を実施する。	181,232
	26	共同利用漁船等復旧支援対策事業	継続	農林水産部	水産課	漁業生産活動の早期再開を図るため、漁業協同組合等による組合員の共同利用に供する漁船の建造等を支援する。	308,811
	27	調査船建造事業	継続	農林水産部	水産課	原子力災害により生じた新たな研究課題に対応するため、漁業調査指導船「拓水」の代船建造を行う。	355,185
	28	復興基盤実施計画	継続	農林水産部	農村計画課	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた地域において、福島再生加速化交付金による農地・農業用施設等の整備を総合的に実施するための調査計画業務を行う。	94,000
	29	復興基盤総合整備事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	津波により被災した地域及び原子力被災12市町村において、農業の速やかな復興・再生に向け、効率的な営農を図る大区画ほ場の整備など、農地・農業用施設等を整備する。	10,680,317
	30	災害調査事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	災害被害地区の復旧工事を早急かつ円滑に執行するため、農地・農業用施設及び海岸保全施設の被災調査、復旧計画の策定を実施する。	350,200
	31	耕地災害復旧事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	大規模災害時に被災した農地及び農業用施設の復旧工事を実施し、農業生産の再開を図る。	247,200
	32	広葉樹林再生事業	継続	農林水産部	森林整備課	きのこ原木の生産が停止している地域において、きのこ原木林の再生と将来における原木の安定供給に向けて広葉樹林の再生を図る。	236,479
	33	森林情報活用路網整備推進事業	継続	農林水産部	森林整備課	航空レーザ計測による地形情報及び森林情報の取得と林業専用道の市町村全体計画策定委託事業を実施する。	45,320
	34	安全なきのこ原木等供給支援事業	継続	農林水産部	林業振興課	放射性物質による森林汚染の影響によりきのこ原木等の価格が高騰していることから、きのこ生産者の負担を軽減する取組を行う団体を支援する。	275,501
④ 観光産業の振興							
☆	1	ホープツーリズム推進事業	新規	観光交流局	観光交流課	ホープツーリズムの関連コンテンツ、モデルコース等の最新情報を整理・集積した総合窓口の整備・運営・情報発信を行うとともに、企業等の人材育成研修プログラムの造成、企業関係者を対象としたモニターツアー等による検証・磨き上げの実施により、ホープツーリズムのさらなる深化・拡大を図る。	23,051
★	2	浜通り観光再生事業	新規	観光交流局	観光交流課	浜通りに新たに芽吹いてきている観光コンテンツを集約し、情報発信できるプラットフォームの整備をするほか、地域の人材育成支援や旅行会社を招請し旅行商品造成の上での課題分析など、先行して推進している学びの分野と両輪となって浜通りへの交流人口拡大を図るべく、一般観光分野への中長期的な支援を行う。	19,000
☆	3	教育旅行復興事業	一部新規	観光交流局	観光交流課	教育旅行を実施する県外の学校に対するバス経費の一部助成を行うほか、ホープツーリズムを核とした本県ならではの探求学習プログラムの磨き上げ・周知のための教育関係者向けモニターツアー、合宿関係施設の広域で連携した受入体制の強化等を行うとともに継続的な情報発信や営業活動を実施する。	285,283
☆	4	福島インバウンド復興対策事業	一部新規	観光交流局	観光交流課	現地窓口と連携したウェブセミナーの実施などやこれまで充実させてきたコンテンツの商品力強化を行い、アフターコロナで本県への訪日外国人旅行者を獲得することで、本県の観光を加速化させる。	296,997

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
5	ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業	継続	観光交流局	観光交流課	東京電力福島第一原子力発電所事故及び新型コロナウイルスの影響により、グリーン・ツーリズム交流人口が大幅に減少していることから、受入体制の強化や情報発信等を実施する。	2,746
☆ 6	国際定期路線等開設・再開事業	新規	観光交流局	空港交流課	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う国際定期路線の運休が続く中、国際定期路線の開設・再開を目指し、国際チャーター便の運航促進を図る。	336,036
☆ 7	福島空港利用促進事業	新規	観光交流局	空港交流課	福島空港の特色づくりに向けた事業を展開し、福島空港の交流ネットワーク基盤維持・強化と本県の風評払拭、産業再生を図る。	8,346

産業推進・なりわい再生 合計 73,699,021

5 輝く人づくりプロジェクト

☆★:「令和3年度 当初予算 事業一覧」掲載事業(うち★は「令和3年度当初予算 重点プロジェクトの主なポイント」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 全国に誇れる健康長寿の実現						
☆	1 地域密着型プロスポーツふくしまの元気応援事業	一部新規	企画調整部	地域政策課	本県を本拠地に持つプロスポーツチームとともに本県の魅力を県内外に広く発信し、地域活性化を図るとともに、県民がスポーツに触れる機会を創出することで、スポーツを通じて県民の心身の健康、夢の育成を図る。	44,016
☆	2 チャレンジふくしま県民運動推進事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	「全国に誇れる健康長寿県」の実現に向け、「健康」をテーマとした県民運動を推進し、県民一人一人が健康に興味・関心を持ち、身近なところから健康づくりに取り組むことができるよう、各種の健康指標を用いて健康づくりの実践につながる情報提供などを行政や企業、その他様々な団体等が一体となって実施する。	40,025
☆	3 スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業	新規	文化スポーツ局	スポーツ課	東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催を契機とした、スポーツ活動の機運上昇を絶好の機会と捉え、新たな「福島県スポーツ推進基本計画」理念の普及啓発等に取り組むとともに、県民のスポーツ参画のきっかけとなる機会を積極的に創出し、県内スポーツ活動の一層の振興を図る。	32,302
☆	4 国保健康づくり推進事業	一部新規	保健福祉部	国民健康保険課	国保被保険者の健康増進を促し、健康長寿の延伸と医療費の適正化を図るため、保健指導等人材育成のための専門研修の開催及び専門指導員による現地実践指導の実施、糖尿病等重症化予防の取組を促進するための支援体制の構築など、市町村国保における健康づくり事業を支援する。	45,009
	5 日常生活自立支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	認知症や精神障がい等により日常生活を営むのに支障がある者に対し、金銭管理などの援助を行い自立を支援する。	65,032
☆	6 地域包括ケアシステム構築支援事業	一部新規	保健福祉部	健康づくり推進課	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアシステムの構築を推進するため、地域の特性に応じた市町村への取組支援や在宅医療と介護の連携推進を目的とした取組を実施する。また、特に支援体制の整備が必要な被災自治体への支援を強化する。	169,849
	7 自立支援型地域ケア会議普及展開事業	継続	保健福祉部	健康づくり推進課	市町村における高齢者の自立支援・重度化防止の取組を促進するため、自立支援型地域ケア会議の定着支援と介護予防に資する通いの場の普及に向けた研修会等を開催するとともに、専門職の派遣調整を行う。	6,900
	8 健康長寿に向けた介護予防推進事業	継続	保健福祉部	健康づくり推進課	地域コミュニティづくりや高齢者の生活支援を行う町内会等の活動並びに(公財)福島県老人クラブ連合会が行うニュースポーツ交流大会の開催を支援し、高齢者の健康づくりを促進する。さらに、高齢者に必要とされている食の知識や技術を身に付ける機会を提供する。	10,623
☆	9 老人クラブ活動等社会活動促進事業	一部新規	保健福祉部	健康づくり推進課	高齢者が健康で豊かな生活を送ることができるよう、市町村が行う老人クラブへの支援に対して補助を行う。また、被災地に帰還した高齢者が仲間や地域とつながりをもつきっかけをつくとともに、リーダーとして活躍できる人材を育成し、高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図る。	48,959
★	10 健康長寿ふくしま推進事業	一部新規	保健福祉部	健康づくり推進課	健康長寿県の実現に向け、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与や各市町村・医療保険者等が持つ医療等データの分析と見える化を行いながら、健康づくりの普及啓発と健康経営の推進や地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を実施する。	365,301
☆	11 子どものむし歯緊急対策事業	一部新規	保健福祉部	健康づくり推進課	震災後、メタボ該当率をはじめ、子どもの肥満やむし歯の増加など健康への悪影響が顕在化しているため、安全で高い効果が得られるフッ化物洗口事業を実施し、口腔衛生の切り口から子どもたちの健康を促し、県民の健康回復を図る。	21,775
	12 ふくしま”食の基本”推進事業	継続	保健福祉部	健康づくり推進課	生活習慣病の発症・重症化予防のため、バランスの良い食事(主食・主菜・副菜)に減塩を加えた「主食・主菜・副菜」+「減塩」をふくしま”食の基本”とし、普及啓発、食環境の整備、人材育成を行うことにより、県民の食行動や栄養摂取状況の改善を図る。	30,845
	13 健康長寿ふくしま推進体制等強化事業	継続	保健福祉部	健康づくり推進課	第二次健康ふくしま21計画の基本目標である「健康長寿の延伸」と「健康格差の縮小」に向けた施策を強く推進するため、知事をトップとした関係団体代表者で構成する健康長寿ふくしま会議推進体制の下、食・運動・社会参加を柱とした健康づくり事業推進のための体制強化を図る。	7,689
	14 健康長寿 予防・早期発見推進事業	継続	保健福祉部	健康づくり推進課	生活習慣病の予防及び重症化を防止するため、健診・検診の受診率向上を目指し、利用しやすい質の高い検診実施体制整備と県民相互の健診・検診の受診勧奨活動に取り組む、合わせて県民一体となった受動喫煙防止環境づくりを推進する。	19,243
☆	15 受動喫煙対策促進事業	一部新規	保健福祉部	健康づくり推進課	健康増進法の一部改正(平成30年7月)に基づき、望まない受動喫煙が発生しないよう、受動喫煙を防止するための措置を推進するとともに、新たに規定された多数の者が利用する施設等における喫煙の禁止等に関する周知及び指導体制を整備し、受動喫煙防止対策を促進する。	2,781
☆	16 自転車の活用による健康づくり推進事業	新規	土木部	道路整備課 まちづくり推進課	県民の健康増進に向け、広域的なサイクリングルートや初心者でもサイクリングを楽しめるルートを設定するとともに、サイクルラック設置等の自転車走行環境を整備し、健康づくりのツールとしてのルート活用や、イベント・観光などの各種コンテンツの情報発信などを行うことにより、自転車利用者の増加を図る。	10,910
	17 歩いて走って健康づくり支援事業	継続	土木部	道路整備課	既存の道路を利用し、観光周遊のために設定されたサイクリングコースについて、自転車の活用による地域活性化を目指したサイクルツーリズムを推進するため、路面表示や案内標識の整備による自転車走行環境づくりを実施する。	43,000
☆	18 ふくしまっ子健康マネジメントプラン	一部新規	教育庁	健康教育課	児童生徒の健康課題を解決するため、健康教育に係る専門家を派遣し、運動習慣の形成、食習慣の指導を行うとともに、児童生徒自らが健康課題に取り組めるよう自己マネジメント力を育成するため自分手帳を活用した事業を実施する。	9,943
② 結婚・出産・子育て支援						
	1 私立幼稚園子育て支援推進事業	継続	総務部	私学・法人課	私立幼稚園等における子育て支援活動を推進するため、正規の教育時間終了後や土曜日等の預かり保育の実施、地域の保護者の子育て等に関する相談活動などの取組に対して、その経費を助成する。	338,480
	2 私立高等学校等就学支援事業	継続	総務部	私学・法人課	私立高等学校において、低所得世帯等の生徒の就学を支援するため、授業料減免を行った私立学校に対して、減免相当額を補助する。	110,757

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
3	私立中学校等児童生徒授業料負担軽減事業	継続	総務部	私学・法人課	私立小・中学校に通う児童生徒がいる低所得世帯に対して授業料負担を軽減するための支援を行う。	5,831	
★	4	女性活躍促進事業(生活環境部)	一部新規	生活環境部	男女共生課	女性活躍や男性の家事・育児参加に関する取組を促進するとともに、就業前の学生を対象に、自分らしい「働き方・生き方」を選択する能力を培うためのライフデザインセミナーを開催する。	7,254
5	初期救急医療体制整備事業	継続	保健福祉部	地域医療課	小児初期救急センターの運営に必要な職員諸手当を補助することにより、地域の小児救急体制を確保し、子育て世代の家族の安心安全の確保を図る。	3,852	
☆	6	福島県周産期医療システム整備事業	継続	保健福祉部	地域医療課	妊娠、出産から新生児に至る高度で専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子供を生み育てることができる環境づくりを図る。	178,315
7	病院内保育所運営費補助事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業に要する運営費の一部を補助する。	117,094	
8	ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	質の高い周産期医療を担う医師等を養成するとともに、県民が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するため、県立医科大学に設置している、ふくしま子ども・女性医療支援センターの運営に要する経費を支援する。	158,347	
★	9	結婚・子育て応援事業	新規	こども未来局	こども・青少年政策課	結婚を望む人が結婚し、安心して子どもを生み育てられる環境を築くため、ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施するほか、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。	139,848
☆	10	子育て応援パスポート事業	一部新規	こども未来局	こども・青少年政策課	子育てしやすい県づくりの機運を醸成するため、県、市町村、企業及び県民が一体となって子育てを応援する仕組みとして、子育て家庭に対し、協賛企業が提供する子育て支援サービスが受けられるパスポートを交付する。	6,280
11	こどもの夢を応援する事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課 児童家庭課	子どもたちの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、様々な支援制度を活用してもらうための取組や社会的養護を必要とする児童の自立に向けた経済面・心理面からの支援を行う。	52,466	
12	地域で支える子育て推進事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	地域の全体で子育てを支援する機運の一層の推進を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援への取組や市町村が独自の創意工夫により実施する子育て支援の事業に対して補助を行う。	21,177	
13	児童福祉施設等給食体制整備事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	203,420	
14	地域の寺子屋推進事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	社会全体で子育てを支援するため、昔ながらの遊びや伝統を子どもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地で開催し、本県の復興を担う子どもたちを社会全体で育てる。	3,258	
15	チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	子どもたちの体を動かす機会を確保するため、屋内遊び場の整備及び運営を行う市町村に対して支援する。併せて、子どもたちの健やかな成長を促すため、外遊びの場所の確保や自然体験活動の普及、体を動かすイベントなど実施する。	348,497	
16	青少年会館運営費補助事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	本県青少年の健全育成推進事業を中心的に担う福島県青少年会館の運営費の一部を助成し、その円滑な運営を図る。	47,409	
17	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課 子育て支援課	子育て世帯を訪問し、生活・育児の相談に対応することで、子育て家庭の不安の軽減を図る。また、子どもの運動機会を確保するために開催するイベントや被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う市町村へ補助を行う。	102,621	
★	18	低年齢児受入対策緊急支援事業	新規	こども未来局	子育て支援課	待機児童の大半を占める低年齢(0歳～2歳)児の受入体制を強化するため、保育士加配分の人件費相当額を補助することにより、待機児童の解消を目指すとともに、保育士の負担軽減を図る。	39,500
19	福島県不妊治療等体制強化事業	継続	こども未来局	子育て支援課	福島県立医科大学における不妊治療を充実させるとともに、不妊や不育で悩む方々の相談に専門医等が対応できる体制を整備し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを推進する。	92,542	
20	ふくしま保育環境向上支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	ふくしまならではの質の高い保育を提供するために、(公社)こども環境学会と連携し、現場における実情や課題を踏まえた保育環境の向上に必要な施策を総合的に実施する。	10,918	
21	保育所等におけるICT化推進事業	継続	こども未来局	子育て支援課	保育所等におけるICT化を推進していくことで業務の効率化を進め、保育士の事務負担軽減を図る。	4,400	
22	家庭訪問型子ども支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	家庭訪問型の子育て支援を実施する民間団体の設立に向けた支援を行うため、ホームスタートに携わる支援者を育成し、県内において子育てをする家庭が安心して子育てできる環境を整備する。	1,108	
23	子どもの目を守る健診体制強化事業	継続	こども未来局	子育て支援課	3歳児健康診査において治療可能な弱視の見逃しをなくし、早期治療につなげるため、県が視覚検査の屈折検査器を市町村に貸し出し、検査体制の強化を図る。	3,898	
24	認定こども園施設整備事業	継続	こども未来局	子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、民間の認定こども園の整備を行う市町村に対して支援する。【認定こども園の幼稚園機能部分】	1,049,016	

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
25	教育・保育施設整備事業(安心こども基金)	継続	こども未来局	子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、民間の保育所等の整備を行う市町村に対して支援する。【保育所及び認定こども園の保育所機能部分】	884,404	
26	保育所等安全対策推進事業	継続	こども未来局	子育て支援課	保育所等における安全対策を推進するため、巡回支援指導員による指導や安全対策研修を実施し、事故の未然防止を図る。	9,195	
27	医療的ケア児保育支援モデル事業	継続	こども未来局	子育て支援課	保育所等において医療的ケア児の受け入れ体制の整備費用を補助し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。	8,242	
28	市町村妊娠出産包括支援推進事業	継続	こども未来局	子育て支援課	市町村が産後ケア事業や産前産後サポート事業などの妊娠・出産包括支援事業を実施する体制を整備するため、関係機関との連絡調整会議や保健師等専門職への研修を実施する。	2,168	
29	産前・産後支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に子育てや健康・母乳等に関する相談体制の充実を図り、安心して子どもを産み育てる環境を整備する。	29,605	
30	妊産婦等支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	女性特有の健康に関する相談に対応する専用電話(女性のミカタサポートコール)を設置し、様々な相談に対応するとともに、支援が必要な妊産婦について、医療機関と市町村等関係機関との連絡体制の整備を図る。	803	
31	不妊治療支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	不妊治療の経済的負担を軽減するため、高額な医療費がかかる不妊治療費用の助成を行う。	343,963	
32	地域の子育て支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	子ども・子育て支援新制度に基づく市町村子ども・子育て支援計画に従い、市町村が実施する放課後児童クラブの運営等を支援する。	2,871,227	
33	病児保育促進事業	継続	こども未来局	子育て支援課	県内の病児保育事業の実施促進を図るため、広域利用協定締結の促進及び病児保育施設の設置を促進する。	14,188	
34	ふくしま保育料支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	保育所等に入所する第3子以降の3歳未満児にかかる保育料について、市町村が減免する額の一部を支援する。	75,503	
35	子育て世代包括支援センター機能充実事業	継続	こども未来局	子育て支援課	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターが妊婦訪問時に配布する育児広報啓発物品の購入経費を支援する。	6,460	
☆	36	子どもの心のケア事業	一部新規	こども未来局	児童家庭課	子どもの心の支援に係るセンターを設置し、専門職がアウトリーチによる相談支援を行うほか、調査研究により支援を体系化し、効果的な取組を実施していく。また、県外に避難している児童や保護者に対して継続的・安定的な支援を行う。	139,662
☆	37	県中児童相談所整備事業	継続	こども未来局	児童家庭課	相談判定機能を担う事務所と一時保護機能を担う一時保護所を一体的に整備することにより、迅速かつ適切な情報の収集・共有を図るとともに、児童の保護に適切な環境を確保する。	765,841
	38	子どもを守る地域ネットワーク推進事業	継続	こども未来局	児童家庭課	児童等の福祉に関する市町村の相談拠点や民間の地域相談機関の設置支援、地域ネットワークの形成等の推進に加え、子どもを見守るサポーターを養成することで、困難を抱える子どもや家庭に対する切れ目のない支援を行う。	53,830
	39	母子家庭等自立支援総合対策事業	継続	こども未来局	児童家庭課	ひとり親家庭の自立促進を図るため、就業相談、求人情報の提供、就職に有利な資格取得の支援等を行うとともに、生活一般の相談支援や講習会・交流会を行う。また、ひとり親家庭の子どもに対する居場所づくりを行う市町村に対して補助する。	43,379
	40	児童相談所費行政経費	継続	こども未来局	児童家庭課	児童相談所において、児童及び保護者等への相談支援・体制の強化及び研修等による児童相談所職員の専門性の向上、関係機関との円滑な情報共有を図ることにより、児童の福祉の増進を図る。	19,720
☆	41	子どもの医療費助成事業	継続	こども未来局	児童家庭課	県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成事業に対して補助する。	4,354,658
☆	42	虐待から子どもを守る総合対策推進事業	継続	こども未来局	児童家庭課	児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応を図るため、関係機関の連携、児童相談所の機能強化及び児童相談所職員の専門性の向上を図るとともに、市町村の虐待対応強化のための支援を行う。	30,711
☆	43	福島県多世代・同居近居推進事業	継続	土木部	建築指導課	子育て環境や高齢者見守り等の充実を図るため、親世帯と子ども世帯が同居・近居する住宅取得等に対し、補助金を交付する。	80,000
	44	地域でつながる家庭教育応援事業	継続	教育庁	社会教育課	「親の学び」を支援するため、PTAや企業と連携し家庭教育について親自身が学ぶ機会の拡充を支援するほか、各地域で子育てをする親を支援する家庭教育支援者を養成する研修会を行う。さらに、関係機関と連携しながら、子育てや家庭教育を応援する「家庭教育支援チーム」の設置を促進する。	2,951
③ 自分らしく活躍できる社会の実現							
☆	1	スポーツふくしまライジングプロジェクト	一部新規	文化スポーツ局	スポーツ課	国民体育大会等全国大会で上位入賞できる競技種目やジュニア世代への重点的な支援に加え、次世代を担う若手アスリート育成や優れた指導者養成等に取り組み、本県スポーツ活動の更なる活性化と競技力の向上を一体的に推進する。	117,286
☆	2	外国人住民相談体制整備事業	一部新規	生活環境部	国際課	外国人住民が地域で安心して暮らせるよう、多言語生活相談窓口の運営や関係機関と連携した専門相談会を行うとともに、新型コロナウイルス感染症に対応するため、外国人住民向けの新型コロナウイルス相談ホットラインを運営する。	16,532

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
☆	3	外国人住民生活支援事業	一部新規	生活環境部	国際課	外国人住民が地域で円滑に日常生活を送れるよう、外国人住民の日本語学習機会の拡充を図るとともに、外国人コミュニティ等と連携しながら、外国人住民と地域との交流を促進する。	12,657
☆	4	福祉・介護人材プロジェクト(イメージアップ事業)	一部新規	保健福祉部	社会福祉課	福祉・介護人材のイメージアップを図るため、職場体験会、職場見学会、学校教諭との意見交換会などを実施する。	41,057
	5	福祉・介護人材プロジェクト(マッチング事業)	継続	保健福祉部	社会福祉課	福祉・介護人材不足の解消を図るため、就職フェアや出前相談事業などを実施する。	44,357
☆	6	福祉・介護人材プロジェクト(人材確保事業)	一部新規	保健福祉部	社会福祉課	福祉・介護人材不足の解消を図るため、介護に関する入門的研修や外国人介護人材受入環境整備事業などを実施する。	63,638
	7	福祉・介護人材プロジェクト(人材育成事業)	継続	保健福祉部	社会福祉課	福祉・介護人材の資質の向上を図るため、介護職員初任者研修支援事業や介護福祉士候補者学習支援事業などを実施する。	46,132
☆	8	福祉・介護人材プロジェクト(人材定着事業)	一部新規	保健福祉部	社会福祉課	福祉・介護人材の定着を図るため、がんばる介護職員応援表彰事業や福祉・介護職員のつどいの開催などを実施する。	18,386
	9	地域医療介護総合確保事業(介護人材の確保)	継続	保健福祉部	社会福祉課	介護人材の確保・資質の向上を図るため、介護人材のすそ野の拡大や介護職員等のキャリアアップ等を支援する。	168,331
	10	障がい者の社会参加促進事業	継続	保健福祉部	障がい福祉課	障がい者の芸術文化活動の推進や民間の力を活用した普及啓発等に取り組み、障がいや障がい者への県民の理解を深めることで障がい者の社会参加を促進し、障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現を目指す。	20,169
	11	がん患者支援事業	継続	保健福祉部	地域医療課	がん患者が治療と就労や社会参加の両立を図るための補整具購入や、将来子どもを持つことを望む小児・AYA世代のがん患者が治療前に行う精子・卵子の採取・凍結保存に要する費用の一部を補助する。	12,630
★	12	女性活躍促進事業(商工労働部)	一部新規	商工労働部	雇用労政課	結婚や出産を機に離職した女性に対して、就職相談、職場実習等の再就職支援とともに、女性活躍とワーク・ライフ・バランス促進のため、企業経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や助成金制度等により女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場づくりの促進を支援する。	135,970
	13	ふくしま型ユニバーサルデザイン実践強化事業	継続	生活環境部	男女共生課	本県の復興や東京オリンピック・パラリンピックへ向けて、あらゆる取組の中に人権尊重やユニバーサルデザインの理念を取り入れていくことが重要であることから、県民を対象に、思いやりによる心のユニバーサルデザインの理解促進を図るセミナーを開催する。	1,387
④ 教育の充実、心豊かな人づくり							
	1	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	継続	生活環境部	自然保護課	県内の小・中学生を対象とした、本県の優れた自然環境(尾瀬国立公園)の中で行う、質の高い環境教育を推進することで、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を図る。	22,066
	2	福島県子どもの学習支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	貧困の世代間連鎖の解消を目指すため、生活困窮者等の世帯の小学生、中学生及び高校生を対象に高校進学支援及び高校中退防止の取組等を行う。	23,427
☆	3	“医療の仕事”魅力発信事業	一部新規	保健福祉部	医療人材対策室	県内出身の将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、小学生から高校生を対象に医療職の魅力を伝える機会を創出する。	8,943
★	4	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業	一部新規	教育庁	教育総務課	新学習指導要領及び新時代の学びに必要なICT環境を整備し、授業改善、児童生徒の情報活用能力育成に取り組むこと等を通して児童生徒の学力向上を図る。	289,276
	5	統合型校務支援システム整備事業	継続	教育庁	教育総務課	教員の働き方改革に当たり、全ての県立学校において、統合型校務支援システム及び職員の勤怠管理システムを運用し、ICTの活用によって校務を効率化し、教職員による学校・学級経営に必要な情報や生徒の状況の一元管理と共有を行う。	46,247
☆	6	安積中高一貫校整備事業	新規	教育庁	施設財産室	「中高一貫教育後期実施計画」に基づき、進学面で高い志を持った生徒の進路実現に対応し、全県的な中高一貫教育を展開するため、既存の安積高等学校に併設する形で整備を行う。	54,929
	7	特別支援学校整備事業	継続	教育庁	施設財産室	特別支援学校の児童生徒の増加による過密化や遠距離通学による児童生徒への負担軽減を図るため、学校を設置し、教育環境を充実させる。また、双葉地区の特別支援教育の拠点となる特別支援学校を整備する。	2,107,856
	8	長寿命化事業(高等学校・特別支援学校)	継続	教育庁	施設財産室	築年数が30年以上の学校施設が約7割を占め、施設の老朽化が進んでいる。これらの施設の長寿命化を図るため、「長寿命化計画」に沿って大規模改修や建替えを計画的に実施する。	1,929,929
☆	9	県立高等学校再編整備事業(施設)	継続	教育庁	施設財産室	県立高等学校改革前期実施計画に基づき、統合を予定している学校について、再編に必要な施設整備を行う。	603,640
	10	優秀教職員による学校のチーム力向上事業	継続	教育庁	職員課	優秀教職員として表彰された者を対象に、研究会への参加や先進校視察等の研修を実施することで、得意分野の能力を更に向上させ、これらの研修成果を広く県全体の教職員に伝達・普及させることにより、教職員の指導力及び学校のチーム力向上を図る。	1,904
	11	ふくしまの未来をひらく読書の力プロジェクト	継続	教育庁	社会教育課	福島県全体の読書活動について検討する場や高校生の情報発信能力を県内外に発信する場、幼児期の読書の大切さを広報する場を設定することにより、読書環境の改善を図る。また、各地域で活躍できる読書活動支援者を育成するとともに、資質向上を図り、自立的・自発的に活動ができるよう支援する。	3,114

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
12	新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト	新規	教育庁	義務教育課	ICTを活用した探究的な学びや情報モラル教育を通し、SNS等のトラブルに巻き込まれないメディアリテラシーと臨機応変に対応し未来を切り拓く力を児童生徒に育成する。	26,641
★ 13	ふくしま外国語教育創生事業	新規	教育庁	義務教育課	オンライン研修と拠点校授業参観及び英語外部試験受験からなる研修を実施し、英語担当教員の授業力と英語力の向上を図る。また、各域内の1中学校区を小中連携のモデル地区に設定し、実践研究に加えICTも有効活用して児童生徒の英語4技能の向上を図る。	14,061
☆ 14	不登校・いじめ等対策推進事業	新規	教育庁	義務教育課	いじめ等の問題行動や不登校等の生徒指導上の諸問題に対応するため、学校と関係機関の連携・協力体制や不登校児童生徒の学習機会を確保する体制などの充実を図る。	5,976
☆ 15	ふくしまの学校"キラリ"学力向上推進事業	一部新規	教育庁	義務教育課	小・中学校の学力向上に向けた取組をさらに推進していくため、県内各地にキラリ校(教育実践拠点校)を創設する。エビデンス・データに基づいた成果や有用性について、それぞれの学校との共有を図り、県内すべての学校の学力向上を図る。	6,728
16	人権教育開発事業	継続	教育庁	義務教育課	人権教育の推進地域として市町村教育委員会に委託し、人権意識を培うための学校教育の在り方について実践的な研究を行う。	1,010
17	道徳教育総合支援事業	継続	教育庁	義務教育課	学習指導要領の趣旨等を踏まえ、創意工夫を生かした道徳教育を推進するための実践研究を行う。	7,886
18	一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業	継続	教育庁	義務教育課	児童生徒一人一人の学力の伸びや学習等に対する意識、生活の状況等を把握する調査を実施し、教育及び教育施策等の成果と課題を検証するとともに、その改善を図るための方策を構築し、一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進する。	77,745
19	「ふくしま活用力育成シート」実践事業	継続	教育庁	義務教育課	活用力の育成に特化した問題シートを作成して提供することで、児童生徒の活用力向上に資する。また、解説シートの提供を通して、活用力育成のための授業づくりの充実を支援する。	634
20	福島スクール・サポート・スタッフ事業	継続	教育庁	義務教育課	学習プリント等の印刷や消毒業務などを小・中学校の教員に代わって行うサポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図り、教員が児童生徒と向き合う時間を確保し、質の高い教育環境を実現する。	594,590
21	夜間中学調査・研究事業	継続	教育庁	義務教育課	学び直しの機会を求めざる者や不登校等により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した者のために、学びのセーフティネットを担う夜間中学の設置に向けた調査・研究を行う。	826
☆ 22	英語教育改善推進事業	一部新規	教育庁	高校教育課	グローバル社会で求められる4技能のバランスのとれた英語力育成のため、学びの過程を可視化することによる学習改善サイクルを構築し、自立した英語学習者を育成するとともに、教員の英語力・指導力の向上を図り生徒の英語力向上を図る。	25,539
23	ふくしま創生人財育成事業	継続	教育庁	高校教育課	若年層の流出による人材不足が課題のため、福島県の魅力を生徒自身に発見させて郷土理解を促進するとともに、生徒と自治体や企業との接点を増やすことで、「地方創生」の課題を生徒と共有し、地域への当事者意識を持った人財育成を図る。	22,000
24	県立高校コミュニティ・スクール推進事業	継続	教育庁	高校教育課	令和2年度のコミュニティ・スクール導入3校(湖南、西会津、川口)における成果を生かしつつ、令和3年度に地域協働推進校3校(川俣、猪苗代、只見)への導入を行う。	2,501
25	オールふくしま学力向上推進事業	継続	教育庁	高校教育課	難関大学への進学を志望する生徒を対象として合同合宿会を開催し、生徒の志を高めるとともに、各校における理数教育や思考力等を育む取組を支援することで、本県で学ぶ高校生の学力向上を図る。	18,672
26	高校・大学等奨学資金貸付金	継続	教育庁	高校教育課	能力があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難と認められる高校・大学等の生徒・学生に対して奨学資金の貸与事業を行う。	437,439
☆ 27	県立高等学校再編整備事業	継続	教育庁	県立高校改革室	県立高等学校改革前期実施計画による高等学校再編を進めるに当たり、当該校の魅力化を図るとともに、統合により必要となる学校施設・設備等の整備や閉校に伴う物品の移設、廃棄等を行う。	132,566
☆ 28	未来へつなぐ子育て・教育充実事業	一部新規	教育庁	特別支援教育課	特別な支援を必要とする子どもたちの乳幼児期から学校卒業後まで、切れ目のない支援と学びを引継ぎ、子どもや保護者を支える体制を整えるため、相談体制の整備、交流及び共同学習の推進、高等部生徒の就職率向上に向けた取組を行う。	36,323
29	部活動指導員配置促進事業	継続	教育庁	健康教育課	教員の働き方改革の観点から、適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員配置に係る経費の一部を補助する。また、同様に高等学校に対しても部活動指導員を配置する。	76,681

輝く人づくり 合計 21,034,681

6 豊かなまちづくりプロジェクト

☆★:「令和3年度 当初予算 事業一覧」掲載事業(うち★は「令和3年度当初予算 重点プロジェクトの主なポイント」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 住民主役の地域づくり							
★	1	重点施策推進加速化事業	新規	企画調整部	復興・総合計画課	地方振興局が地域の特色を最大限活かし、本庁事業との相乗効果を高めて地域力向上を図り、県政の重要課題解決を図る。	100,000
☆	2	デジタル技術活用型地域おこし協力隊事業	新規	企画調整部	地域振興課	デジタル・ICT技術を活用した条件不利地域の地域課題解決を図ることを目的に、地域おこし協力隊を設置する。	9,110
★	3	地域創生総合支援事業	一部新規	企画調整部	地域振興課	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	807,488
	4	「歳時記の郷・奥会津」活性化事業	継続	企画調整部	地域振興課	「自然のなかに暮らすいとなみ、100年先の未来へ」を基本理念として、本県を代表する水力発電地域である只見川流域7町村が実施する電源地域振興事業を支援することにより、当該地域の産業の確立、人材の育成、文化の継承を図る。	190,381
★	5	ふくしまSociety5.0推進事業	継続	企画調整部	情報政策課	ふくしまICTデータ活用社会推進プランの3年目にあたり、基本目標「ICTとデータで真の豊かさを享受する社会 ふくしまSociety5.0の実現」を強力に推進するため、ICTアドバイザー市町村派遣事業を一段と進め、市町村への補助金支援により実現を促すなど、全県的なICT環境の底上げを図る。	80,925
	6	歩いて暮らせるまちづくり推進事業	継続	商工労働部	商業まちづくり課	持続可能な歩いて暮らせるまちづくりを推進するため、商店街やまちなかの魅力向上と賑わいの創出を図る観点から、まちなか回遊を促進する取組や空き店舗等のリノベーションなどにより、まちなか活性化の取組を支援する。	18,812
② 地域医療等の充実							
☆	1	地域医療介護総合確保事業(病床の機能分化・連携)	継続	保健福祉部	地域医療課	急性期から慢性期医療、在宅医療まで、患者の状態に応じたふさわしい医療を切れ目なく受けることができる医療提供体制を整備する。	529,102
	2	地域医療介護総合確保事業(在宅医療の推進)	継続	保健福祉部	地域医療課 業務課	医療と介護の一体的な提供体制を構築するため、多職種連携を推進する相談窓口を設置するとともに、人材の確保・育成に関する取組に対して支援を行い、在宅医療の推進を図る。	364,076
	3	地域医療介護総合確保事業(医療従事者の確保・養成)	継続	保健福祉部	地域医療課	在宅医療を担う人材の育成を含め、医療従事者の不足や偏在を解消するための施策等に取り組み、良質かつ適切な医療提供体制を整備する。	106,838
☆	4	地域医療支援センター運営事業	一部新規	保健福祉部	医療人材対策室	福島県医師確保計画の目標医師数達成に向け、県立医科大学内に設置した「福島県地域医療支援センター」の県外指導医の確保・派遣機能及び修学資金被貸与医師等のキャリア形成支援機能を強化し、県内の医師不足や地域偏在の解消を図る。	98,422
☆	5	医師確保修学資金貸与事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	本県の深刻な医師不足を解消するため、医学部に在籍する者であって、将来県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより、医師の確保と県内定着を図る。	743,756
	6	医療従事者招へい事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	医師及び看護職員の不足解消を図るため、市町村及び医療機関が行う招へい等の取組を支援する。	6,500
	7	在宅ケア推進事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	訪問看護の充実を図るため、看護職員に対する研修を実施し、県民が質の高い看護を受けることができる体制を確保する。	41,947
	8	医療従事者修学資金貸与事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	304,009
☆	9	ナースセンター事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	医療機関等の看護職員不足の解消及び在宅医療の推進のため、看護職の資格を持った未就業者の就業促進及び看護師の潜在化防止など看護師確保を図る。	39,740
	10	看護教育体制強化支援事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、実習教員の配置や研究活動に係る費用を支援することで、看護基礎教育の充実を図る。	25,821
	11	こころの医療センター(仮称)整備事業	継続	病院局	病院経営課	先進的な精神科医療の提供を目指す矢吹病院の機能の強化のため、施設の全面的な建替えを行う。	218,346
	12	宮下病院整備事業	継続	病院局	病院経営課	救急医療や公的診療所への診療応援等に加えて、地域包括ケアシステムの構築支援など地域に必要な役割を十分に発揮するため、施設の建替えに向けた測量等の基礎調査を行う。	5,339

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
③ 防災・防犯等安心して暮らせるまちづくり							
	1	県庁舎整備に要する経費	継続	総務部	施設管理課	免震化改修工事を始めとして安全性の確保に必要な改修及び補修工事を実施する。	731,545
	2	合同庁舎整備に要する経費	継続	総務部	施設管理課	合同庁舎の設備老朽化及び耐震性能を踏まえ、必要な改修等を行う。	143,597
☆	3	命を守るための避難行動支援事業	新規	危機管理部	災害対策課	令和元年台風第19号等に関する災害対応検証報告書に基づき、「マイ避難」の普及・啓発及び、新型コロナウイルス等の感染症対策や、女性・子供等要配慮者対応などが円滑にできる避難所運営に向けた支援を実施する。	30,166
☆	4	市町村受援計画策定支援事業	新規	危機管理部	災害対策課	令和元年台風第19号等に関する災害対応検証報告書に基づき、災害時に市町村が応援自治体の職員を受け入れる受援体制を整備するため、市町村を対象に研修等を実施し、市町村の受援計画の策定を支援する。	8,900
	5	消費者行政体制強化事業	継続	生活環境部	消費生活課	年々複雑・多様化する消費者被害を防止するため、学校や関係機関と連携して消費者教育を推進するとともに、県及び各市町村における消費生活相談体制の強化を図る。	94,941
☆	6	市町村生活交通対策のための補助	一部新規	生活環境部	生活交通課	生活路線バスの維持など、地域の実情に即した生活交通対策事業を実施する市町村を支援することで県民の生活の足を確保するとともに、市町村が輸送資源を総動員し、地域に最適な輸送サービスの継続を実現するために行う実証事業等の取組を支援する。	165,375
	7	生活路線バス運行維持のための補助(通常)	継続	生活環境部	生活交通課	モータリゼーションの進展により、存続の危機に瀕している地域の公共交通を確保するために、国の地域公共交通確保維持改善事業と協調して、一体的、継続的に幹線系統を支援することにより、県民の生活の足を確保する。	208,373
☆	8	PCB廃棄物適正処理事業	一部新規	生活環境部	産業廃棄物課	PCB廃棄物の期間内の全量処分に向け、PCB廃棄物保管事業者に確実な処分を指導するとともに、工場等所有者が行う対象機器の確認、分析調査を支援する。	80,582
	9	災害時健康危機管理体制整備事業	継続	保健福祉部	保健福祉総務課	大規模災害時の保健医療活動を行うため、県内被災時の災害対応、受援体制、他の自治体を支援する体制を構築するとともに、県・中核市の連携による有事の迅速かつ効果的な体制を整備する。	1,787
	10	広域災害福祉支援ネットワーク構築支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	大規模災害時において、障がい者や高齢者等の要配慮者に対する福祉の支援体制を整備するため、福祉・介護関連団体等との福祉支援ネットワークを構築するとともに、福祉・介護専門職で構成する「災害派遣福祉チーム」を養成する。	3,643
	11	飲食店等の新型コロナウイルス感染防止対策事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	新型コロナウイルス感染症におけるクラスター発生要因の一つとして想定されている飲食店等に対し、適切な感染防止対策を実施する店舗にステッカーを配布するとともに、ふくしまHACCPアプリを活用した感染防止対策の見える化や現地調査により、実効性のある感染防止対策の徹底を図る。	11,260
	12	ため池等整備事業 他	継続	農林水産部	農村基盤整備課	老朽化又は耐震性の向上が必要な防災重点農業用ため池について、ため池堤体や洪水吐等の改修工事を行う。	47,254
☆	13	防災重点農業用ため池評価事業 他	一部新規	農林水産部	農村基盤整備課	農業用ため池の防災・減災対策を進めるため、劣化・地震・豪雨耐性評価やハザードマップの作成を行う。	120,000
	14	治山事業	継続	農林水産部	森林保全課	山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	433,773
	15	福島県建築物耐震化促進事業	継続	土木部	建築指導課	耐震改修促進法により耐震診断が義務付けられた緊急輸送路沿道建築物の耐震化を促進するため、事業者が行う耐震補強設計及び改修(除却)へ補助金を交付する。	13,897
☆	16	企業等と連携した子供高齢者安全対策強化事業	一部新規	警察本部	生活安全企画課	子供や高齢者を各種犯罪や交通事故等の被害から守るため、企業(県内保険会社)と連携し、日常業務を通じた見守り活動を促進するほか、新たに、要支援高齢者の情報を有する地域包括支援センターと連携し、効率的な詐欺被害防止広報を実施する。	5,866
☆	17	在留外国人のための交通安全・防犯対策向上事業	新規	警察本部	警務課	福島県における多文化共生社会の実現に向けて、在留外国人の安全・安心を確保するため、各国際交流協会と連携し、在留外国人に対する交通安全・防犯講話等を実施する。	8,978
④ 環境と暮らしの調和・共生							
☆	1	オールふくしまECO推進プロジェクト	一部新規	生活環境部	環境共生課 一般廃棄物課	県民総ぐるみの温暖化対策を一層推進するため、「地球にやさしい「ふくしま」県民会議」の体制強化や環境イベントの開催等により全県的な気運の醸成を図るとともに、県民の省エネやごみ減量対策への行動変容を促すため、モデル構築やスマートフォンアプリを活用した情報発信等を実施する。	71,332
	2	地域まるごと低炭素化推進事業	継続	生活環境部	環境共生課	県民、事業者、行政等のあらゆる主体が一体となった省エネルギー対策等を推進するため、地域ぐるみの省エネルギー計画を策定する市町村及び省エネルギー対策に取り組む事業者を支援する。	49,659
	3	未来を創る子どもたちの省エネ意識向上事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境への負荷を低減するライフスタイルへの転換を促進するため、子どもたちに環境保全に関する意識啓発活動を行うとともに、児童・生徒を通して家庭や地域における省資源・省エネルギーの意識醸成を図る。	9,225

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
☆	4	地球温暖化対策事業	一部新規	生活環境部	環境共生課	地球温暖化防止のため、県民、事業者、行政等のあらゆる主体が一体となった省資源・省エネルギー等の活動を推進し、温室効果ガス排出量の削減を図るとともに、避けられない気候変動に適応するための対策を実施する。	16,048
☆	5	鳥獣被害対策強化事業(生活環境部)	一部新規	生活環境部	自然保護課	ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、適正な対策をとることで被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生生物との共生の実現を目指す。	643,581
☆	6	紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業	一部新規	生活環境部	水・大気環境課	紺碧の猪苗代湖を復活させるため、県民が一丸となった水環境保全活動を推進し、活動により回収した水生植物の資源循環を促進すると共に、流域の自然環境の魅力を幅広く発信する。	96,773
★	7	ごみ減量推進プロジェクト	新規	生活環境部	一般廃棄物課	本県の1人1日当たりのごみ排出量は全国的にも高い値であるため、事業系ごみ及び家庭系ごみそれぞれについて、ごみ減量を推進するためのモデル事業を実施する。	13,605
	8	浄化槽整備事業	継続	生活環境部	一般廃棄物課	生活環境の保全及び公衆衛生の向上に向けて、市町村が行う浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業を支援する。	136,805
	9	食品ロス削減推進事業	継続	生活環境部	一般廃棄物課	食品ロスを削減するため、食べ残しゼロ推進運動に協力する飲食店等を募集・認定し、利用者に普及・啓発を行うとともに、協力店の取組を支援する。	11,471
	10	不法投棄防止総合対策事業	継続	生活環境部	産業廃棄物課	不法投棄の未然防止のため、警察、市町村などの関係機関と連携しながら、不法投棄の監視、県民への啓発活動を行うとともに、不法投棄発見時は撤去等速やかな原状回復を指導する。	88,737
☆	11	ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業	一部新規	土木部	建築指導課	森林環境の保全・再生や地域経済の活性化を図るため、県内の大工・工務店と県産木材を活用した住宅取得に対し、県産木材の使用量に応じて県産品等と交換可能なポイントを交付する。	53,000
⑤ 交通・交流・通信ネットワーク基盤の整備促進							
☆	1	福島空港国内線利用・運航促進事業	新規	観光交流局	空港交流課	福島空港国内路線の維持・拡充、さらには国内各所からのチャーター便の誘致を図り、福島空港の交流ネットワーク基盤維持・強化を図る。	252,633
☆	2	福島空港新型コロナウイルス対策事業	新規	観光交流局	空港交流課	新型コロナウイルスによる影響が続く中、空港の特色づくりに向けた事業や、経営悪化に陥っている航空会社への補助を展開し、福島空港の交流ネットワーク基盤の維持を図る。	357,870
	3	直轄道路事業の負担金	継続	土木部	道路計画課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の基幹的な道路の整備を促進する。	7,905,000
	4	橋梁耐震補強事業	継続	土木部	道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、橋梁の耐震補強を進め、防災機能の強化を図る。	454,000
	5	災害防除事業(落石対策等)	継続	土木部	道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る。	2,735,800
	6	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	継続	土木部	まちづくり推進課	地域資源の活用により地域活性化を図るため、ソフト・ハード両面から地域づくりを支援し、交流人口の拡大を図る。	420,028
⑥ 再生可能エネルギー・新エネルギーの推進							
★	1	再生可能エネルギー地産地消支援事業	新規	企画調整部	エネルギー課	自立・分散型エネルギーシステムの導入に資する住宅用太陽光発電設備や自家消費型再生エネ設備の導入支援等を行う。	976,924
☆	2	水素エネルギー普及拡大事業	一部新規	企画調整部	エネルギー課	福島新エネ社会構想の柱の一つである「水素社会実現のモデル構築」に向けて、県内における水素ステーションの導入、燃料電池自動車(FCV)等の導入の推進を図るとともに、県有施設等に設置した水素利用設備を活用し、水素利用設備の普及拡大に向けたPRを実施する。	278,419
☆	3	再生可能エネルギー普及拡大事業	一部新規	企画調整部	エネルギー課	本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。	669,473
	4	再生可能エネルギー復興支援事業	継続	企画調整部	エネルギー課	避難解除区域等や阿武隈山地・沿岸部等における再生エネ発電設備や共用送電線等の導入に対する補助を実施する。	2,386,586
	5	福島県省エネルギー住宅改修補助事業	継続	土木部	建築指導課	住宅の省エネルギー化や高齢者等の健康増進等を図るため、既存戸建て住宅の断熱改修工事に対し、補助金を交付する。	110,000

7 しごとづくりプロジェクト

☆☆:「令和3年度 当初予算 事業一覧」掲載事業(うち★は「令和3年度当初予算 重点プロジェクトの主なポイント」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① しごとづくり、しごとを支える人づくり							
☆	1	女性IT人材育成・就業応援事業	継続	総務部	私学・法人課	「県内のIT人材不足の解消」及び「県内での就労を希望する女性の支援」のため、会津大学のノウハウを活用し、女性のIT人材を育成するとともに、県内企業とのジョブマッチング等により就業支援を行う。	27,122
☆	2	地域創生・人口減少対策本部事業	一部新規	企画調整部	復興・総合計画課	ふくしま創生総合戦略の推進・検証体制を整備するとともに、フィールドワークによる効果的な取組の横展開、地域経済分析システムや人流データシステム等によるビッグデータを活用した地方創生を推進する。	10,182
	3	地産地消推進強化事業	継続	企画調整部	地域振興課	コロナ禍において一層重要な意義を持つ「地産地消」の取組を推進し、地域活性化を図るため、地域資源を活用した事業を展開している先駆者の取組や地場産品の魅力を積極的に発信することにより、県内における資源の利活用促進を図るとともに、県民の意識醸成及び県産品の消費意欲の高揚を図る。	6,972
	4	特定地域づくり推進事業	継続	企画調整部	地域振興課	過疎指定市町村等、人口が急減している地域において安定した働く場の創出を図るため、地域の事業者による特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた市町村等の取組を支援する。	4,800
★	5	NPO強化による地域活性化事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	「働き方改革」の促進等の講座等の開催や地域課題を担う新たな人材確保に繋がるインターンシップの実施などによりNPOの組織基盤を強化するとともに、企業や地方公共団体など様々な主体と一体となって、課題や資源、ノウハウを共有する場を提供し、ネットワークを形成することで地域課題解決を促進する。	29,301
☆	6	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課	介護職員の確保が厳しさを増していく中、介護職員の離職防止と定着促進を図るとともに、介護施設の人手不足を補うため、ICT等を活用した業務効率化など働きやすい職場環境づくりを支援する。	198,187
	7	農福連携体制強化事業	継続	保健福祉部	障がい福祉課	農業分野での障がい者の就労に対する農業サイドにおける認知度向上を図り、障がい者の活躍の場を創出するため、ワストップ窓口の設置、農業者等への研修会等を実施する。また、農福連携の特色を生かした障がい者施設商品の付加価値向上を図るため、ブランド化による売れる商品づくりを実施する。	4,991
☆	8	助産師養成課程設置事業	一部新規	保健福祉部	医療人材対策室	助産師の養成及び安定的な確保を進めるため、福島県立医科大学への助産師養成課程設置に向けた運営体制の整備及び施設整備を行う。	697,440
	9	看護師等養成所運営費補助事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助する。	264,719
	10	看護教員・実習指導者養成講習会	継続	保健福祉部	医療人材対策室	保健師助産師看護師等学校養成所指定規則等に基づき、看護師等学校養成所の実習施設において指導にあたる者を対象に、必要な知識や技能を修得させるための講習会を開催する。	8,086
	11	ひきこもり対策推進事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	ひきこもり状態にある本人や家族の地域における相談先としてひきこもり支援センターを設置し、各保健福祉事務所においてひきこもり家族教室を実施する。また、困難ケースへのアドバイスやアウトリーチによる実情把握などで、ノウハウや人材の不足する市町村への支援を強化する。	30,818
☆	12	チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	一部新規	商工労働部	商工総務課	本県出身首都圏大学生などのUターン就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすべく、県内金融機関等と連携して県内の上場企業を増加させる。	24,076
☆	13	ものづくり企業海外展開支援事業	一部新規	商工労働部	商工総務課	県、産業振興センター、ジェトロや東邦銀行が協力してタイと中国で開催される商談会にブースを確保し、県内企業の取引拡大支援を行う。また、TPP協定交渉参加国での展示会等に出展する県内企業に対し出展費用を補助する。	6,801
★	14	ふくしま事業承継等支援事業	一部新規	商工労働部	経営金融課	経営者の高齢化や後継者の不在などの課題を解決するため、事業者の様々な課題・ステージに応じた施策を用意し、県及び関係機関が一体となった円滑な事業承継支援を行う。	1,100,997
	15	オールふくしま経営支援事業	継続	商工労働部	経営金融課	中小企業・小規模事業者の身近な支援機関(金融機関、商工団体、顧問税理士等)が連携して、オールふくしまによる効果的な経営支援を実施する体制を運営することにより、中小企業・小規模事業者の経営の安定・発展を図る。	45,900
	16	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	継続	商工労働部	経営金融課	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、金融機関や大手企業との連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のUIターンを促進する。	89,244
	17	中小企業制度資金貸付金	継続	商工労働部	経営金融課	中小企業の置かれている金融面での不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、中小企業の経営基盤の強化を図る。	70,388,000
	18	経営支援プラザ等運営事業	継続	商工労働部	経営金融課	中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」において、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。	106,829
☆	19	ふくしまで働こう！就職応援事業	継続	商工労働部	雇用労政課	県内及び東京に拠点を設け、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援するとともに、WEBサイトにより県内の企業・求人情報を幅広く効果的に発信することで、若年者等の本県への還流につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。	166,280
	20	ふるさと福島若者人材確保事業	継続	商工労働部	雇用労政課	県内外の大学生等に対して、高校卒業時から大学在学中にかけて継続的に情報を発信し、ふるさと福島への思いの醸成を図るとともに、企業説明会の開催、企業ガイドブックの配布、インターンシップの促進等により、県内で働くことの魅力を伝え、若者の県内定着及び県外からの還流を図る。	86,028

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
21	若年者生活基盤支援事業	継続	商工労働部	雇用労政課	県内の高校生等に対して地元で働くことの魅力や働く心構え等について理解を深めるとともに、県内中小企業等の若手社員の職場定着までを支援することにより、若年者の早期離職防止及び県内定着を図る。	33,075	
22	高齢者就業拡大支援事業	継続	商工労働部	雇用労政課	人手不足が顕在化しているサービス業等の分野や介護や育児等の現役世代を支える分野での高齢者の就業を支援するため、求人企業とのマッチング及び安心安全に就業できるよう各種講習・研修を実施する。併せて企業訪問により高齢者の就業への普及啓発を行う。	34,647	
23	外国人材雇用対策事業	継続	商工労働部	雇用労政課	県内事業所が抱える課題に対応する相談窓口の運営や、事業所の外国人材活用状況に合わせたオンラインセミナーの実施により、外国人材雇用に関する課題解決を支援する。	12,050	
24	将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	継続	商工労働部	雇用労政課	本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、エネルギー、医療機器、ロボット等地域経済を牽引する成長分野の県内企業や、商業、サービス業等地域資源を生かした産業分野の県内中小企業に就職する学生及び県外から転職する若者に対し、奨学金返還の支援を行う。	93,107	
25	新型コロナウイルス対策サプライチェーン強化支援事業	継続	商工労働部	企業立地課	県内に事業所を有する中小企業が、新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの毀損等により、海外に発注していた部品の自社製造への切り替えや新たな受注に対応するための設備を導入する場合、またはサプライチェーンの再構築のための調査費等を支援する。	200,000	
26	先端ICT関連産業集積推進事業	継続	商工労働部	企業立地課	ICT企業が県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援や、県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など先進的ビジネスモデルの創出を通じ、先端ICT関連産業の集積を推進する。	54,246	
27	地方拠点強化推進事業	継続	商工労働部	企業立地課	企業の本社機能の移転または拡充に向け、本県にゆかりのある企業等を抽出し、企業訪問等を通じて税制等の優遇措置や本県の優れた魅力を効果的にPRすることで、地方への新しいひとの流れを創出する。	7,136	
★	28	スタートアップふくしま創造事業	一部新規	商工労働部	産業創出課	総合的な創業支援施策として、起業前から創業期にわたり、個人事業主から大学発ベンチャー、社会的起業家まで一貫して支援する体制を整備することにより、県内に起業が次々と生まれ着実に成長していく『スタートアップの地ふくしま』の創造を目指す。	199,744
☆	29	開発型・提案型企業転換総合支援事業	継続	商工労働部	産業創出課	地域産業復興・創成アドバイザー等による開発サイクルの創出、自立化を支援するほか知財財産における一貫支援を行うことで、下請け中心のものづくり企業を開発型・提案型の企業へと転換を図る。	54,951
	30	「市場を切り開く」デザイン指向のものづくり企業支援事業	継続	商工労働部	産業創出課	新たなニーズを喚起する製品コンセプトの構築や、ユーザーに訴求するネーミング等の販売戦略を持ち、クリエイターとの協働によるデザイン思考の製品開発を支援する。	4,246
	31	ふくしま中小企業等人材育成支援事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	県内中小企業等の人材育成に関する相談・課題調査・分析、企業ニーズに基づいた人材育成計画等の作成、研修のマッチング等を伴走型で支援するとともに、県内で開催される研修情報等を一元化したポータルサイトを運営し、県内企業に情報提供することで、県内中小企業等の企業力強化を支援する。	17,140
★	32	進化する伝統産業創生事業	一部新規	観光交流局	県産品振興戦略課	伝統産業人材の後継者不足や消費者のライフスタイル・価値観の変化による需要減少等の課題解決に向け、後継者確保、人材育成を目的としたアカデミーやインターンシップを実施するとともに、ポータルサイトにて幅広い情報発信を行う。また、事業者の課題に応じた専門家を派遣し、販路拡大を支援する。	64,802
	33	中山間地農業ルネサンス推進事業(農村振興)	継続	農林水産部	農村振興課	中山間地域の特色を生かした地域の創意工夫にあふれる取組、地域をけん引するリーダーの確保・育成や農業戦略・販売戦略の策定などの取組を支援する。	27,760
★	34	林業人材育成事業	一部新規	農林水産部	林業振興課	本県の森林再生や林業成長産業化の実現に必要な人材を育成するため、新たな研修制度である「林業アカデミーふくしま」の取組を進めるとともに、研修の実施に必要な拠点施設を整備する。	641,992
☆	35	建設DX推進事業	一部新規	土木部	技術管理課	建設工事の業務そのものをデジタル技術の活用によって、生産性の向上と建設工事関係者の働き方を改革し、早く良好な品質の公共インフラを県民に提供するため、デジタル技術を活用できる人材の育成やデジタル技術の活用支援を実施する。	8,085
☆	36	福島県建設業振興事業	一部新規	土木部	建設産業室	建設業振興のため、産学官が連携し、企業の安定経営、環境改善、広報等の視点から、課題解決へ向けた取組の検討を行う福島県建設業産学官連携協議会を開催するとともに、建設業の魅力伝える広報(小学生、親子及び高校写真部の建設現場見学会等)、建設企業の合併支援を行う。	9,484
	37	ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	継続	教育庁	高校教育課	県外から帰還を希望する高校生や県内の高校生に対して就職促進のため、県内6地区に進路アドバイザーを配置し情報提供を行うとともに、地域企業の理解促進に繋げるため、インターンシップのコーディネートを行う。	109,388
② 新産業集積と地域産業の振興							
	1	医療施設用ロボット等導入促進事業	継続	保健福祉部	地域医療課	医療施設用ロボット等の無償貸与に加え、新たに医療機関に対する認証医療機器ロボット導入支援を取り入れることにより、医療従事者やリハビリスタッフの人材を育成するとともに、労働環境の改善や従事者の負担軽減を図り、医療機関の独自導入を促進する。	62,066
☆	2	産業活性化プログラム	継続	商工労働部	企業立地課	県内の主要産業である自動車関連産業を中心に、専門家派遣による技術力向上や生産活動改善、商談会出展支援等を通じ、県内企業の次世代技術等への対応力を強化する。	16,405
☆	3	航空宇宙産業集積推進事業	継続	商工労働部	企業立地課	今後の成長が期待される航空宇宙産業の集積に向けて、専門家派遣による認証取得支援や人材育成研修及び設備整備補助、取引拡大のための商談会出展支援等を実施する。	180,090
	4	企業立地オンラインセミナー開催事業	継続	商工労働部	企業立地課	企業において、テレワークやテレビ会議等の導入が急速に進んでいることから、「新しい生活様式」に配慮した企業立地オンラインセミナーを開催し、全国的にもトップクラスの本県の支援制度を広くPRする。	4,774
☆	5	ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業	一部新規	商工労働部	産業創出課	ものづくり企業のAI・IoT導入・活用を支援し、生産性向上や新製品開発等の促進を図るため、研究会運営やAI・IoT実証設備の活用により、普及啓発から人材育成、技術支援までを一体的に実施する。	24,267

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
☆	6	県産酒流通促進事業	新規	観光交流局	県産品振興戦略課	新型コロナウイルス感染症拡大により、県産酒の販売シェアが高い一般酒販店の売上減が顕著であるため、県産酒応援店登録制度やクーポン券を導入し県産酒の販売促進及び地産地消を図る。	150,679
☆	7	ふくしま県産品EC活用事業	新規	観光交流局	県産品振興戦略課	新型コロナウイルス感染症拡大により、ECの需要が急増しているため、県内事業者のEC支援を多方面から行い、県産品の販路確保・拡大及びEC販売のDX化を図る。	204,642
☆	8	福島大学食農学類による地方創生モデル創出事業	継続	農林水産部	農林企画課	福島大学食農学類教員の知識・経験を生かし、大学が先導して地域の核となる農業者等による地方創生の取組を発展させるプロセス・実証を支援し、「稼ぐ力」の高い地域モデルの創出による地方創生を推進する。	10,000
	9	福島大学食農学類地域課題解決実践講座設置支援事業	継続	農林水産部	農林企画課	福島大学食農学類が本県農業・農村の課題解決のために設置する、鳥獣被害対策や農業経営の高度化に関する講座を支援する。	20,000
	10	ふくしま「林・農」連携モデル創出事業(農業)	継続	農林水産部	農業振興課	中山間地域において周年雇用ができる農業経営体を拡大し、就農者や移住者の定住を促進するため、農業と冬期間でも栽培が可能な林産物生産を組み合わせた営農形態のモデル実証と成果の共有・普及を行う。	41,581
☆	11	ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業	新規	農林水産部	農産物流通課	「第三期ふくしま地域産業6次化戦略」に基づき、地域産業6次化を支える担い手を育成するとともに、売れる商品づくり、地域資源を生かしたビジネスモデルの創出等を支援する。	85,568
☆	12	持続可能な社会に向けた産業教育充実事業	一部新規	教育庁	高校教育課	各学校において、地域と協働し、地域の人材や地元企業、大学等の関係機関と連携しながら、地域に貢献できる産業人材を育成する。	15,386
③ 農林水産業の振興							
★	1	スマート農業プロセスイノベーション推進事業	新規	農林水産部	農業振興課	農業の大規模化、効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術を活用した実証研究を行うとともに、先端技術の実証を通じた普及活動を展開する。また、近年の気象変動に対応するため、産地においてICTを活用した革新技術の導入・実証により産地全体の収量・品質の高位平準化を図る。	64,076
☆	2	農業短期大学校施設統合整備事業	新規	農林水産部	農業担い手課	県の農業短期大学校の実践的農業教育・研修体制の強化を図るため、基本構想に基づきスマート農業の実装等に対応した研修施設等の整備及び学生の学習・生活環境の改善、研修者の確保等を目的とした統合施設を整備する。	107,591
☆	3	ふくしまの次代を担う多様な担い手確保支援事業	一部新規	農林水産部	農業担い手課	本県の基幹産業であり、地域社会に欠かせない農業の成長産業化を図るため、地域の特色に応じた受入体制の整備や農業法人への雇用の促進による新規就農者の確保及び就農後間もない農業者等を育成する。	101,010
	4	アグリスタッフ確保・活躍推進事業	継続	農林水産部	農業担い手課	大規模経営体の増加や農業者の高齢化に伴い課題となっている労働力不足に対応するため、農業者と地域の潜在的労働力である女性や高齢者、週末雇用希望者、障がい者等のマッチング及び働きやすい環境の整備を支援する。	9,872
	5	地域農業担い手育成支援強化事業	継続	農林水産部	農業担い手課	実質化された人・農地プランの作成を支援するとともに、地域の中心的経営体や集落営農組織等を対象として専門家の派遣による法人化や組織化、経営改善、経営継承等を支援し、農業経営の発展と安定、円滑な事業継承を伴走型支援する。	46,495
	6	農業次世代人材投資事業	継続	農林水産部	農業担い手課	若い世代の農業への参入を促すため、就農前(2年以内)の研修期間及び経営が不安定な就農直後(5年以内)に給付金を交付し、青年の就業意欲の喚起と就農直後の定着を支援する。	494,916
	7	農地利用集積対策事業	継続	農林水産部	農業担い手課	農地中間管理事業の実施により、担い手への農地集積と集約化を促進するとともに、農地中間管理事業を活用して農地集積を行った者や地域に対して協力を交付する。	648,237
☆	8	ふくしま有機農業ひとづくり強化支援事業	新規	農林水産部	環境保全農業課	本県有機農業の中核を担う有機農業実践者の確保・育成を図るため、就農希望者を対象とした有機農業に特化した就農支援体制を整備する。	25,837
	9	第三者認証GAP取得等促進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	産地の信頼回復・向上を図るため、産地における安全性確保の取組を客観的に説明できる第三者認証GAP等の導入を推進するとともに、GAPの意義や取組内容を消費者等に発信する。	299,092
☆	10	稲作等経営体支援事業	新規	農林水産部	水田畑作課	新型コロナウイルスによる米の需要減及び在庫量の増加により、令和3年以降米価の大幅な下落が想定される中、主食用米から非主食用米等への大きな転換を進めるため、転換の主力である大規模農業者が、今後も地域の担い手として経営を継続できるよう支援する。	53,467
	11	菜食健美ふくしま!地域特産物活用事業	継続	農林水産部	園芸課	保健機能を有する地域特産物の生産振興を図るとともに、県民にその有用性をPRし、食する機会を増やすことで、地域内流通の活性化を図り、地域資源の活用促進と、食から始める健康づくりを推進する。	23,786
	12	施設園芸産地力強化支援事業	継続	農林水産部	園芸課	生産の施設化に取り組む園芸産地を対象に、良質な水源確保に係る経費を支援する。	14,777
☆	13	強い野菜産地拡大特別対策事業	継続	農林水産部	園芸課	持続的に発展する揺るぎない強い野菜産地を確立するため、「ふくしまイレブン」主要野菜3品目(きゅうり、トマト、アスパラガス)について、生産の施設化を加速的に進め、生産量・品質の向上と長期安定出荷により市場シェアの拡大を図る。	191,596
	14	農村環境整備事業実施計画費	継続	農林水産部	農村計画課	農村環境整備に関する計画作成の対象地区について、整備の基本方針、整備の内容、費用の総額、効果算定等を定める。	406,656
	15	中山間地域等直接支払事業	継続	農林水産部	農村振興課	中山間地域等における遊休農地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等の取組を支援する。	1,482,830

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
16	多面的機能支払事業	継続	農林水産部	農村振興課	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のために、農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。	2,495,976
17	遊休農地活用促進総合対策事業	継続	農林水産部	農村振興課	農業者等が取り組む遊休農地の再生利用や遊休農地の効果的な利活用を推進する。	8,032
18	地域をつなぐ農村交流活動事業	継続	農林水産部	農村振興課	中山間地域等において、地域外の方々に地域の共同活動や農業に深く関わってもらうことにより、農村環境の保全、地域コミュニティを維持するとともに、交流を通じた地域の活性化を図る取組を支援する。	8,000
☆ 19	県営農業農村施設維持管理事業 他	新規	農林水産部	農村基盤整備課	計画的な補修等により、老朽化した農業・農村施設の安定的な機能を維持・確保する。	370,337
20	経営体育成基盤整備事業 他	継続	農林水産部	農村基盤整備課	担い手への農地集積・集約化や高付加価値作物の作付拡大等により農業競争力を強化するため、農地中間管理機構とも連携しつつ農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施する。	1,170,555
21	県単基幹水利施設ストックマネジメント事業 他	継続	農林水産部	農村基盤整備課	既存の基幹的な農業水利施設を長寿命化し、ライフサイクルコスト低減、施設の有効利用を図るため、必要な補修工事又は更新工事を実施する。	1,063,362
22	県管理施設維持管理事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	地すべり防止区域や海岸保全区域の適正な維持管理を行い、施設の長寿命化を図る。	33,563
23	基幹水利施設管理事業 他	継続	農林水産部	農地管理課	農業用水の安定供給のため、農業水利施設の維持管理水準の向上と管理体制の整備を図る。	502,365
24	森林情報(クラウド)活用推進事業 (森林環境適正管理事業)	継続	農林水産部	森林計画課	森林情報を一元管理する森林クラウドシステム搭載データの更新や精度向上を図り、市町村や林業関係者との情報共有や連携強化を図るとともに、一般県民向け森林情報地図サイトの運用により森林情報の提供を行う。	13,956
25	ふくしまから はじめよう。森林との きずな事業	継続	農林水産部	森林計画課	県民に向けた森林情報の発信、森林認証の普及推進、子供たちが緑に触れる機会の提供や大学生等への森林学習活動の支援、林業と農業が連携して生産した農産物取扱企業等の認証を実施する。	11,897

しごとづくり 合計 85,332,365

8 魅力発信・交流促進プロジェクト

☆☆:「令和3年度 当初予算 事業一覧」掲載事業(うち★は「令和3年度当初予算 重点プロジェクトの主なポイント」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 新たな人の流れづくり							
★	1	テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業	新規	企画調整部	地域振興課	県内のテレワーク受入環境を充実させ、テレワークや地域交流型ワーケーション体験機会を提供するとともに、県外企業によるサテライトオフィスの開設を支援するなど、テレワークの活用による関係人口創出・移住促進を図る。	66,085
☆	2	大学生と集落の協働による地域活性化事業	継続	企画調整部	地域振興課	県内外の大学生等に過疎・中山間地域の集落を訪問してもらい、関係人口と地域の関わりを深めてもらいながら、若い発想力と地域資源の相互作用により、地域ポテンシャルを向上させながら、地域活性化・課題解決を図る。	12,898
	3	パラレルキャリア人材共創促進事業	継続	企画調整部	地域振興課	都市部の副業(複業)人材のスキルやノウハウを活用し、事業者や地域の課題解決を図ることで、事業者と都市人材による新たな関わりを創出し、地域貢献につながるイノベーションを共創する。	27,162
☆	4	福島に住んで。交流・移住推進事業	継続	企画調整部	地域振興課	地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制を強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。	137,929
	5	ふくしまチャレンジライフ推進事業	継続	企画調整部	地域振興課	福島ならではの地域資源をいかした新しい働き方・暮らし方「ふくしまチャレンジライフ」を首都圏等の若者に発信し、体験いただくことにより、より深く地域と関わる人材の創出を図る。	34,581
	6	ふくしま移住支援金給付事業	継続	企画調整部	地域振興課	首都圏から本県への移住を促進し、将来の担い手の確保を図ることを目的として、「わくわく地方生活実現政策パッケージ(移住支援事業)」を活用し、一定の要件を満たす移住者に対する移住支援金を給付するため、市町村に補助金を交付する。	32,550
★	7	「地方創生路線」只見線活用プロジェクト	一部新規	生活環境部	只見線再開準備室	JR只見線の全線復旧を見据え、会津地域が一丸となって只見線活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。	64,899
★	8	ふくしまグリーン復興推進事業	一部新規	生活環境部	自然保護課	県内自然公園の魅力向上等に向けた「ふくしまグリーン復興構想」及び「福島の復興に向けた未来志向の環境施策推進に関する連携協力協定」に基づく取組について、環境省との共働により着実に推進し、交流人口の拡大により地域活力の活性化を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用を促進する。	62,283
	9	スタートアップふくしま尾瀬事業	継続	生活環境部	自然保護課	尾瀬国立公園の自然環境の保護と適正利用を推進するため、尾瀬の多様な楽しみ方を提供体験型イベントの開催や現地取材を基にした情報発信に取り組み、県内外の人々が尾瀬の自然に親しむ機会を創出する。	30,916
	10	ふくしま体験周遊受入体制整備事業	継続	観光交流局	観光交流課	本県の観光のシンボルである「磐梯吾妻スカイライン」を活用したイベントや周辺観光資源を活かした地域を周遊する仕掛けにより観光客を増やすとともに、地元観光協会や民間観光関係企業等が連携し、広域的な情報発信・販売できる体制を整備する。	15,323
	11	福島空港利活用促進対策事業	継続	観光交流局	空港交流課	福島空港の利活用促進及び教育旅行誘致のため、県内及び隣接県における広報、就航先への旅行商品造成支援、修学旅行支援、県内全市町村及び民間団体によって設立された「福島空港利用促進協議会」との共催での各種事業を実施する。	66,822
	12	来てふくしま体験住宅提供事業	継続	土木部	建築住宅課	関係人口の創出・拡大等を図るため、若者等を対象に、福島体験のための滞在住宅として、県営住宅の空き住戸を一定期間提供する。	11,800
★	13	「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業	一部新規	土木部	建築指導課	空き家対策を効果的に推進するとともに、被災者等の住宅再建、移住・定住の促進、子育て世帯等の居住の安定を図るため、被災者等、県外からの移住者、県内子育て世帯等が行う空き家の状況調査及び改修等に対し、補助金を交付する。	146,000
	14	来てふくしま 住宅取得支援事業	継続	土木部	建築指導課	県内への移住の促進と地域の活性化を進めるため、県外から県内への移住者が行う良質な住宅取得を支援し、地域の特性の応じたまちづくりに取り組む市町村に対し、補助金を交付する。	51,200
	15	統合校魅力発信強化事業	新規	教育庁	県立高校改革室	県立高等学校改革前期実施計画により開校する統合校の魅力を発信するとともに、地域の魅力化、活性化に貢献する学校として、地域探究活動を充実させ、地域の文化や発見した魅力を国内外に発信する取組や地域課題の解決策等を地域の方へ発表し、生徒と地域が相互交流する機会を設ける。	4,817
② 「福島ならではの」観光誘客等の促進							
	1	FIT・阿武隈地域魅力創出・発信強化事業	継続	企画調整部	地域振興課	FIT・阿武隈地域の豊かな地域資源を「自転車」ならではの視点で発掘し、サイクリングコースの設定や効果的な情報発信、広域的な自転車ツアーの開催等を通して、魅力的な誘客ツールに磨き上げることで交流人口の拡大を図る。	12,651
★	2	観光地域づくり総合推進事業	新規	観光交流局	観光交流課	地域の観光コンテンツ造成・磨き上げ・流通に係る一連のサポートを実施するほか、注目が高まっている発酵ツーリズムやマイクロツーリズムのモデル造成を通じて県内への水平展開を図ることで、新型コロナウイルスなどの外的要因に大きく左右されない、中長期的に安定した国内観光需要の獲得を図る。	121,947
☆	3	観光情報総合発信事業	新規	観光交流局	観光交流課	地域が育てているイチオシのコンテンツや市場のトレンドとなっている情報等を、特定のターゲットにあわせて発信媒体を選定し、費用対効果の高い特集を打ち出す戦略的な情報発信を行う。また、コンテンツの販路拡大の取り組みとして、トップセールスである旅行商談会でのPR等を実施する。	83,901
★	4	ワーケーションを活用した観光支援事業	一部新規	観光交流局	観光交流課	県内にワーケーションのモデル地域を拡大することで、ウィズコロナ時代の新たな働き方であり旅行スタイルである滞在型観光を普及させ、ふくしまならではの体験を取り入れたプログラムを拡充することにより、宿泊事業者の稼働率向上、関係人口の拡大やリピーター定着を図る。	74,206

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
☆	5	ふくしまDMO推進プロジェクト事業	一部新規	観光交流局	観光交流課	戦略的な観光振興による地域づくりの中核を担い、専門性の高いマーケティングを行う「日本版DMO」の形成・確立を支援するとともに、福島県の強みを活かした新しい人の流れを創出する。	34,993
	6	観光関連団体負担金拠出事業	継続	観光交流局	観光交流課	東北デスティネーションキャンペーンや東京2020オリンピック・パラリンピックなどの誘客機会を最大限に活用すべく、官民一体となって本県の観光復興に臨む「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会や東北の各県で構成される各推進団体に負担金を拠出する。	279,927
	7	コンベンション開催支援事業	継続	観光交流局	観光交流課	新型コロナウイルスの影響により大きく落ち込んでいるコンベンション開催に係る支援としてこれまでの支援体制を継続するほか、県内の誘致団体と今後の支援や誘致活動のあり方を検討する検討会を重ね、withコロナ期におけるコンベンション誘致を図る。	9,739
	8	福島県観光周遊宿泊支援対策事業	継続	観光交流局	観光交流課	新型コロナウイルスの影響を多大に受けた県内観光産業再生に向け、宿泊施設の利用促進と周辺観光関連事業者の需要拡大を図るための宿泊助成及び宿泊者特典クーポンの取組を実施する。	905,192
	9	広域観光推進事業	継続	観光交流局	観光交流課	東北六県や隣接県と連携し、民間と一体となって戦略的に国内外に「東北」ブランドを発信し、新たな広域観光ルートの開発やエリアとしての認知向上を図り、本県への観光誘客を拡大する。	28,958
☆	10	県産品デジタルプロモーション事業	一部新規	観光交流局	県産品振興戦略課	国内及び欧米に向けた県産日本酒等に関するワンストップ型サイトを構築・運営するとともに、県産品の静止画・動画のアーカイブサイトを展開し、県産品の新たなファン獲得を目指す。	47,385
	11	奥会津地域活性化推進事業	継続	土木部	まちづくり推進課	奥会津地域には自然景観の中に多くの土木構造物があり、地域観光と連携したインフラツアーの実施や良好な景観を眺望するビュースポット整備を行い、奥会津地域の活性化を図る。	40,000
③ 国内外への正確な情報発信							
☆	1	全国市町村長サミット2021in福島	新規	企画調整部	地域振興課	全国の市町村長等が一堂に会して議論・交流を行う「全国市町村長サミット2021in福島」を総務省と共催で開催し、あわせて力強く復興・創生の道を歩む福島の正確な現状を発信する。	6,520
☆	2	東京2020オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業	継続	文化スポーツ局	オリンピック・パラリンピック推進室	延期後の東京2020大会において、これまでの支援に対する感謝の思いや本県の現状を発信する取組を実施する。また、大会簡素化の方針や感染症対策等を踏まえ、安全・安心な大会となるよう準備を進めるとともに、大会が本県の復興や風評払拭等につながるレガシーとなるよう関連事業を実施する。	664,554
	3	東京2020ふくしまフード・クラフト発信事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	県内東京オリンピック競技会場及び県内外の東京オリパラ関連イベントにおいて、日本一の「ふくしまの酒」を始めとする県産品のPR・販売、伝統工芸品及び世界的デザイナーと協働開発した商品等の展示・販売を行い、県産品の魅力を国内外に強く発信する。	9,556
☆	4	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行うとともに、催事等の実施により「ふくしまの今」を効果的に発信する。	100,637
	5	東京オリンピック等実施警備に要する経費事業	継続	警察本部	警備課	東京オリンピック競技大会の野球・ソフトボール競技が福島県で開催されることに伴い、競技会場等の安全で円滑な運営を確保するとともに、大会関係者及び観客をはじめ、県民の安全・安心を確保するために必要な警備措置を行う。	36,405

魅力発信・交流促進 合計 3,221,836

令和3年度当初予算・その他の事業一覧表(部局別)

(一般会計)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額 (千円)
1	総務部	私学・法人課	継続	私立学校運営費補助金	私立高等学校、中学校、小学校、幼稚園、専修学校等の経営基盤の安定を図るため、経常的経費の一部を補助する。	6,583,173
2	総務部	私学・法人課	継続	医科大学運営費交付金	公立大学法人福島県立医科大学に対し、運営費交付金を交付する。	13,202,988
3	総務部	私学・法人課	継続	医科大学貸付金	福島県立医科大学附属病院の医療機器等を整備するために長期貸付金を措置する。	1,376,553
4	総務部	私学・法人課	継続	会津大学運営費交付金	公立大学法人会津大学に対し、運営費交付金を交付する。	3,516,537
5	危機管理部	危機管理課	継続	災害からいのちを守る事業	県民の避難行動を促進するため、最新の防災情報を反映した「ふくしまマイ避難ノート」を全戸配布するなど、広く県民に周知する。	62,027
6	危機管理部	消防保安課	継続	救急高度化推進事業	救急業務の高度化を推進し、救命率向上を図るため、救急救命士の養成研修に対して補助する。	31,738
7	危機管理部	災害対策課	継続	被災者住宅再建支援事業	全壊等の住宅被害に対して、被災者生活再建支援法が適用とならない場合に、県独自の支援金を支給する。	10,000
8	企画調整部	地域政策課	新規	JFAと連携した人材育成事業	JFAと連携し、サッカーを通じて人材育成や地域活性化を図るため、トップコーチの派遣や地域連携事業を行う。	29,931
9	企画調整部	情報政策課	継続	携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	携帯電話の不通話地域を解消するため、基地局施設の整備を行う市町村に対し支援を行う。	162,055
10	生活環境部	生活交通課	継続	鉄道軌道輸送対策事業費補助金	県民の安定的な移動手段の確保を図るため、鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備等に対して、国及び関係自治体と協調して支援する。	98,726
11	生活環境部	生活交通課	継続	野岩鉄道経営安定化補助金	地域における基幹的公共交通を維持確保するため、栃木県及び関係市町村と連携して野岩鉄道(株)の運営に対して支援する。	75,637
12	生活環境部	生活交通課	継続	会津鉄道経営安定化補助金	地域における基幹的公共交通を維持確保するため、関係市町村と連携して会津鉄道(株)の運営に対して支援する。	178,371
13	生活環境部	生活交通課	継続	阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助金	阿武隈急行(株)が行う施設の保全整備事業等について、宮城県及び沿線市町と協調して支援する。	138,297
14	生活環境部	生活交通課	継続	交通安全関連事業	交通事故のない安全で安心して暮らせる社会の実現に向け、交通事故防止活動を行う関係団体への支援を行う。 福島県交通安全母の会連絡協議会 1,090千円 福島県交通対策協議会 1,295千円	2,385
15	生活環境部	只見線再開準備室	新規	JR只見線運行再開環境整備事業	只見線再開後の安全な運行を確保するために必要な設備管理システムを整備する。	99,623
16	生活環境部	自然保護課	継続	国立公園等施設整備事業	自然公園内の老朽化した歩道等の再整備や避難小屋の火山防災工事を実施する。	85,641
17	保健福祉部	保健福祉総務課	継続	保健福祉事務所施設・設備整備事業	老朽化が進んでいる保健福祉事務所の施設設備の整備等を行う。	224,250

令和3年度当初予算・その他の事業一覧表(部局別)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額(千円)
18	保健福祉部	国民健康保険課	継続	保険基盤安定負担制度	国民健康保険の被保険者の負担を軽減するため、国民健康保険税の軽減措置を行っている保険者(市町村)に対し助成する。	5,630,805
19	保健福祉部	国民健康保険課	継続	後期高齢者医療制度関連経費	後期高齢者医療制度の円滑な運営に向けて後期高齢者医療広域連合の実施する医療給付等に対してその一部を負担する。 ・後期高齢者医療給付費県費負担金 18,639,816千円 ・後期高齢者医療保険基盤安定制度 3,726,861千円 ・後期高齢者高額医療費県費負担金 1,095,642千円	23,462,319
20	保健福祉部	社会福祉課	継続	生活保護扶助費	生活保護法に基づき要保護者の最低限度の生活を保障し自立を助長するため、必要な保護を行う。	3,182,896
21	保健福祉部	高齢福祉課	継続	高齢者等のいのちと権利を守る総合支援事業	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、虐待防止と成年後見制度の利用を更に進めるため、市町村における地域連携ネットワークの構築を支援する。	9,422
22	保健福祉部	高齢福祉課	継続	社会福祉施設整備事業	特別養護老人ホーム等の計画的な整備を促進し、入所者や利用者の福祉の向上を図るため、社会福祉法人や市町村等の行う施設の整備に対して助成する。	395,737
23	保健福祉部	高齢福祉課	継続	小規模介護施設等整備事業	小規模な介護施設及び地域介護拠点の整備等を支援するため、市町村等の行う施設の整備等に対して助成する。	1,589,446
24	保健福祉部	高齢福祉課	継続	介護保険制度関連経費	介護保険法に基づき、保険者である市町村に対し、介護給付や予防給付に要する費用及び介護予防事業や地域包括支援センターの運営等に要する費用について、その一部を負担する。 ・介護給付費負担金 27,055,753千円 ・地域支援事業交付金 1,523,716千円	28,579,469
25	保健福祉部	障がい福祉課	継続	障害福祉サービス関連事業	(1)被災地における障害福祉サービス基盤整備事業:障がい者就労支援事業所を支援するため、コーディネーター等を配置し、製品の販路拡大や運営相談等を行う。 27,232千円 (2)授産振興対策事業:授産事業支援センターの運営及び障がい者の農業分野での就労を支援する。 16,766千円	43,998
26	保健福祉部	障がい福祉課	継続	情報支援等事業	障がい者の地域生活を支援するため、手話通訳員の設置、意思疎通支援を行う者の養成・派遣、聴覚障がい者情報提供施設の運営等を行う。	35,760
27	保健福祉部	障がい福祉課	継続	重度障がい者支援事業	重度障がい者やその家族の経済的負担の軽減を図るため、医療費や治療材料費等の助成事業を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。	1,846,198
28	保健福祉部	障がい福祉課	継続	県立障がい者福祉施設整備事業	太陽の国障がい者支援施設の老朽化等に対応する施設建替に向け、敷地造成及び建築工事を行う。	1,112,089
29	保健福祉部	地域医療課	継続	肝炎医療費関連事業	(1)肝炎医療費:肝炎の早期治療促進のため、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療の医療費を助成する。 73,520千円 (2)肝がん・重度肝硬変医療費:B型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変治療の医療費を助成する。 5,212千円	78,732
30	保健福祉部	食品生活衛生課 薬務課	継続	健康危機管理体制整備等事業	県民の健康に直結する各種検査を実施する食肉衛生検査所並びに衛生研究所の検査体制を充実・強化する。	11,665
31	こども未来局	子育て支援課	継続	保育の質の向上支援事業	保育所や放課後児童クラブ等の職員の資質向上及び地域で子育て支援を行う人材を育成するための研修を実施する。	47,234
32	こども未来局	子育て支援課	継続	保育人材確保対策事業	保育人材確保のため、保育士等の再就職のための相談や就職支援等を行う。	9,664

令和3年度当初予算・その他の事業一覧表(部局別)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額 (千円)
33	こども未来局	子育て支援課	継続	子どものための教育・保育給付事業	児童福祉法や子ども・子育て支援法に基づき、私立の保育所や認定こども園などを利用する子どもに要する費用を負担する。	7,777,142
34	こども未来局	児童家庭課	継続	児童養護施設等入所児童自立支援事業	児童養護施設等から退所する児童に対し、普通自動車運転免許取得費用の助成を行うとともに、就職や進学に伴う家賃及び生活費等の貸付を行う。	6,822
35	こども未来局	児童家庭課	継続	児童扶養手当給付費	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、児童を監護する母等に児童扶養手当を支給する。	1,294,201
36	こども未来局	児童家庭課	継続	児童養護施設等生活環境改善事業	児童養護施設の施設・設備の改修等を実施し、生活環境の改善を図る。	224,311
37	こども未来局	児童家庭課	継続	児童手当県負担金	市町村が支給する児童手当(0歳から中学校修了まで)の一部を負担する。	4,067,043
38	商工労働部	商工総務課	新規	浜通り地域等交流人口・消費拡大支援事業	浜通り地域等における交流人口・消費を拡大し、地域の活性化を図るため、誘客のためのコンテンツ開発支援や消費喚起の取組を行う。	1,460,810
39	商工労働部	経営金融課	継続	中小企業制度資金貸付金	中小企業の置かれている金融面での不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、中小企業の経営基盤の強化を図る。(新型コロナウイルス感染症対応分を除く)	18,777,000
40	商工労働部	経営金融課	継続	中小企業信用補完制度費	中小企業が金融機関から融資を受ける際の信用保証の円滑化を図るため、信用保証協会に対し代位弁済に係る資金の貸付けと損失の補てんを行う。(新型コロナウイルス感染症対応分を除く)	506,411
41	商工労働部	経営金融課	継続	中小企業制度資金利活用推進事業	中小企業が金融機関から融資を受ける際に負担する信用保証料を軽減するため、信用保証協会の基本保証料率より引き下げ、その差額分を補助する。(新型コロナウイルス感染症対応分を除く)	77,247
42	商工労働部	経営金融課	継続	小規模事業経営支援事業費補助金	小規模企業の経営改善及び地域経済の振興を図るため、商工会等の行う経営改善普及事業等に対して補助する。	2,367,808
43	商工労働部	商業まちづくり課	継続	商店街活性化支援事業	空き店舗対策事業を実施する市町村に対し、補助金を交付するなどにより、中心市街地や商店街の活性化を支援する。	47,007
44	商工労働部	産業創出課	継続	知的財産活用推進事業	県内中小企業の戦略的な技術開発を促進するため、先行技術調査及び特許出願経費を補助する。	8,538
45	観光交流局	県産品振興戦略課	継続	ふくしま県産品再生支援事業	県産品の風評払拭・販路拡大を図るため、展示会への出展や商品開発等を支援する。	38,090
46	農林水産部	農業担い手課	継続	担い手づくり総合支援事業	人・農地プランに位置付けられた中心経営体等が農業用機械等を導入する場合や、農業法人等が規模拡大等に伴い機械等を導入する場合に、必要な経費の一部を支援する。	145,944
47	農林水産部	環境保全農業課	継続	環境と共生する農業再生事業	環境と共生する農業を推進するため、エコファーマーの育成に取り組むとともに、農業用使用済プラスチックの適正処理を支援する。	8,247
48	農林水産部	環境保全農業課	継続	作物保護適正管理推進事業	生産阻害要因となる病害虫や雑草等の防除を的確に実施するため、農薬適正使用の推進を図る。	6,187
49	農林水産部	水田畑作課	継続	畑作物の産地形成・強化事業	大豆・麦・そば等の収量・品質確保に取り組むモデル生産組織への支援や需要者と連携した販路開拓、地場産品づくり等に対して支援する。	4,708

令和3年度当初予算・その他の事業一覧表(部局別)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額(千円)
50	農林水産部	園芸課	継続	強い農業づくり整備事業	地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地の農業者等に対し、計画の実現に必要な農業機械のリース導入や集出荷施設等の整備等に係る経費を支援する。	697,999
51	農林水産部	畜産課	継続	畜産関連事業(豚・地鶏)	(1)うつくしまブランド豚造成事業:優良系統豚の維持・増殖等を行う。4,635千円 (2)ふくしま地鶏流通活性化事業:ふくしま赤しゃものうま味成分・食味の評価試験を実施する。150千円	4,785
52	農林水産部	水産課	継続	内水面漁業被害防止対策事業	内水面漁場におけるカワウ、外来魚等による漁業対象種の食害対策のため、漁協等が実施するカワウ被害防止対策事業及び外来魚駆除事業について支援する。	1,085
53	農林水産部	農村基盤整備課	継続	ふくしま水土里の防災力アップ運動	ため池管理者が適切なため池管理を行うことで地域の防災力の向上を図るため、ため池の点検方法等に関するパンフレットを作成・配布する。	350
54	農林水産部	森林保全課	継続	里山林整備事業	里山林において地域住民が行う緩衝帯の整備や、景観整備、危険木の整理等を支援する。	80,000
55	土木部	港湾課	継続	ポートセールス事業	小名浜港、相馬港の海上輸送の利用促進を図り、県内産業の振興に寄与するため、ポートセールス活動を推進する。	10,399
56	教育庁	財務課	継続	高等学校維持管理経費	高等学校の管理運営に要する経費(授業関連の物品購入費、エアコンの維持管理費等)。	2,325,550
57	教育庁	施設財産室	新規	双葉地区特別支援学校整備事業	双葉地区における特別支援教育の充実を図るとともに、子育て支援等の拠点として、双葉地区に特別支援学校を整備する。(継続費 令和3～6年度:4,272,357千円)	121,800
58	教育庁	施設財産室	継続	伊達地区特別支援学校整備事業	伊達地区から特別支援学校に通う児童生徒の長時間通学の負担軽減と対象児童生徒数増加による特別支援学校の教室不足等の環境改善を図るため、伊達地区に特別支援学校を整備する。	1,986,056
59	教育庁	特別支援教育課	継続	県立特別支援学校学習環境整備事業	令和4年4月開校予定の伊達地区特別支援学校の教材やLAN環境等の整備を行う。	164,638
60	警察本部	施設装備課	継続	交番・駐在所庁舎改築事業	地域住民にとって身近な警察施設である交番・駐在所について、老朽化等のため改築を行う。	83,198
61	警察本部	生活環境課	継続	総合的なサイバー犯罪対策経費	深刻化するサイバー空間の脅威に対処するための人材育成、官民連携の推進及び資機材の整備を行う。	2,489
計						134,209,231

※ 公共事業を除く。

(特別会計)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額(千円)
1	保健福祉部	国民健康保険課	継続	国民健康保険特別会計	国民健康保険法に基づき、国保特別会計を設置し、市町村に対する保険給付費等の支払いに要する費用の交付及び市町村からの国保事業費納付金の徴収等を行い、国保財政の「出」と「入」を管理する。	174,435,651